

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月31日
【事業年度】	第1期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町2番地
【電話番号】	03(5801)1000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大槻 秀史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町2番地
【電話番号】	03(5801)1000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大槻 秀史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第1期	
決算年月	2022年12月	
売上収益 (百万円)	2,618,659	
税引前利益 (百万円)	160,168	
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	108,318	
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	158,174	
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	756,513	
総資産額 (百万円)	2,075,197	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	8,485.15	
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,202.34	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.5	
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	15.5	
株価収益率 (倍)	6.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	295,206	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,017	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163,281	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	276,679	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	73,482 (12,506)	

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 当社は、2022年1月4日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
- 3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 4 「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり親会社所有者帰属持分」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「基本的1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

回次	日本基準	
	第1期	
決算年月	2022年12月	
売上高	(百万円)	2,619,746
経常利益	(百万円)	137,323
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	109,809
包括利益	(百万円)	161,903
純資産額	(百万円)	771,274
総資産額	(百万円)	1,730,922
1株当たり純資産額	(円)	8,391.95
1株当たり当期純利益	(円)	1,218.89
自己資本比率	(%)	43.2
自己資本利益率	(%)	15.9
株価収益率	(倍)	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	241,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	120,491
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	274,075
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	(名)	73,482 (12,506)

- (注) 1 第1期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 当社は、2022年1月4日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
- 3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	2022年12月
営業収益 (百万円)	103,296
経常利益 (百万円)	85,221
当期純利益 (百万円)	83,039
資本金 (百万円)	70,175
発行済株式総数 (株)	90,599,225
純資産額 (百万円)	429,753
総資産額 (百万円)	603,669
1株当たり純資産額 (円)	4,087.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	400.00 (250.00)
1株当たり当期純利益 (円)	921.73
自己資本比率 (%)	71.2
自己資本利益率 (%)	21.4
株価収益率 (倍)	8.2
配当性向 (%)	43.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	297 (28)
最高株価 (円)	8,840
最低株価 (円)	6,350

- (注) 1 当社は、2022年1月4日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第1期の1株当たり配当額は、記念配当150円00銭を含んでおります。
4 第1期の株主総利回りは、2022年1月4日設立のため記載していません。
5 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(プライム市場)の株価によるものであります。

2 【沿革】

当社は、1872年に設立された陸運元会社を前身とし、1937年10月1日に創立された日本通運株式会社を株式移転完全子会社とする単独株式移転により、2022年1月4日に設立された純粋持株会社であります。

次では、当社グループ設立の沿革として、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の設立からの経緯を記載しております。

- 1937年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 1950年 2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
" 東京証券取引所に株式を上場
- 1958年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(現・N 商事株式会社)(現・連結子会社)
- 1962年 7月 米国日本通運(現・N アメリカ)株式会社(現・連結子会社)設立
- 1977年 6月 オランダ日本通運(現・N X オランダ)株式会社(現・連結子会社)設立
- 1979年 6月 香港日本通運(現・N X 香港)株式会社(現・連結子会社)設立
- 1995年 1月 天宇客貨運輸服務有限公司(現・N X 国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
- 2003年 7月 本社を東京都港区に移転
- 2006年10月 日通キャピタル(現・N X キャピタル)株式会社(現・連結子会社)設立
- 2009年 4月 宅配便事業を分割(承継会社：J P エクスプレス株式会社)
- 2011年 9月 欧州日本通運(現・N X 欧州)有限会社(現・連結子会社)設立
- 2012年 2月 南アジア・オセアニア日本通運(現・N X 南アジア・オセアニア)株式会社(現・連結子会社) 設立
- 2013年12月 日通N E C ロジスティクス株式会社(現・連結子会社)株式取得
- 2014年 1月 日通・パナソニック ロジスティクス(現・N X ・N P ロジスティクス)株式会社(現・連結子会社)
株式取得
- 2015年12月 株式会社ワンビシアーカイブズ(現・N X ワンビシアーカイブズ)(現・連結子会社) 株式取得
- 2021年 3月 日通商事(現・N X 商事)株式会社のリース事業を分割(承継会社：日通リース&ファイナンス株式会社)(現・持分法適用関連会社)
- 2021年12月 本社を東京都千代田区(現住所)に移転
- 2022年 1月 持株会社体制への移行に伴い、完全親会社のNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を設立
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

(1) 当社は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しているグループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業（日本通運㈱、及びN Xアメリカ㈱以下265社）

日本	日本各地で、日本通運㈱、子会社並びに関連会社が、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業、利用航空運送事業、海上運送業、港湾運送事業及び付随する事業を行っております。また、(株)N Xワンビシアーカイブズ並びにその子会社が、情報資産管理業を行っております。
米州	米州の各都市で、N Xアメリカ㈱等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。
欧州	欧州の各都市で、N X UK㈱、N X オランダ㈱、N X ドイツ(有)、N X フランス㈱、N X イタリア㈱等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。
東アジア	東アジアの各都市で、N X 香港㈱、N X 国際物流（中国）有限公司、N X 台湾国際物流㈱及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ㈱等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。
南アジア・ オセアニア	南アジア・オセアニアの各都市で、N X シンガポール㈱、N X タイ ロジスティクス㈱及びN X オーストラリア㈱等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等を行っております。

警備輸送事業（日本通運㈱、他1社）

日本通運㈱が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設事業（日本通運㈱、他1社）

日本通運㈱並びに関連会社が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

物流サポート事業（N X 商事㈱以下41社）

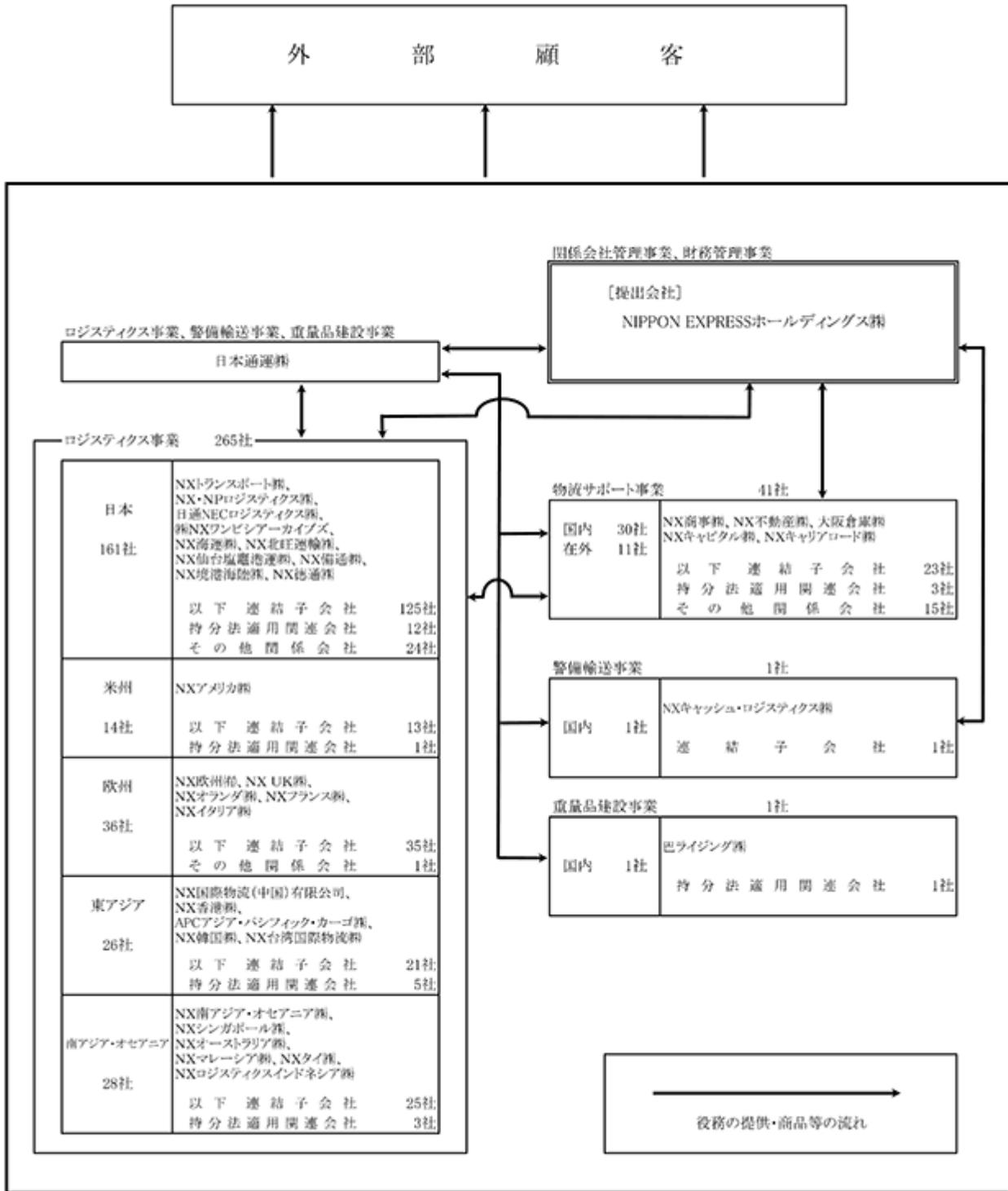
N X 商事㈱等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

また、N X 不動産㈱等の子会社が不動産業を、(株)N X 総合研究所が調査・研究業等を、N X キャピタル㈱がロジスティクスファイナンス事業等を、N X キャリアロード㈱が労働者派遣業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断されます。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。

2022年12月31日現在



日本基準に基づいて作成しております。

4 【関係会社の状況】

2022年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本通運㈱ (注)3、4	東京都千代田区	70,175	日本 (ロジスティクス) 警備輸送 重量品建設	100.0	事務業務の委託等 役員の兼任 2名
N X 商事㈱ (注)5	東京都港区	4,000	物流サポート	100.0	物品資材の購入等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
N X 不動産㈱	東京都千代田区	240	物流サポート	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
N X キャピタル㈱	東京都千代田区	2,000	物流サポート	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
N X キャリアロード㈱	東京都港区	100	物流サポート	100.0	役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
N X ・ N P ロジスティクス㈱	大阪府摂津市	1,800	日本 (ロジスティクス)	66.7	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通 N E C ロジスティクス㈱	神奈川県 川崎市中原区	380	日本 (ロジスティクス)	70.0	役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
㈱ N X ワンビシアークाइブズ	東京都港区	4,000	日本 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
大阪倉庫㈱	大阪府 大阪市中央区	240	物流サポート	79.4	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
N X アメリカ㈱ (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ シカゴ	千USD 26,000	米州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
N X 欧州㈱ (NIPPON EXPRESS EUROPE GmbH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,898	欧州 (ロジスティクス)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
N X 国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA)CO.,LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
N X 南アジア・オセアニア㈱ (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE.,LTD.) (注)3	シンガポール	千SGD 450,677	南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 231社 (国内 132社 在外 99社)					
(持分法適用関連会社)					
日通リース&ファイナンス㈱	東京都港区	1,000	物流サポート	49.0	リース取引等 役員の兼任 1名
その他 24社 (国内 15社 在外 9社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 日本通運㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,359,372百万円
	(2) 経常利益	62,727百万円
	(3) 当期純利益	67,217百万円
	(4) 純資産額	341,760百万円
	(5) 資産合計	928,329百万円

- 5 NX商事(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	349,997百万円
	(2) 経常利益	9,522百万円
	(3) 当期純利益	6,876百万円
	(4) 純資産額	57,668百万円
	(5) 資産合計	138,097百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
ロジステイクス	日本	41,541 (9,128)
	米州	3,018 (264)
	欧州	3,658 (695)
	東アジア	4,734 (39)
	南アジア・オセアニア	8,276 (21)
警備輸送		6,453 (1,521)
重量品建設		959 (80)
物流サポート		4,546 (730)
全社(共通)		297 (28)
合計		73,482 (12,506)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
297 (28)	47.6	22.9	8,207

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	297 (28)
合計	297 (28)

- (注) 1 従業員数につきましては、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
 2 平均年齢、平均勤続年数は、2023年1月1日現在の統計に基づいております。
 3 当社は設立第1期のため、平均勤続年数については、従前の日本通運からの勤続年数を引き継いで計算しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

日本通運(株)及び一部の子会社で労働組合が組織されております。労使関係において特筆すべき点はありません。

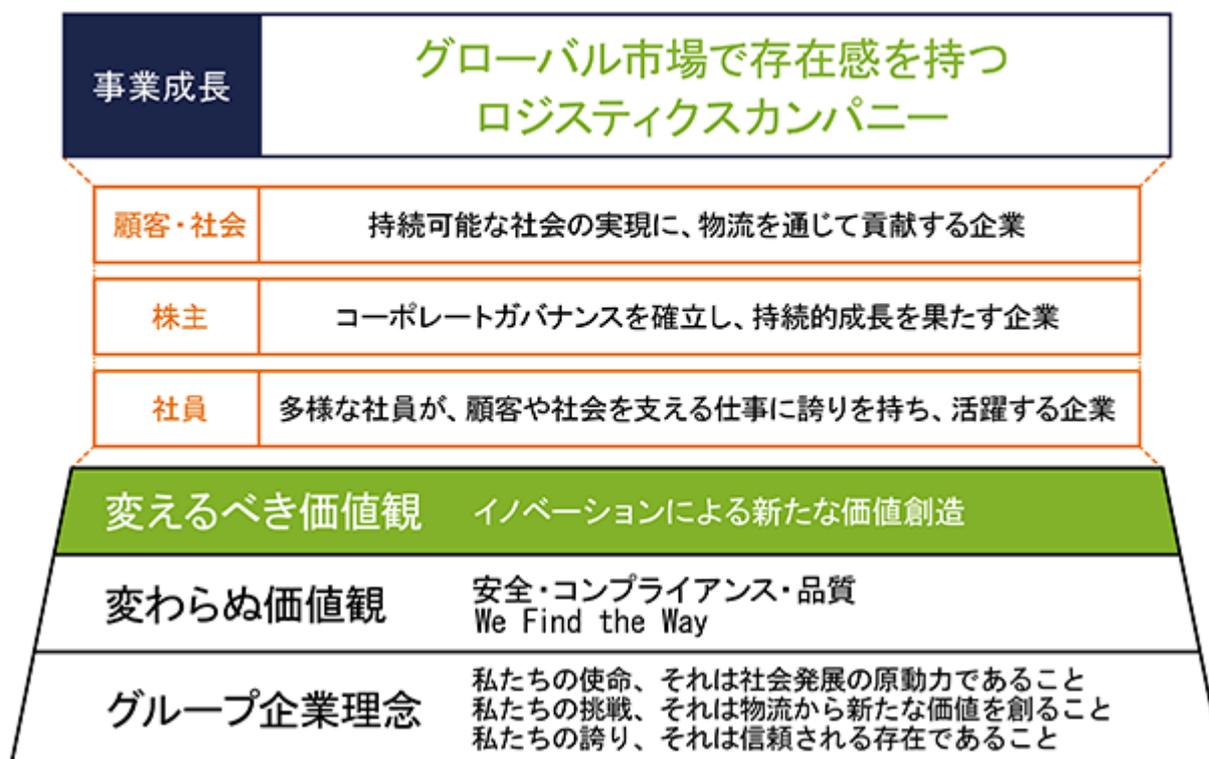
第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（以下「NXグループ」という。）が判断したものになります。

(1) 長期ビジョン

創立100周年に向けて（2037年ビジョン）



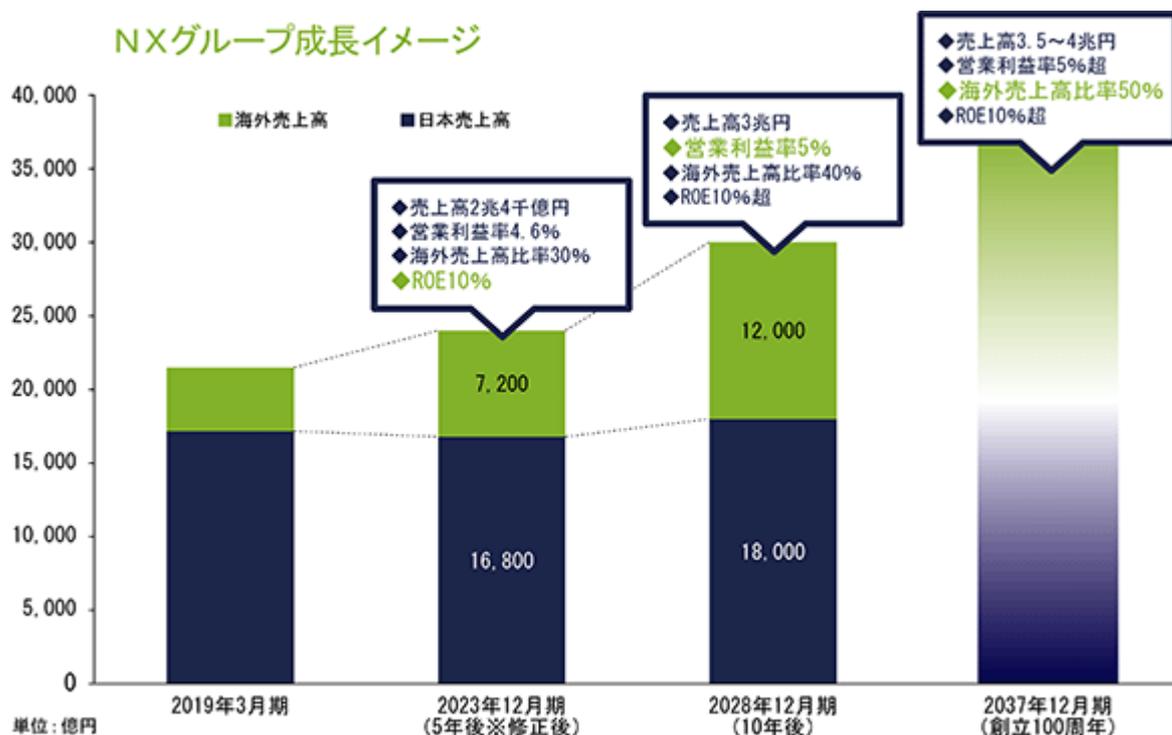
将来のNXグループのありたい姿として、2037年に迎える創立100周年に向けた新たな長期ビジョンを掲げております。

NXグループは、グループ企業理念を拠り所に、安全・コンプライアンス・品質に対するこだわりを基本とした「現場力」、企業メッセージ「We Find the Way」に表現される「お客様第一の姿勢」といった変わらぬ価値観を土台として、今日まで成長してまいりました。それはこれからも同様であり、今後もグループで共有し、諸施策を踏まえグローバルに展開してまいります。

一方で、これからNXグループが、更なるスピード感をもって世界の市場で成長していくためには、変えるべき価値観として、これまでの日本・日本通運株式会社単体中心の価値観を、グローバル基準・グループ視点にシフトしていく必要があります。NXグループが長期ビジョン実現に向けて取組む様々な施策に対し、社員一人ひとりが挑戦し、それを繰り返す中で、社員一人ひとりの意識・行動も変化し、自律的・挑戦的な価値観・企業風土に変革していけるものと考え、取り組んでおります。そのような変革を通じて、NXグループが「イノベーションによる新たな価値創造」、つまり物流を通してイノベーションを起こし、お客様や社会に対して新たな価値を届けてまいります。

そして、その先に実現を目指す「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という姿を、グループ全体で共有し、その実現に向け進んでまいります。

NXグループ成長イメージ



※NXグループは2022年2月14日に公表しています通り、経営計画の一部を修正しております。

成長イメージは、上図のとおりとなります。(日本基準に基づく金額を記載しています。)

グローバル市場での存在感を示すにあたり、2019年度当時20%程度にとどまっていた海外売上高比率を、創立100周年を迎える2037年度には50%に伸ばさせることをイメージしております。

2019年4月1日より開始した、長期ビジョン達成に向けた第一歩である経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」で取り組む諸施策では、単に売上高の拡大だけではなく、同時に収益性等についても目標指標を定め、5年間でROE10%を達成するとともに、10年以内に営業利益率5%を達成してまいります。

なお、未進出エリアや非日系顧客など、新たに踏み込んでいく市場には、最初から高い収益性を実現できない場合でも、中長期的な目線で戦略的に取り組んでいくことから、営業利益率5%の達成につきましては、成長イメージの10年目の時点に示しておりますが、達成に10年をかけるという意味ではなく、エリアや個々の業務における収益性改善には、従来以上の取り組みで成果を挙げ、できる限り早期に実現してまいります。

(2) NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～

A. 経営計画の取組み

- ・顧客（産業）軸・事業軸・エリア軸の3軸アプローチをコア事業の成長戦略とする。
- ・成長戦略の基盤となる高い収益性を実現することを日本事業の強靱化戦略とする。
- ・M&Aをグローバル経営基盤の強化・拡充を成し遂げるための非連続な成長戦略と位置付ける。
- ・グローバルガバナンスをはじめとした持続的成長と企業価値向上のためのESG経営を確立する。



NXグループは、2019年4月1日より、5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」を策定し、グループ価値の向上を目指して取り組んでおります。

長期ビジョンの実現に向けて持続的に成長するために必要な施策をバックキャストで考え、これらの組み合わせによって策定いたしております。

基本的な考え方

「イノベーション（革新）」

- ・NXグループが挑戦するイノベーションは、長期ビジョンの実現に向けて、企業のあり方・考え方を根本から革新することである。
- ・イノベーションにより新たな価値を創造し、世界のお客様に選ばれ、グローバルな物流市場で存在感を持つ企業グループへ成長する。

「事業の成長戦略」

- ・顧客（産業）軸、事業軸、エリア軸の3軸アプローチを強力に推進し、強みである「日本」で培った顧客基盤・事業をグローバルに成長させる。
- ・日本国内においては、成長戦略に取り組むとともに収益性を改善し、強靱な経営基盤を構築する。

「長期ビジョン実現のための取組み」

- ・M&Aを活用し、グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニーへ非連続な成長を遂げる。
- ・グローバルな企業グループとして、IT、DX、人財、ブランド戦略、外部企業との共創やグループガバナンス改革など、経営基盤のイノベーションに取り組む。
- ・社会的課題解決に取り組み、持続可能な社会に貢献する。
- ・ワークスタイルの変革により、多様な人材が活躍し、社員が幸せを感じる企業となる。

本経営計画は、長期ビジョン実現に向けた第一歩となります。本経営計画のキーワードとして「イノベーション（革新）」がありますが、NXグループの目指すイノベーションとは、長期ビジョンの実現に向けた企業のあり方・考え方の革新と位置付けております。例えば、仕事の在り方を根本的に変革することで、社員が自律的に持つ力を最大限に発揮し、価値を創造し続ける企業を目指します。

副題の「～非連続な成長“Dynamic Growth”～」は、これまでの延長線上の成長から格段に加速する成長、また様々な改革に取り組み、これまでと異なる企業像で、成長を遂げていくイメージを表現しており、経営トップの変革に対する強い決意をこの副題に込めております。

また、様々な変革を完遂するために5年間の計画期間にいたしました。困難な道でもありますが、「We Find the Way」、つまりあきらめず、愚直に解決を見出していくその姿勢が重要となります。NXグループが世界の多くの皆様から認められる、物流で世界を支える企業グループになるために、社会、お客様、株主、投資家、社員の皆様と、ともに歩み、ともに新たな価値を創造してまいります。

重点戦略

「事業の成長戦略」

・「コア事業の成長戦略」として、当社の強みである、生産・販売サプライチェーンを支える事業をコア事業として位置付け、顧客（産業）軸、事業軸、エリア軸の3つの軸によるアプローチを強力に推進し、日本を含む世界全体で収益性の向上に取り組んでまいります。

《主なKPI》・重点産業の売上高（重点産業：「電機・電子産業」「自動車産業」「アパレル産業」

「医薬品産業」「半導体産業」）

・海上フォワーディング数量（TEU）、航空フォワーディング数量（トン）

・非日系顧客の売上高

・「日本事業の強靱化戦略」として、経営の核となる日本事業の経営体質をより強靱なものにするため、日本の各事業における収益性の向上に徹底的にこだわり、「専門事業の収益性向上」、「営業・事務生産性の向上」、「低収益事業の抜本的改革」に取り組んでまいります。

《主なKPI》・間接部門人員の再配置数（営業等の戦力の創出）

・事務プロセスの改革に伴う超勤時間削減による効果額、及び人材派遣費削減額

・料金改定効果額

「長期ビジョン実現のための取組み」

・「非連続な成長戦略」として、M&A戦略を明確化し、グローバル経営基盤の強化・拡充に向け取り組んでまいります。

・「取組みを支える機能強化」として、IT戦略、DXの推進、人材戦略、広報戦略、外部企業との共創によるイノベーションを通じて、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

・「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」として、「E：環境」は「物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる」をテーマに、「S：社会」は「社員が幸せを感じる企業に変革する」をテーマに、「G：ガバナンス」は「持続的な企業価値向上を支える仕組みを構築する」をテーマに各種施策に取り組んでまいります。

《主なKPI》・自社排出CO₂の削減量

・女性社員の勤続率

・年次有給休暇取得率

・男性育児休業取得率（2022年2月14日に公表した経営計画の修正により、新たに追加しました）

B. 経営計画における経営数値目標および進捗状況について

経営数値目標

経営計画の経営数値目標については、最終年度である2023年度の最終目標を設定しております。それぞれに対する2022年度の進捗状況は、以下のとおりとなります。

(単位：億円、%)

項目	2020年 3月期実績	2021年 3月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績	2023年度最終目標	
					最終目標数値	進捗率
売上高	20,803	20,791	23,371	26,197	24,000	109.1
営業利益	592	781	970	1,287	1,100	117.0
売上高営業利益率	2.8	3.8	4.2	4.9	4.6	106.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	174	561	661	1,098	720	152.5
海外売上高	4,125	4,537	6,861	8,416	7,200	116.8
ROE	3.2	10.0	8.9	16.0	10.0	160.0

「海外売上高」は連結調整前数値となります。

2021年12月期実績（ROEを除く）は、2021年1月～12月のプロフォーマベースの数値となります。

2023年度最終目標数値は、2022年2月14日に公表した修正後の数値となります。

日本基準に基づく金額を記載しています。

セグメント別実績

(単位：億円、%)

セグメント	項目	2020年 3月期実績	2021年 3月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績	2023年度最終目標	
						最終目標数値	進捗率
日本	売上高	12,135	12,128	13,382	14,572	13,730	106.1
	営業利益	428	519	546	658	658	100.0
米州	売上高	910	781	1,097	1,620	1,210	133.8
	営業利益	27	4	65	133	72	184.7
欧州	売上高	1,193	1,171	1,653	2,156	1,860	115.9
	営業利益	17	34	76	124	87	142.5
東アジア	売上高	1,120	1,436	2,247	2,420	2,310	104.7
	営業利益	29	84	83	124	89	139.3
南アジア・ オセアニア	売上高	901	1,147	1,863	2,218	1,820	121.8
	営業利益	31	98	166	200	142	140.8
警備輸送	売上高	725	692	688	684	690	99.1
	営業利益	10	9	1	9	11	81.8
重量品建設	売上高	523	458	453	445	530	83.9
	営業利益	61	52	59	63	61	103.2
物流 サポート	売上高	4,712	4,478	3,934	4,148	3,820	108.5
	営業利益	123	136	129	163	120	135.8

連結調整前数値、億円未満切り捨てとなります。

2021年12月期実績は、2021年1月～12月のプロフォーマベースの数値となります。

2023年度最終目標数値は、2022年2月14日に公表した修正後の数値となります。

日本基準に基づく金額を記載しています。

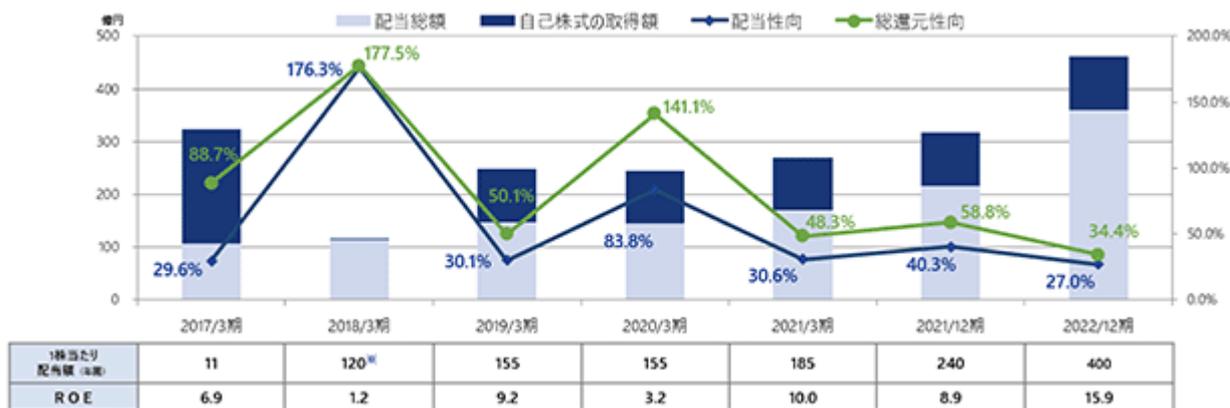
経営計画各種戦略の実施状況及び経営成績についての評価

経営計画達成に向けた2022年度の重点戦略の取組み、及びKPIの進捗状況、それらについての分析と評価については、「3 経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績」をご覧ください。

資本政策

- ・ ROE 10.0%
- ・ 配当性向 30%以上
- ・ 総還元性向 50%以上(2019年度～2023年度累計)
- ・ 自己資本比率 35%程度

(参考) 各種実績の推移



C. 対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、先進各国でのインフレ対策のための金融引締め政策の長期化による景況感の悪化や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻長期化によるエネルギーや安全保障に関するリスクの高まり、台湾海峡を巡る地政学的なリスクの高まりなどもあり、引き続き不透明な状況が続くと予測されます。

また、物流業界におきましては、日本国内では働き方改革関連法に伴う「2024年問題」や、生産年齢人口減少に伴う労働力不足、I T、A I、自動化・省人化機器をはじめとする先端技術の活用、デジタルトランスフォーメーションにより変化する世界への対応、加えて、気候変動への対応や人権の尊重、働き方改革など、サステナビリティを巡る多くの課題に直面しております。

N Xグループは、このような経営環境のもと、5年間の経営計画である「N Xグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の達成に向けて、引き続きグループ一丸となり取り組んでまいります。

「事業の成長戦略」

「コア事業の成長戦略」においては、グローバルアカウントマネジメントによる「顧客(産業)軸」における重点5産業や、非日系顧客への取組みを加速させるとともに、「事業軸」における、航空及び海運事業基盤やロジスティクス事業の強化を通じて、お客様のグローバルサプライチェーンへの貢献領域の拡大に努めてまいります。「エリア軸」においては、重点産業の強化を中心とした事業拡大と、新興エリアでの事業拡大にも取り組んでまいります。

「日本事業の強靱化戦略」においては、N Xグループ事業の核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善と経営基盤の強化に向け、警備輸送事業の分社化による事業強化と、管理組織のスリム化や事務プロセスの更なる改革を進めると共に、関東圏や中京圏、近畿圏などの主要マーケットへの経営リソースの集中と、グループ内でまたがる事業の整理を含めた事業ポートフォリオの見直しなどを進めてまいります。

「長期ビジョン実現のための取組み」

「取組みを支える機能の強化」においては、「IT」「DX」戦略における物流先端技術の実用化やAI、RPA等の活用を拡大し、労働力不足の解消、安全・安心で高度なオペレーションの実現を通じ、競争優位性の確保と、生産性の向上や働き方改革に繋げていくとともに、デジタルトランスフォーメーションへの対応をグループとしても推進してまいります。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」においては、サステナビリティを巡る課題に対し、鉄道や船舶輸送などを組み合わせたインターモーダルサービスなどの開発と提供を通じた顧客貢献の拡大と、再生エネルギーの活用や、施設照明のLED化、車両等のEV化などを推進し、CO₂排出量の削減を更に進めるとともに、社員が幸せを感じる企業への変革を目指し、従業員エンゲージメント強化のため、更なるダイバーシティ経営を推進してまいります。ガバナンス強化については、更なるグローバル・グループガバナンス体制の強化に向け、様々な施策を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループ（以下「NXグループ」という。）の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてNXグループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関わるリスク

市場環境の変化について

NXグループは、B to Bの企業間物流を中心に事業を展開しておりますが、生産分業や多国間取引の拡大など顧客の事業活動のグローバル化はより一層進展しております。そのような中において、米中間の貿易摩擦やテクノロジーを巡る覇権争いは近年激化しており、貿易や製造業の成長の下押しの要因となりうる不確実な状況が続いており、また、アジアや東欧、中近東を中心とした紛争等による地政学リスクも高まっております。これらを背景に世界マクロ経済が後退すると、顧客企業の輸送需要の動向に影響を与えることになり、NXグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクとなります。特に、米国、中国経済の鈍化は日本を含む多くの国々の製造業にも影響することもあり、NXグループのロジスティクス事業セグメントにおいて大きな影響を及ぼす可能性があります。

引き続き、製造業の顧客に対する生産調達物流に関わる貢献領域の拡大に取組むとともに、各国における消費財関連の販売物流領域の一層の強化、拡大や、新興エリア等への事業進出の加速などを通じて、リスク低減に努めてまいります。

また、NXグループの事業の中心は「ロジスティクス（日本）」であり、今後も事業の核となるのは強みである日本事業と日系企業との取引になると考えております。一方で、少子高齢化を背景とした需要低下の予測や、eコマースを代表としたロジスティクス物流の変化など、日本国内市場における事業環境は変化するとともにB to Bの貨物輸送需要は減少することが想定されます。

日本国内市場の輸送需要の減少は、NXグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクとなりますが、中長期的な課題として位置付けており、当面は緩やかな減少になると考えております。引き続き、NXグループの事業の中心である日本でしっかりと収益を確保するとともに、医薬品関連産業や半導体関連産業へのロジスティクスや、グリーンロジスティクスなど、今後、日本国内で需要が拡大すると見込まれるロジスティクスのニーズを取り込んでまいります。また、成長領域である海外のロジスティクス物流市場へ更なる投資を進めることで、事業の成長につなげてまいります。

デジタル化等のテクノロジーの進化について

IT等デジタル技術の急速な発展を背景に、あらゆる業界において新たなビジネスモデルやサービスの創造が進んでおります。特にコロナ禍を契機として、顧客ニーズやビジネスモデルの変化は加速しており、アフターコロナを見据えたビジネスの見直しは、業界を問わず急務となっております。物流業界を取り巻く環境においても、ITにより顧客と輸送業者等を結びつけるデジタルフォワードナーなど異業種からの参入を代表に、様々な変化が起こっております。このような変化は、IT等デジタル技術の活用による事業の省力化や効率化につながると考えられますが、中長期的にはNXグループが長年培ってきた強みを打ち消す、もしくは物流ニーズの低減につながるリスクとなりえると考えられます。

また、国際紛争、大都市ロックダウン、自然災害などの想定外の事態により、国境を越えて構築され、複雑化しているサプライチェーンが寸断されるリスクが生じております。この対策として、サプライチェーンやリスクマネジメントに関連するデータを、AIを用いて分析し、新たなインサイトを導出することで、代替輸送手段の提案などサプライチェーンの強靭化につながるソリューションを検討しております。

2023年までの経営計画期間内においては、これらの事業環境の変化に関する分析や異業種との共働・協創などを通じて、現在、そして今後起こりうる変化への対応や備えに努めるとともに、デジタル化を取り込み、時代の変化に対応するサービスの創出を通じて事業の成長につなげてまいります。

法規制について

NXグループが展開する物流を中心とした事業は、多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。NXグループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、売上収益の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

世界各地で昨今発生する自然災害はその頻度を増し、また、規模を拡大しており、NXグループ及び顧客の事業活動にとって大きなリスクとなっております。NXグループは、鉄道、自動車、船舶、航空機等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、自然災害により輸送障害が発生した際、代替手段による輸送を実施したとしても、顧客企業の生産や販売活動への影響を低減しきれない場合、また、自然災害によるNXグループ施設への被害が発生した場合、NXグループの経営成績及び財政状態への悪影響を回避できない可能性があります。

加えて、NXグループの輸送する商品には、特に「ロジスティクス(日本)」において、農作物の一次産品、飲料水、アパレル等、輸送需要が季節により変動し、天候に大きく影響を受けるものを含んでおります。大規模自然災害はもちろんです。冷夏、暖冬、少雨等の異常気象が発生した場合、顧客の生産や需要が減少し、売上収益の減少等、NXグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、NXグループの強みである需給調整のための在庫保管業務の需要を取り込むとともに、輸送需要の異なる幅広い顧客基盤の構築に取り組み、リスクの軽減に努めてまいります。

感染症について

NXグループは、日本を含む世界49ヶ国(提出日時点)で事業を運営しており、各国においてサービスを提供しております。一方で、グローバル経済の浸透により人の往来が活発になる中で、現在も流行が収束していない新型コロナウイルス感染症のように、感染症の急速かつ世界的な拡大や新たな感染症の発現などのリスクが高まっております。NXグループの事業活動が行われる国において感染症が発生した場合、お客様の事業活動の停止や、輸送インフラの停止などが想定され、従業員や協力会社に大量の病欠者が出た場合は、事業継続に影響を及ぼす可能性もあります。

NXグループは、引き続き感染症拡大の防止と安全確保を最優先に、NXグループ危機管理要領の整備などリスクマネジメント体制の構築や顧客に対する代替輸送提案等を通じて、リスク拡大への対処を進めてまいります。

(2) 経営戦略の推進・事業拡大に関わるリスク

M & A及び事業投資について

NXグループは、グローバルロジスティクス企業としての成長に向けた経営資源の最適化を図るため、グループ内における経営管理を徹底し、選択と集中を進めると共に、事業領域の拡大、もしくは必要な機能の取得及び拡充に向けて、M & Aをその選択肢の一つとしております。M & Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約内容等について綿密な事前審査を行い、リスクを把握したうえで決定しておりますが、デューデリジェンスでは確認しえなかった買収先のリスクが残る可能性があります。また、例えば新型コロナウイルス感染症拡大などのように、買収後に予想しえなかった事業環境の変化がおこる可能性もあります。これらの要因等により当初想定した事業展開が進まず、事業計画どおりの成果が得られない場合には、対象企業の業績悪化やのれんの減損損失等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保・育成について

高度な物流ソリューションを提供し、急速に変化する経営環境へ柔軟に対応していくためには優秀な人財の確保が重要となります。

そのため、多様な人財が活躍し、社員の成長を支援する仕組みや社員が能力を存分に発揮できる環境の整備が重要であるとの認識に立ち、各種研修制度の拡充、社員の挑戦を促す人事施策を推進しております。同時に、高い専門性や事業経験を有するプロフェッショナル人財の確保についても、グローバルレベルで取組みを進めてまいります。

しかし、優秀な人財の確保が世界各国、各業界において共通の課題となっていることから、必要となる人財を確保することが困難となった場合には、NXグループの企業価値が十分に高められず、事業運営や経営計画の遂行に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、実運送を主体としている日本国内のグループ会社においては、今後加速する労働力人口の減少に対応すべく、労働環境・諸制度の改革や、省力化、省人化を実現する最先端技術の導入、データの利活用など物流の高度化を推進しております。

ところが、こうした取組みの効果が発揮できず、事業の継続に必要な人財を確保することが困難となった場合は、事業の継続に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務に関わるリスクについて

NXグループの主要な資金需要は、利用運送費、燃油費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備の新設、改修等に係る投資であり、これらの資金需要に対し、一部を金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

金利の変動リスクに晒されている借入金については、一部、金利スワップ取引等のヘッジ手段を利用してリスクを低減しておりますが、大幅な金利の変動等があった場合、また、格付け機関によるNXグループの信用格付けの引き下げ等の事態が生じた場合、資金調達コストが増加し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、NXグループは、日本国内、海外各国に数多くの物流拠点を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃貸借契約にあたっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生する、または減損損失が発生する等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営に関わるリスク

安全品質に関するリスクについて

NXグループにおいて、事業の根幹を支える「安全・コンプライアンス・品質」の徹底は経営の重要課題であり、従業員の価値観となります。しかし、これらの徹底が不十分である場合、またはNXグループもしくは協力会社において重大な貨物事故や交通事故等が発生した場合、NXグループの品質への信頼の失墜、ブランドの棄損とともに訴訟や事業停止などにつながるリスクになります。このようなリスクが顕在化した場合、NXグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

NXグループは、世界各地で事業展開しており、各国の政治・経済・社会・法規制の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、国際輸送への制約などにより、NXグループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システム及び情報セキュリティについて

昨今の情報通信技術の目覚ましい発展により、情報システムの戦略的な活用は事業運営に不可欠であり、システムの可用性や情報の適切な取扱いは、NXグループにおいても経営の重要課題であり、また、企業として果たすべき社会的責任でもあります。NXグループにおいては、ITシステム部門の統合によるIT戦略の立案と実施をグループ一体で推進するとともに、「システムリスク管理規程」「NXグループIT基本方針」「NXグループサイバーセキュリティ基本方針」を整備し、適切な利用環境の構築、及びeラーニング等を利用した従業員への教育や外部からの攻撃や非常事態を想定した定期的な訓練に努めております。

しかしながら、想定を超えた水準の情報システムや通信における障害、近年、規模や頻度が拡大し巧妙化を続けるサイバー攻撃などによる機密情報の破壊・窃盗などは、NXグループの事業活動に深刻な影響を及ぼすだけでなく、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気候変動について

《気候変動への対応方針》

気候変動への取組みは持続可能な社会の実現に向けて重要な要素であり、気温上昇を産業革命時期比+1.5 に抑えることが求められています。

NXグループは、企業理念にのっとり、物流を通して持続可能な社会に貢献し、豊かな未来を創るために、1.5目標の実現を目指し、CO₂排出量削減に積極的に取り組みます。本取組みは、NXグループの持続的成長と企業価値向上につながるうえで必要となる、経営上の重要課題と捉えており、これらの社会変化に対応していくことで、リスクを最小化し、新たなビジネスチャンスの創出につながると考えています。

そのため、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言への賛同を2022年5月に表明するとともに、その提言内容に基づき、気候変動対応を推進しています。

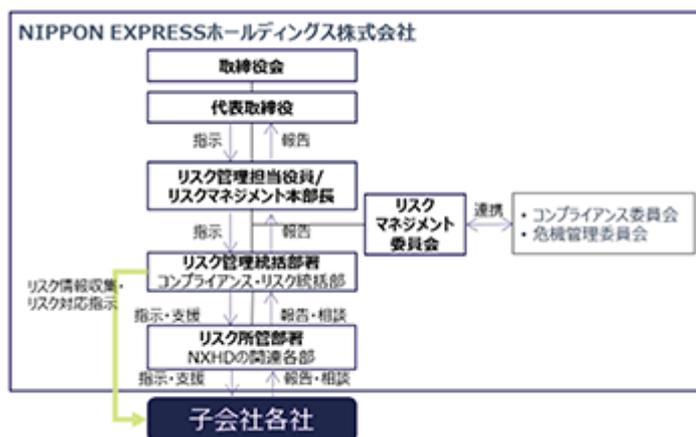
ガバナンス

《経営者、及び取締役会の役割》

NXグループにおけるサステナビリティ経営を推進するため、2022年1月、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において、サステナビリティ推進部を設置するとともに、グループ全体のサステナビリティ推進を担う中核組織としてサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長（CEO）を委員長とし、当社の執行役員で構成されており、気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取組みを推進しています。

《リスク管理》

NXグループでは、グループ全体のリスク管理・危機管理を推進するため、2022年1月にリスクマネジメント本部及びコンプライアンス・リスク統括部を設置し、リスクマネジメントを強化しています。気候変動リスクは、長期ビジョン実現に向けた環境分析において重要課題と特定しています。毎年開催されるリスクマネジメント委員会において、気候変動リスクを含む、リスクの把握と対応状況をモニタリングし、長期的な視点でNXグループ事業への影響を確認しています。



指標と目標

NXグループでは、気候変動をグローバルな社会課題として認識しており、日本通運株式会社では、CO₂排出量の削減実績を踏まえ、2030年度を期限としていた“CO₂排出量35万t（2013年度比30%相当の削減）”という目標を2023年度に前倒しました。

また、NXグループのCO₂排出量をScope 1、2、3のそれぞれについて公表しており、CO₂排出量削減に向けた取組み状況を積極的に開示しています。今後はカーボンニュートラルに挑戦すべく、NXグループにおける2030年や2050年の目標設定、及びそのための道筋について継続的に検討し、対応策を講じていくことが重要であると認識しています。

戦略

NXグループでは、「NXグループ経営計画2023」において、長期ビジョン実現のための取組みとして、「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」を掲げており、1.5 目標の実現に向けてC 2 排出量の削減施策を実行しています。また、経営のレジリエンスを高めるために、気候変動により想定されるさまざまなリスクや機会の把握に努めています。

シナリオ分析

分析対象のシナリオは、NXグループが目指す1.5 シナリオに加え、4 シナリオの世界が訪れた際にもレジリエンスを発揮すべく、2種のシナリオ*1に対してリスク・機会の特定を行っています。これらのリスクがNXグループの事業に与える財務影響を定性・定量的に評価を行い、対応策の検討を行っています。特定したリスクの影響に対しては、今後も対応策の検討を深めていくとともに、定量的な影響の評価をさらに進める予定です。

リスク分類	リスク・機会	事業インパクト*2		対応策	
		1.5 シナリオ	4 シナリオ		
移行リスク	規制・法	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	大	小	C 2 排出量削減目標を設定し、排出量削減の取組みを推進
	技術・市場	環境配慮車両導入コストの増加リスク	中	小	市場動向等も踏まえて環境配慮車両を計画的に導入
		C 2 を排出する製品・サービスの需要縮小リスク	小～中	小	C 2 排出量削減の取組みを推進・環境配慮商品・サービスを強化
	評判	気候変動対策が不十分な場合の評価低下に伴う資本調達コストの増加リスク	小	小	環境配慮商品・サービスを強化
物理リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動の停止リスク	小	小	資産の流動化、拠点の分散化、モーダルシフト
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	小	中	B C P 対策強化
	慢性	外気温上昇に伴う疾病増加や従業員の生産性低下リスク	小	小	冷房設備の拡充
		海面上昇に伴う物流施設の移転・設備投資・保険料の増加リスク	小	小～中	資産の流動化、拠点の分散化
		顧客の気候変動に伴う事業影響による物流減少リスク	小	小～中	需給調整のための在庫保管、幅広い顧客基盤の構築
機会	資源効率	輸配送効率向上に伴う燃料費、配送工数、運送事業者調達コストの削減機会	中	小	環境配慮商品・サービスを強化
	製品・サービス	環境配慮サービスによる収益増加機会	大	小	
	レジリエンス	輸配送手段の分散による事業安定化及び信頼性確保の機会	中	中	

抽出した重要リスクの中で、2021年度はカーボンプライシングの導入によるコスト増加について財務インパクト評価を行いました。1.5 シナリオにおける2030年の炭素税価格を約13,000円/t-CO₂、電気単価を約10.2円/kWhとして試算した結果*3、カーボンプライシングによる影響額は2030年に約90～110億円程度になると算定されました。1.5 シナリオでは炭素税をはじめとする規制や市場の影響によるコストが発生する一方で、気候変動に伴う機会の獲得による事業拡大も見込んでいます。

*1:1.5 シナリオにおいては、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)、IPCC 特別報告書(SR15)などを参照

(1.5 シナリオの情報がない場合は、2.0シナリオの情報により補完)

4 シナリオにおいてはIEA Stated Policies Scenario (STEPS)、IPCC RCP8.5などを参照

*2:各シナリオにおけるNXグループへの財務影響を大・中・小の三段階で評価。

1.5 シナリオは2030年、4 シナリオは2050年時点

*3:2030年度におけるCO₂排出量は「地球温暖化対策計画」における運輸部門の削減目標(35%)を達成するものとして設定。

炭素税価格及び電気単価はNGFS(Network for Greening the Financial System)による1.5 シナリオの数値を使用

(2030年における炭素税価格:約13,000円、電気単価:約10.2円/kWh)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（以下「NXグループ」という。）が判断したものになります。

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により、日本通運株式会社及びその子会社の純粋持株会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1)経営成績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」のまん延により、一部の国や地域で経済活動に制限が課されたことでサプライチェーンに影響を及ぼすと共に、高いインフレ圧力などへの対応を迫られた米国を含む先進各国での長らく続いた量的緩和政策の転換と財政・金融経済対策の縮減により、それまでは緩やかな景気回復に向かっていた世界経済にブレーキをかける状況となりました。加えて、2月に発生したロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的なエネルギーや食品原材料などの大幅な価格上昇と調達への懸念、それによる更なる物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みなどにより世界的な景気後退への懸念が高まった事で、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、全体として緩やかな景気回復による荷動きの回復が見られた前年の状況から徐々に変化が現れ、企業の設備投資に伴う生産用機械、ロックダウンに伴う反動増などの影響があった電気・情報通信機器などの一部を除き、力強さに欠ける状況で推移しました。また、自動車産業に関しても、前年より続く世界的な車載半導体不足や、ロックダウンによる海外などからの部品調達の停滞により、期待された本格的な回復には至らず、個人消費に関しても、インフレなどに伴う消費者物価の上昇や日本国内ではまん延防止等重点措置による外出などの需要低迷により、足踏み状態となったことから、全体的な荷動きは弱含みな状況で推移しました。

また国際海上輸送においては、当年度前半にはロシア向け海上輸送の停止に伴う欧州主要港でのコンテナ滞留や、中国上海地区におけるロックダウンに伴う一時的な需給バランスの崩れなどもあり大きな影響がありました。加えて、国際航空輸送においても、コロナ影響による旅客需要の回復遅れにより十分に復便していないなか、ロシア上空の飛行制限に伴う飛行ルート変更による減便などが加わり、更なる影響を受ける状況となりました。その結果、海上輸送、航空輸送ともに、前年から続く運賃高騰の状況が継続する形で推移しましたが、当年度後半からは、いずれも需給緩和の状況が一部で見られるようになり、燃油費高止まりの状況は継続しているものの、全体としては運賃高騰の状況は解消に向かう傾向が顕著になってまいりました。

NXグループは、このような経済環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における4年目となり、足元の経営基盤を強化しながら、2023年最終目標に定めた各種指標の達成と、2037年の創立100周年に向けたありたい姿として掲げる「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

[事業の成長戦略]

「コア事業の成長戦略」については、ワンストップ営業、アカウント営業を推進してきた結果、グローバルな営業体制が整いつつあり、営業戦略の中核に「グローバルアカウントマネジメント」を据え、営業体制、組織の更なる強化に取り組んでおります。「お客様の考える価値」を見極め、お客様のニーズにあった商品やサービスを提供することで、顧客（産業）軸アプローチを強化し、併せて事業軸、エリア軸の強化に繋げていくことで、コア事業の成長に繋げてまいりました。GDPなどの高い品質管理が求められる医薬品産業や、各国で国家事業として産業強化が図られる半導体産業、CASEを始めとした環境変化の中でSCM改革を進める自動車メーカーを中心としたモビリティ産業など、今後の拡大や変化が見込まれる産業のサプライチェーン領域に新たな成長を求め、継続的な事業強化を続けてまいりました。また、7月には更なるグローバル事業の拡大を目指し、それまで日本通運株式会社が所管していたグローバル事業の統括機能をホールディングス会社のグローバル事業本部（GBHQ：Global Business Headquarters）に移管、グローバル事業に関する統括機能の統合と強化を行いました。

その結果、世界的なサプライチェーンの混乱や見直しに伴う変化もありましたが、特に国際フォワーディング事業と海外事業は好調に推移いたしました。一方、日本国内においては一部産業の生産停滞やまん延防止等重点措置などの影響もあり、全体としての貨物輸送需要は力強さに欠ける状況で推移し、一部事業で復調の兆しはあるものの取扱数量は、総じて低調に推移いたしました。

「顧客（産業）軸」「事業軸」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

項目 (売上収益)	日本			海外		
	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
電機・電子産業の 取組強化	1,183億円	1,123億円	5%	2,083億円	1,865億円	12%
自動車産業の 取組強化	928億円	854億円	9%	1,317億円	1,081億円	22%
アパレル産業の 取組強化	167億円	155億円	8%	1,147億円	787億円	46%
医薬品産業の 取組強化	194億円	159億円	22%	419億円	241億円	74%
半導体関連産業の 取組強化	535億円	285億円	88%	239億円	167億円	43%

国内実績、KPI数値は、日本通運株式会社分のみ。

項目 (フォワーディング数量)	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
海上フォワーディングの拡大 1	76万TEU	75万TEU	1%
航空フォワーディングの拡大 1	87万t	97万t	11%
項目 (売上高)	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA) 2	1,131億円	741億円	53%

1. 実績、増減率は四捨五入し記載

2. GAMとは、Global Account Managementの略。GTAとは、Global Target Accountsの略。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、NXグループ事業の核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善と経営基盤の強化に向け、間接部門人員の再配置を進めるとともに、主には倉庫オペレーション現場における先端技術の導入や、中核人財の育成、オペレーション改善活動による業務効率化や生産性の向上に努めるとともに、鉄道輸送における専用列車「NXトレイン」の運行やクロスモードセールスの強化も進めてまいりました。また、支店作業会社の再構築による経営基盤強化や、グループ内作業戦力の最大活用による外注費抑制など、徹底したコストコントロールにも努めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

日本事業 強靱化戦略	項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績 (4月～12月)	2022年度 実績 (1月～12月)	累計 (2019年4月～ 2022年12月)	経営計画 2023年度目標 (5年累計)
組織の 大括り化・ 管理組織の スリム化	支店間接部門 人員の再配置	11億円 (124名)	14億円 (156名)	-	-	37億円 (417名)	45億円 (500名)
	本社人員の 再配置	-	8億円 (91名)	0.4億円 (4名)	4億円 (42名)		
事務プロセス の改革	超勤 (事務系社員)	11億円	13億円	5億円	3億円	18億円	50億円
	人材派遣費 (事務系)	1億円	10億円	2億円	9億円		
合計		21億円	45億円	3億円	8億円	55億円	95億円

[長期ビジョン実現のための取組み]

「取組みを支える機能の強化」における「広報戦略のイノベーション」では、グローバルでの競争優位を築くためのブランディング戦略の第一歩として、2022年1月より導入したグループブランドシンボル「NX」によるグローバルな浸透と認知向上を目指したブランディング戦略を推進いたしました。

「IT戦略のイノベーション」ではグローバルな情報セキュリティ強化やグループ・グローバルなコミュニケーション基盤整備などを推進いたしました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」については、純粋持株会社（ホールディングス）体制への移行初年度として、グループ経営体制強化のため、グローバル・グループガバナンス体制の実現とその実効性強化、リスクマネジメントや危機管理の強化に取組むとともに、NXグループの持続的成長と持続可能な社会への貢献に向け、NXグループとして、様々なサステナビリティ課題に取組む体制構築と、サステナビリティ経営の推進を進めてまいりました。特に「気候変動への取組み」を重要課題（マテリアリティ）の一つとして位置づけ、「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、TCFD）への賛同を表明するとともに、その提言内容に基づいた気候変動への対応を推進しています。

また、長期ビジョン実現に向け、人財こそが競争力の源泉と考え、「社員が幸せを感じる企業に変革する」ことを掲げており、その一つとしてグループとしてのダイバーシティ推進方針を策定し、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」に向けた取組みを進めるとともに、グローバル成長を見据えた人財戦略として、多国籍人財の採用や、法務や会計など高い専門性が求められる領域での経験者採用なども進めてまいりました。

この結果、売上収益は2兆6,186億円、営業利益は1,555億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,083億円となりました。

報告セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上収益の明細)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	1,450,991
	米州	162,080
	欧州	215,707
	東アジア	241,529
	南アジア・ オセアニア	221,886
警備輸送		68,088
重量品建設		44,542
物流サポート		421,609
計		2,826,435
調整額		207,775
合計		2,618,659

(セグメント利益の明細)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	71,444
	米州	13,751
	欧州	12,546
	東アジア	12,818
	南アジア・ オセアニア	20,098
警備輸送		3,110
重量品建設		6,391
物流サポート		16,435
計		156,597
調整額		19,047
合計		137,550

日本（ロジスティクス）

燃油単価の高騰等があるものの、航空貨物、海運貨物は販売単価の上昇が継続し、売上収益は1兆4,509億円、セグメント利益は714億円となりました。

米州（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物は自動車関連や医療関連を中心に取扱が堅調に推移し、売上収益は1,620億円、セグメント利益は137億円となりました。

欧州（ロジスティクス）

ロシアによるウクライナ侵攻の影響はあるものの、航空貨物、海運貨物は販売単価の上昇が継続し、売上収益は2,157億円、セグメント利益は125億円となりました。

東アジア（ロジスティクス）

上海地区のロックダウンの影響はあったものの、中国国内の他地域や他国での取扱が堅調に推移し、売上収益は2,415億円、セグメント利益は128億円となりました。

南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物は自動車関連、電機・電子関連の取扱が堅調に推移したほか、運賃高騰による販売単価の上昇等により、売上収益は2,218億円、セグメント利益は200億円となりました。

警備輸送

設定便、集配金業務は減少したものの、各種コスト削減等の効果により、売上収益は680億円、セグメント利益は31億円となりました。

重量品建設

プラント関連工事は減少したものの、風力発電関連工事や産業機械関連工事の取扱が伸長し、売上収益は445億円、セグメント利益は63億円となりました。

物流サポート

石油部門の取扱増及び販売単価の上昇等があり、売上収益は4,216億円、セグメント利益は164億円となりました。

なお、NXグループの取り扱う輸送手段は多岐にわたるとともに、実運送や利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況につきましては、上記セグメントの業績に示しており、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は2兆751億円となりました。

その主な内訳は、現金及び現金同等物2,766億円、営業債権及びその他の債権4,977億円など、流動資産が9,078億円、有形固定資産5,354億円、使用権資産3,054億円など、非流動資産は1兆1,673億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、1兆2,960億円となりました。

その主な内訳は、営業債務及びその他の債務2,573億円、リース負債848億円など流動負債が6,959億円、リース負債2,818億円、退職給付に係る負債1,056億円など非流動負債が6,001億円となりました。

当連結会計年度末の資本は7,791億円となり、親会社所有者帰属持分比率は36.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,766億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,952億円の収入となりました。これは主に、税引前利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,632億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出によるものです。

NXグループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、NXグループの主要な資金需要は、利用運送費、燃油費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びにNXグループの設備の新設、改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金の一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2.作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

(5) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	849,053
固定資産	
有形固定資産	645,589
無形固定資産	65,846
投資その他の資産	170,433
固定資産合計	881,868
資産合計	1,730,922
負債の部	
流動負債	592,152
固定負債	367,494
負債合計	959,647
純資産の部	
株主資本	666,762
その他の包括利益累計額	81,441
非支配株主持分	23,070
純資産合計	771,274
負債純資産合計	1,730,922

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,619,746
売上原価	2,353,938
売上総利益	265,807
販売費及び一般管理費	137,091
営業利益	128,716
営業外収益	14,255
営業外費用	5,649
経常利益	137,323
特別利益	74,170
特別損失	47,397
税金等調整前当期純利益	164,096
法人税等	51,036
当期純利益	113,059
非支配株主に帰属する当期純利益	3,250
親会社株主に帰属する当期純利益	109,809

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	113,059
その他の包括利益合計	48,843
包括利益	161,903
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	157,869
非支配株主に係る包括利益	4,034

要約連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	603,193	33,381	20,376	656,952
当期変動額	63,569	48,059	2,693	114,322
当期末残高	666,762	81,441	23,070	771,274

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,685
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,237
現金及び現金同等物の期首残高	131,837
現金及び現金同等物の期末残高	274,075

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の変更)

当社の設立に伴い、日本通運株式会社が完全子会社となったことから、同社及びその連結子会社について新たに連結の範囲に含めております。

また、新規設立によりN Xグローバルオーシャンネットワーク株式会社以下3社を新たに連結の範囲に含めております。一方、清算により日通和歌山運輸株式会社以下7社を、合併により日通名古屋運輸株式会社以下3社を、株式の売却により備通物流株式会社を連結の範囲から除外しております。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(のれんの償却)

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却しておりましたが、IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが求められております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が817百万円減少しております。

(退職給付に係る費用)

日本基準において、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSにおいては、数理計算上の差異等の確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えることが求められております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価が1,813百万円、販売費及び一般管理費が129百万円減少し、その他の包括利益が22,240百万円増加しております。

(リース)

日本基準において、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは借手のリースについての分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く全てのリースについて使用権資産及びリース負債を認識することが求められております。

この結果を含め、IFRSでは日本基準に比べて、使用権資産及びリース負債がそれぞれ219,261百万円及び276,994百万円増加しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫等のインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額84,408百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月 1日 至 2022年12月31日) (百万円)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	42,886
	米州	12,211
	欧州	8,636
	東アジア	6,290
	南アジア・オセアニア	8,602
警備輸送		1,669
重量品建設		783
物流サポート		2,678
計		83,760
調整額		647
合計		84,408

(注) 1 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

2 記載金額は無形資産を含んでおります。

3 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都千代田区	全社(共通)	21	-	(-)	-	47	68	297

(注) 1 日本基準に基づく有形固定資産の帳簿価額を記載しております。建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額に記載している「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本通運(株)	東京都千代田区他	日本(ロジスティクス)警備輸送 重量品建設	34,429	169,762	120,220 (9,409,770) [1,952,861]	5,813	39,501	369,727	34,414
NX商事(株)他10社	東京都港区他	物流サポート	616	21,228	20,779 (727,072) [192,861]	382	5,615	48,621	3,534
NX不動産(株)	東京都千代田区他	"	8	1,027	3,064 (128,111) [38,517]	-	512	4,613	214
NXキャピタル(株)	東京都千代田区他	"	-	-	(-) [-]	-	-	-	8
NXキャリアロード(株)	東京都港区	"	1	25	(-) [-]	3	15	46	403
NX・NPロジスティクス(株)	大阪府摂津市他	日本(ロジスティクス)	549	2,300	5,078 (51,105) [-]	-	1,764	9,693	806
日通NECロジスティクスグループ10社	神奈川県川崎市 中原区他	"	13	578	478 (22,956) [36,803]	1,390	321	2,781	1,659
(株)NXワンビシアークイブズ	東京都港区他	"	234	19,867	10,673 (354,345) [42,252]	-	1,952	32,728	758
大阪倉庫(株)	大阪府大阪市 中央区他	物流サポート	25	547	3,073 (48,580) [17,840]	-	40	3,686	30
その他 113社			7,839	7,522	15,464 (597,101) [247,791]	8,047	10,855	49,728	11,670
国内子会社計			43,718	222,860	178,832 (11,339,040) [2,528,925]	15,636	60,575	521,623	53,496

(注) 1 上記金額は、日本基準に基づく帳簿価額を記載しております。

2 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 土地の()書きは、各連結子会社が所有する土地の面積であります。

4 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

5 NX商事(株)他10社には、NX商事タイランド株式会社(所在地：タイ国内)が含まれており、日通NECロジスティクスグループ10社には、在外子会社9社が含まれております。また、その他113社には万弼士文档信息管理(昆山)有限公司(所在地：中華人民共和国内)が含まれております。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NXアメリカ㈱ 他11社	アメリカ シカゴ他	米州 (ロジスティクス)	754	11,891	7,122 (667,073) [-]	17,569	2,631	39,970	2,949
NX欧州(有)他3社	ドイツ デュッセルドルフ 他	欧州 (ロジスティクス)	155	480	360 (29,150) [87,863]	5,590	740	7,328	1,060
NX国際物流 (中国)有限公司 他1社	中華人民共和国 北京他	東アジア (ロジスティクス)	143	4	- (-) [-]	890	136	1,173	1,787
NX南アジア・ オセアニア㈱	シンガポール	南アジア・ オセアニア (ロジスティクス)	8	8	- (-) [-]	22	9	49	64
その他 84社			1,893	21,598	7,397 (631,112) [738,751]	47,249	7,797	85,936	13,829
在外子会社計			2,955	33,984	14,880 (1,327,335) [826,614]	71,321	11,315	134,458	19,689

- (注) 1 上記金額は、各社の個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。
2 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地の()書きは、各連結子会社が所有する土地の面積であります。
4 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等は以下の通りであり、その所要資金につきましては自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総予定額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)		着手及び完了予定	
						2023年度	2024年度以降	着手	完了
日本通運(株)他	-	-	車両運搬具購入	12,000	-	12,000	-	2023年1月	2023年12月
日本通運(株)	福岡県 福岡市東区	日本 (ロジスティクス)	アイランドシティ 国際貨物倉庫	2,856	3	2,135	717	2022年3月	2024年2月
日本通運(株)	静岡県 浜松市中区	日本 (ロジスティクス)	浜松支店新倉庫	1,521	39	1,481	-	2022年3月	2023年11月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,599,225	90,599,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	90,599,225	90,599,225	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月4日	90,599,225	90,599,225	70,175	70,175	26,908	26,908

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	104	36	686	647	11	36,967	38,453	-
所有株式数(単元)	13	394,216	29,628	68,359	235,317	29	174,957	902,519	347,325
所有株式数の割合(%)	0.0	43.7	3.3	7.6	26.1	0.0	19.4	100.0	-

- (注) 1 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75946口)が保有する当社株式が金融機関の欄に1,111単元、及び単元未満株式の状況の欄に75株含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上してあります。
- 2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
- 3 個人その他の欄に自己株式13,306単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式81株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	14,890	16.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,652	7.5
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	5,601	6.3
NX持株会	東京都千代田区神田和泉町2番地	3,950	4.4
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,567	4.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,850	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,541	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	985	1.1
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	914	1.0
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1-1	844	0.9
計	-	41,797	46.8

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,330千株があります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

- 3 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が、2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	2,619	2.9
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	1,515	1.7
計	-	4,134	4.6

- 4 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2022年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	211	0.2
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	0	0.0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	4,440	4.9
計	-	4,651	5.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,921,300	889,213	-
単元未満株式	普通株式 347,325	-	-
発行済株式総数	90,599,225	-	-
総株主の議決権	-	889,213	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式111,100株(議決権の数1,111個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) NIPPON EXPRESSホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田和泉町 2番地	1,330,600	-	1,330,600	1.4
計	-	1,330,600	-	1,330,600	1.4

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式111,175株は、上記保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社の子会社である日本通運株式会社は、2016年4月8日開催の取締役会において、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について2016年6月29日開催の第110回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、2019年5月24日開催の取締役会において、本制度の継続及び一部改定について2019年6月27日開催の第113回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。当社の設立に当たり、2022年1月4日に日本通運株式会社から当社へ地位継承の契約を締結し、当社が本制度を継承しております。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share Plan）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock Plan）を参考とした信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

（B I P信託契約の内容（2019年8月の信託契約変更後））

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（受益者未存在の他益信託）
- ・ 信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 当初信託契約日 2016年8月
- ・ 信託の期間 2019年9月から2024年8月まで
- ・ 制度開始日 2016年9月
- ・ 議決権行使 行使しないものといたします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 800百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・ 株式の取得時期 2019年8月8日～2019年8月9日
- ・ 株式の取得方法 株式市場からの買付
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限115,000株（信託期間5年間）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年8月10日)での決議状況 (取得期間 2022年8月12日～ 2022年12月30日)	上限 1,700,000	上限 10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,327,700	9,999,411,970
残存決議株式の総数及び価額の総額	372,300	588,030
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,092	23,195,010
当期間における取得自己株式	195	1,450,490

(注)当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	111	853,710	75	550,760
保有自己株式数	1,330,681	-	1,330,801	-

(注)1 当期間における保有自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めておりません。

2 保有自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当事業年度111,175株、当期間103,419株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当いずれも取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき150円として、2023年3月3日開催の取締役会に付議し、原案のとおり承認可決され、中間配当金250円（記念配当150円を含む）を含めた年間配当金は、1株につき400円となりました。

（連結配当性向32.8%）

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年 9月16日 取締役会決議	22,649	250.00
2023年 3月3日 取締役会決議	13,390	150.00

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金として、2022年9月16日取締役会決議による28百万円、2023年3月3日取締役会決議による16百万円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、NXグループ企業理念に基づき、物流を通じて社会の課題を解決し、持続的な社会発展に貢献し、その先に長期ビジョンで掲げる2037年に目指すべき企業グループとしての在り方を実現するためには、適切なコーポレート・ガバナンスと、グループ経営体制の構築が重要と考えております。それらの考え方のもと、以下のとおりNXグループガバナンスに関する基本方針を定めております。

《NXグループガバナンス基本方針》

NXグループ企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り それは信頼される存在であること

長期ビジョン（2037年ビジョン・抜粋）

事業成長 グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー

顧客・社会 持続的な社会の実現に、物流を通じて貢献する企業

株主 コーポレート・ガバナンスを確立し、持続的成長を果たす企業

社員 多様な社員が、顧客や社会を支える仕事に誇りを持ち、活躍する企業

長期ビジョン実現に向けた基本的な考え方

- ・NXグループは、NXグループ企業理念に基づき、物流を通じて社会課題を解決し、顧客・社会の持続的な発展と成長に貢献いたします
- ・企業理念を土台にNXグループの2037年のあるべき姿を描いた長期ビジョンの実現に向け、ステークホルダーの期待に応え、また、共に価値を創造してまいります
- ・これらを実現するために、コーポレート・ガバナンスの確立と、その前提となるグループガバナンス体制を最適に構築してまいります

コーポレート・ガバナンスの確立に向けた基本的な考え方

企業価値向上と持続的な成長を実現するために、株主をはじめとするステークホルダーの立場を尊重し、「攻め」と「守り」のガバナンスを適切に構築いたします

目指すべきコーポレート・ガバナンス

- ・「迅速・果敢な意思決定と責任の明確化」によるグローバル事業の拡大
- ・「コンプライアンスの徹底と経営の透明性の確保」による健全な企業グループとしての成長

コーポレート・ガバナンスの確立に向けた取組み

- ・コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨に沿った継続的なガバナンスの改善
- ・コンプライアンス経営の推進
- ・強固なグループガバナンス体制の構築

グループガバナンスの進化に向けた基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが適切に機能し、企業グループとしての価値最大化を実現するため、グループガバナンス体制をグローバルに進化させ続けます

目指すべきグループガバナンス

- ・「企業グループとしての価値最大化」を実現するグループ経営体制の確立
- ・「海外事業の更なる拡大」を実現するグローバルガバナンス体制の構築
- ・「適切な事業ポートフォリオ経営」と「顧客起点のグループ全体最適」を実現する経営管理体制の高度化

グループガバナンス体制の進化に向けた取組み

- ・持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化とグループ会社の責任と役割の明確化、グループ全体最適を実現する制度・組織設計
- ・持株会社と統括会社の連携によるグローバルリスク管理体制の構築
- ・グループデータベースの高度化とデータ起点の経営の推進

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社です。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行と、取締役会の監査機能の強化を目的として、執行役員制を導入しています。

A．取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役6名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な業務執行並びに法定事項の決定及び業務執行の監督を行っています。

なお、取締役会等の概要については、以下のとおりとなります。

《取締役会》

- ・権限：法令、定款に定める事項、重要な業務執行の決定及び業務執行の監督
- ・議長：非執行の取締役会長
- ・構成：取締役6名（提出日現在、定款上の員数15名）内、社内取締役3名（内執行役員兼務2名）、社外取締役3名（内女性取締役2名）
監査役の出席（取締役の業務執行を監督、社内監査役2名、社外監査役3名）
- ・開催状況：原則として毎月1回及び必要に応じて開催いたします。
なお、2022年度の実行取締役会開催は18回となります。
- ・取締役の出席状況：当事業年度末における取締役の平均出席率は99.4%（社外取締役の出席率は98.1%）、及び取締役の業務執行の監督のために出席する監査役の平均出席率は100.0%（社外監査役の出席率は100.0%）となります。

<2022年度（2022年12月期）に開催した取締役会での主な議題>

- ・会社設立時取締役会での決議事項（役員序列、組織体制・諸規程制定、経営計画、内部統制システム整備に関する基本方針、会社役員賠償責任保険契約締結、社外取締役・監査役の責任限定契約締結、コーポレートガバナンス・コードに対する対応等）、会社分割契約の締結、自己株式の取得、政策保有株式の保有適否の検証、経営計画の見直し、予算、組織改正、グループ会社の重要な再編、CVCファンドの組成、TCFDへの賛同、2023年度の取締役会議題設定等の審議と決議
- ・経営計画及び事業ポートフォリオについての進捗、サステナビリティに関する取組み状況、コンプライアンス・安全管理・システムリスク管理状況、内部監査の状況、新型コロナウイルス感染症対策の状況、ウクライナ・ロシア情勢、プロジェクトIT Sの進捗、その他重要な投資案件の進捗等の報告
- ・取締役会の審議活性化の取組み
取締役会の年間開催スケジュール及び事前説明スケジュールは、四半期の決算等予定されている審議事項を考慮して当該年度開始前に決定し、取締役及び監査役へ通知いたします。また、議案については、原則、業務執行の協議機関である経営・執行役員会議で事前に審議されるため、業務執行取締役及び常勤監査役は内容を熟知した上で取締役会へ参加するとともに、社外取締役や非常勤監査役へは、事前に議案に関する十分な説明を行うことで、質疑応答や協議に十分な審議時間を確保し、審議の活性化に努めてまいります。
- ・取締役会議題設定
個別の業務執行の意思決定に加え、会社の大きな方向性を定める経営戦略等に関し、建設的な議論を行うことに比重を置くとともに、取締役会としての監督機能を充実させるために、取締役会で取り扱う議題を体系的に整理し、付議基準を設定するとともに、重要事項の報告については、年間計画にて設定することで、執行部門より適切な情報の報告がなされるよう取締役会の運営に努めております。

・取締役会の実効性評価

毎年1回、外部機関を起用し、全ての取締役及び監査役を対象として、報酬・指名諮問委員会を含む取締役会全体の実効性に係るアンケート調査を実施し、取締役会の実効性を評価するとともに、取締役会の改善に向けた意見を集約しております。その内容を分析・評価した結果については、取締役会において討議、検証を行い、外部機関からの集計結果を踏まえて、実効性を評価してまいります。また、アンケートを通じて抽出した課題や意見を踏まえて、取締役会の実効性向上に向けた改善につなげてまいります。

<参考> 2022年12月実施の取締役会実効性評価における主な評価テーマ： 取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、経営陣の評価・報酬、株主等との対話、大項目毎の自由記述等

・取締役、監査役のトレーニングについて

当社は、取締役・監査役に対して、当社の経営課題についての認識を深めることはもとより、コーポレート・ガバナンス、財務、法令などに関する必要な知識の習得を行うことを目的として、セミナーや交流会などの機会を適宜提供し、その費用については会社で負担いたします。

取締役・監査役においては、就任時、必要に応じて、社内でもオリエンテーションを行うとともに、とりわけコーポレート・ガバナンスに関する職務遂行に関する知見を深めるため、会社は外部の新任取締役・監査役セミナー等への参加など必要に応じたトレーニングの機会を提供しており、その役割・責務をはじめ役員として必要な知識を習得いたします。

就任後も当社の経営課題、財務、法令遵守などに関する必要な知識の習得を適宜行っており、会社はセミナーや交流会などの機会を提供しております。監査役においては、日本監査役協会の会員としての諸会議や、産業経理協会主催のセミナー等を通じて、広範な知識の習得を図っております。社外取締役・社外監査役においては、当社の各種行事への参加や施設見学等を通じて、当社の事業などの知識を習得できる機会を提供いたします。また、その独立した見地からの経営判断を求めるとともに、毎月「社外役員セミナー」を開催し、執行役員及び経営幹部によるプレゼンテーションの実施により、当社の経営課題、所管する部門の経営ビジョン・目標及び課題等を理解いただく機会を確保しております。

代表取締役の候補者である、社内の執行役員及び経営幹部候補においては、経営幹部として必要なグローバル経営、財務リテラシーや経営戦略、ガバナンスに関する知識等の取得を目的として、会社は外部のMBA等の経営幹部育成講座への機会を提供いたします。

上記、一連のトレーニングは、経営陣幹部の後継者育成の一環として位置付けております。

なお、社外取締役・社外監査役については、適切な対応がとられているか否かを確認するため、取締役会の実効性評価アンケートにおいて、社外取締役・社外監査役に対する情報提供の機会等に関する調査を、会社は実施しております。アンケート結果は取締役会に報告し、今後の改善のための議論を行い、次回以降の活動の改善に反映させております。

B. 報酬・指名諮問委員会

役員の報酬・指名などの重要な事項に関しては、独立社外取締役の意見を得るため、取締役会の諮問機関として、委員の4名中3名を独立社外取締役で構成し、公正かつ透明性の高い、任意の報酬・指名諮問委員会を設置しており、その答申を最大限に尊重し、取締役会にて決定してまいります。委員は取締役会の決議を経て選任されており、当該委員会は、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担っております。主に取締役及び執行役員の候補者などに関する役員人事、取締役会の構成を表すスキルマトリックスの制定、報酬の方針、体系を代表取締役社長の諮問を受けて審議し、議決にもとづき取締役会へ答申を行います（当該事業年度においては7回開催）。

委員長及び委員は次のとおりになります。（提出日現在）

委員長	取締役	渡邊 健二	（代表取締役会長）
委員	取締役	安岡 定子	（独立社外取締役）
	取締役	柴 洋二郎	（独立社外取締役）
	取締役	伊藤 ゆみ子	（独立社外取締役）

C. 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、監査の方針等監査に関する重要な事項について報告、協議または決議を行っております。なお、当事業年度において、開催した監査役会は8回であり、社外監査役を含む監査役の出席率は100.0%となっております。監査役は、取締役会、経営・執行役員会議をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しています。さらに、重要な書類などの閲覧、子会社への往査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しています。

監査役監査の状況については、「(3) 監査の状況」をご参照ください。

D. 業務執行

業務執行の体制は、代表取締役社長以下、5本部で構成され、各本部へ一定の権限を委譲し、一つの経営ユニットとして迅速に経営計画を遂行いたします。また、事業の推進にあたっては、グループ本社である当社からの委任のもと、グループ各社がその役割と責任の範囲で遂行し、当社はグループ本社としてグループ各社における事業の推進状況を監督いたします。なお、グループ経営体制やグループ会社への委任事項については、「NXグループガバナンス規程」と規程に付随する「グループ決裁権限表」にて規定し、効率的かつ効果的なグループ経営の推進を目指し、適宜見直しを図っております。

業務執行に係る諸会議の状況は、以下のとおりとなります。

《経営・執行役員会議》

- ・ 役割：経営全般に関する重要事項を協議し、かつ執行役員への取締役会決定事項に関する伝達及び指示を行い、また執行役員の業務執行状況の報告及びその重要事項を協議する機関
- ・ 議長：代表取締役社長
- ・ 構成：社内取締役、執行役員（提出日現在18名）、協議議案を提案する事業会社社長、常勤監査役の出席、一部の部長の陪席等
- ・ 開催頻度：毎月1回及び必要に応じて開催（2022年は16回開催）

《グループ経営委員会》

- ・ 役割：グループ経営方針の指示・伝達、事業会社からの事業推進に関する報告等の実施によりグループ間連携の強化や一体感の醸成を図る
- ・ 委員長：代表取締役社長
- ・ 構成：執行役員、主要グループ会社の社長、経営幹部、常勤監査役の出席等
- ・ 開催頻度：四半期に1回及び必要に応じて開催（2022年は4回開催）

《その他執行部門の委員会の概要》

- ・ 内部統制関連の委員会として、リスク管理の方針の策定、グループのリスク管理体制の構築を担うリスク管理委員会（年4回開催）、グループのコンプライアンス体制の構築と推進を担うコンプライアンス委員会（年4回開催）、リスクが発現し、危機が顕在化した際の体制を事前に協議、発現後の対応を担う危機管理委員会（年2回開催）、情報システムセキュリティに関する体制の整備とセキュリティインシデント発生時の対応を担うシステムリスク対策委員会（年2回開催）等を設置し、重要事項を協議や必要な報告を実施しております。各委員会で協議した重要事項については、決裁基準に応じて取締役会へ上程の上、決議、もしくは取締役会へ定期報告し、取締役会はこれらの活動を監督いたします。

- ・経営戦略関連の委員会としては、サステナビリティを巡る課題への対応、グループ方針の立案等を担うサステナビリティ推進委員会（年2回開催）、M & Aに関する案件への対応について協議する投資委員会（必要に応じて随時開催）、取締役会が出資を決議したCVCファンドにおいて選定した投資事案に係る出資意向を協議するCVCステアリングコミティ（必要に応じて随時開催）等を設置し、重要事項を協議や必要な報告等を実施しております。サステナビリティ推進委員会で協議した重要事項は、決裁基準に応じて取締役会へ上程の上、決議、もしくは取締役会へ定期報告し、取締役会はこれらの活動を監督いたします。また、投資委員会で協議した案件については、決裁基準に応じて、取締役会へ上程の上、決議し、企業買収等を決定いたします。投資案件の進捗については、取締役会で定期報告するとともに、PMI委員会等で担当各部門、事業会社間にて必要な協議を実施いたします。CVCファンドにおける投資状況についても、取締役会へ定期的に報告するものとしております。
- ・なお、グループ経営委員会及び各委員会については、人財、DX、安全などの個別テーマごと分科会や、グループ会社との間で実施する協議会等を設置し、グループ一体での戦略の推進、内部統制の強化を進めております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、6名（提出日現在）の取締役のうち、3名を社外取締役とすることにより、経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行の監督機能の強化を図っています。また、役員の報酬・指名などの重要な事項に関しては、独立社外取締役の意見を得るため、取締役会の諮問機関として、委員の4名中3名を独立社外取締役で構成し、公正かつ透明性の高い、任意の報酬・指名諮問委員会を設置しており、その答申を最大限に尊重し、取締役会にて決定してまいります。加えて、社外監査役3名を含む監査役による独立した監査を実施しています。このような体制とすることにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しています。また、現体制における役員の構成については適切と判断しております。

コーポレート・ガバナンスの改善に向けた継続的な協議及び今後の経営環境を鑑みて必要性を見極めながら、適切なガバナンス体制の確保のために、機関変更の要否、社外役員比率の見直しを含む役員体制等については、継続的に協議してまいります。

企業統治に関するその他の事項

A 責任限定契約の概要

当社と社外役員である各取締役及び各監査役は、定款に基づき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

B 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者の範囲は、当社と子会社及び持分法適用会社のうち142社の取締役、監査役及び執行役員であり、当該保険契約により被保険者が負担することになる会社訴訟及び株主代表訴訟等により被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を補填することとしており、被保険者の全ての保険料を当社、子会社及び持分法適用会社が負担しております。

C 取締役に関する定款の定め、株主総会・取締役会決議事項に関する事項

a 取締役及び監査役の数

当社の取締役は15名以内とする旨及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。

b 取締役及び監査役の任期

当社の取締役を1年とする旨及び監査役を4年とする旨、定款に定めております。

c 取締役及び監査役の選任

取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

d 責任限定契約

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限

度において免除すること、並びに各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

e 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により会社法第459条第1項に掲げる事項を決定できる旨、定款に定めております。

f 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

D 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会決議にて内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定め、その方針に沿って内部統制システムを構築、運用しております。

《内部統制システムの整備に関する基本方針》

当社及びN Xグループにおける「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（いわゆる、内部統制システム）の整備」について、会社法第362条第4項第6号（業務の適正を確保するための体制の整備の決定）並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、下記のとおり基本方針を定める。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い、グループ全体に影響を及ぼす重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する。取締役の職務の執行に関する監督機能の維持・強化のために社外取締役を選任する。
- ）当社の代表取締役をはじめ各取締役は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い職務の執行状況ほか重要な事項について、取締役会に報告する。
- ）当社の監査役は、取締役の職務の執行が、法令及び定款等に基づき適正に行われているかについて、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の定めるところに従い監査を行う。
- ）当社の取締役、執行役員及び従業員（以下「役職員」という。）は、グループ共通の理念である「N Xグループ企業理念」、法令、定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範としての「N Xグループ行動憲章」に沿って行動し、これに基づき業務執行する。
- ）役職員のコンプライアンスを徹底するために、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進部門を定め、「N Xグループコンプライアンス規程」、「N Xグループ贈収賄防止規程」、「N Xグループ競争法順守規程」等の必要な規程を定め、グループ全体の適法かつ公正な企業活動を支えるコンプライアンス体制を推進する。
- ）役職員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「N Xスピークアップ」を定める。
- ）当社の内部監査部門は、役職員の職務の執行が、法令、定款等に基づき適正に行われているかについて、「N Xグループ監査規程」の定めるところに従い監査を行う。

b 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備の状況

- ）当社及び子会社は、反社会的勢力や団体との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責務であることを十分に認識し、社会的正義を実践すべく、毅然とした態度で臨む。
- ）反社会的勢力とあらゆる関係を遮断する基本方針は、「N Xグループ行動憲章」、「N Xグループコンプライアンス規程」に明文化し、役職員がその基本方針を順守するよう教育体制を構築する。また、リスク管理部門、法務部門等の対応部署を設け、平素から、専門機関等からの情報収集を行うとともに、反社会的勢力を排除すべく、社内に向けて対応方法等の周知を図る。

）事案の発生時に備え、反社会的勢力への資金提供は絶対に行わない確固たる方針のもと、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と密に連携し、速やかに対処できる体制を構築する。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営・執行役員会議議事録等の業務執行に関わる重要な書類及び取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む。）については、「文書規程」の定めるところに従い、適正に保存及び廃棄等の管理を行うとともに、当社の取締役、監査役は、必要に際しこれらの書類を閲覧することができる。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止及び万一発生する非常事態への迅速かつ確かな対応を可能とするリスクマネジメント体制の確立のため、リスク統括部門を定める。NXグループにおいては、リスク発生の抑制及び発現時の被害最小限化に向けた予防的活動をリスク管理、発現したリスクへの対処を危機管理と定義し、これらを統合的に管理する体制を整備する。

）リスク管理については、NXグループを取巻くリスクを認識し、その影響を事前に回避もしくは事後に最小化する対策を講じるために、「リスク管理規程」を定めるとともに、「リスクマネジメント委員会」を設置する。

「リスクマネジメント委員会」では、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを特定するとともに、各リスクにおける担当部門を定め、子会社と連携のうえ対策を検討し、リスク発現の予防に取り組む。リスク対策の状況について、子会社及び担当部門から報告を受け確認するとともに、定期的に取り締り会へ報告する。

）危機管理については、損失のリスクが発現した場合に備え、非常事態への迅速かつ確かな対応を可能とする危機管理体制の確立のため、「危機管理規程」を定めるとともに、「危機管理委員会」を設置する。発現する危機の種類により、子会社からの報告基準を定めるとともに、「災害対策」、「感染症対策」など、重要な危機ごとの会議体を設置し、平時においても有事発生時の事業継続に必要な対策を検討するとともに、発生時には速やかに対策本部を設立し、対応する。

）情報システムに関わるリスクについては、情報セキュリティ戦略部門を定めるとともに「システムリスク対策委員会」を設置し、情報セキュリティリスクに対する対策を協議するとともに、セキュリティインシデントが発現した場合は、危機管理委員会と連携のうえ、その対応にあたる。

）当社の内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するため、「NXグループ監査規程」の定めるところに従い、リスク管理体制及び危機管理体制の対応状況について監査するとともに、指導、助言、勧告を行う。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役会は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い開催し、決議を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。

）迅速な意思決定と取締役会の監督機能の強化を目的に、執行役員制を導入し、会社の業務の執行は、取締役会で決議した事項に基づき、取締役会にて選任し担当職務を委嘱した執行役員が行い、取締役会がこれを監督する。

）業務執行については、経営・執行役員会議を設置し、グループ経営における重要な事項を協議するとともに、個別の業務執行事項については、業務の執行を担う執行役員に最大限委任する。委任事項については「職務権限規程」「決裁権限表」等にて明確に定める。

）グループ経営における重要事項のうち、サステナビリティ戦略については「サステナビリティ推進委員会」、M & A戦略については「投資委員会」を設置し、これら専門委員会において協議、必要な報告等を行う。また、重要な方針等の制定や重要なM & Aの実施に関しては、当社取締役会へ議案上程のうえ、決定するとともに、その進捗については定期的に取り締り会へ報告する。

f 当社並びに当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

）当社は子会社管理にあたり、「NXグループ企業理念」を共通理念として定め、その理念を体現するためにグループ従業員、共通の行動指針としての「NXグループ行動憲章」、その理念に基づく長期ビジョン達成に向けた経営戦略である「NXグループ経営計画」を定める。これらの経営方針に沿って具体的に子会社管理を行うために、「NXグループガバナンス規程」及び各グループ規程を定め、子会社が遵守すべき事項を明確にする。

）子会社の取締役及び代表者は、当社が定める「NXグループガバナンス規程」及び「グループ決裁権限表」その他グループ規程等に従い、会社経営に係る重要な事項について、管理業務を担当する当社の部署に対し報告を行う。

）子会社に係る様々なリスクに対処するため、当社のリスク統括部門は、グループのリスクマネジメント体制を整備するとともに、子会社は管理業務を担当する当社の部署と連携を図り、リスク管理を行う。また、危機管理については、損失のリスクが現実化した場合に備え、非常事態への迅速かつ確な対応を可能とする危機管理体制の確立のため、「NXグループ危機管理規程」を定めるとともに、「危機管理委員会」を設置する。平時においても有事発生時の事業継続に必要な対策を検討するとともに、発生時には、速やかに対策本部を設立し、損失リスクに係る当社及び子会社の関係部門が協力し、対応する。情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティ戦略部門を定めるとともに、「システムリスク対策委員会」を設置し、子会社の情報セキュリティ部門と連携し、リスク管理体制を構築するとともに、セキュリティインシデントが発現した場合は、危機管理委員会と連携のうえ、その対応にあたる。

）NXグループの事業については、子会社である事業会社が推進し、当社の代表取締役社長がこれらのグループ事業を統括する。当社の代表取締役社長は、取締役会からの委任の範囲において、子会社が事業を遂行する責任と権限を委任するとともに、「NXグループガバナンス規程」「グループ決裁権限表」等にてこれを定める。子会社のうち、特定の地域、もしくは特定の事業を統括する会社を統括会社とし、統括会社は、「NXグループ経営計画」に基づき統括する地域、もしくは事業に関する事業計画を策定し、傘下の子会社を束ね、その達成に向け取り組む。子会社は、これらの方針に沿って事業を推進するとともに、取締役会を設置し取締役会の責任と役割を明確にした取締役会規程を備え、職務を執行する。当社から子会社の取締役会へ派遣される非常勤取締役は、これら子会社の職務執行を監督する。子会社の代表及び担当取締役は、事業計画の推進状況、内部統制及びリスク管理体制の整備状況等を取締役会にて報告するとともに、当社の代表取締役社長及び担当部門へ定期的に報告する。

）子会社の業務の遂行にあたっては、「NXグループ行動憲章」をグループ共通の行動指針として定め、子会社の役職員はこれに従い行動し、これに基づき業務を執行する。法令及び社会道徳・倫理等の社会的規範並びに社内規程等に基づき、健全・透明・公正な事業活動を行うため、当社のコンプライアンス推進部門は、「NXグループコンプライアンス規程」、「NXグループ贈収賄防止規程」、「NXグループ競争法順守規程」等の規程を定め、子会社のコンプライアンス推進部門はこれに従い、子会社の事業特性、地域性等を考慮した実効性のあるコンプライアンス体制を構築するとともに、その有効性の確認のため、必要な点検、監督を行う。

）子会社における法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止もしくは、早期に発見して是正するために、当社はグループ内部通報制度「NXスピークアップ」を定め、子会社の役職員が利用できる内部通報窓口を整備し、コンプライアンスの実効性を高める。

）当社監査役は、連結経営の視点並びに連結計算書類に関する職務遂行のため、グループ会社に対して監査職務を遂行する。

）当社監査役は、当社とグループ会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ会社の監査役等と連携し、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努める。

）当社の内部監査部門は、グループ会社における業務の運営が、法令、定款等に基づき適正に行われているかについて、「NXグループ監査規程」の定めるところに従い監査するとともに、指導、助言、勧告を行う。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務の補助に関する事項については、監査役の指示に従い、内部監査部門である内部監査室の「監査役スタッフ」が行う。

h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「監査役スタッフ」の人事については、監査役会の事前の同意を得ることとする。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制並びに当該報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役及び子会社の取締役、監査役等は、以下の事項について、直接または管理業務を担当する当社の部署を通じて遅滞なく当社の監査役に報告する。また、これらの報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないよう、法令等を遵守する。

-) 経営上の重要な事項、内部監査の実施状況
-) 職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実
-) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

) 当社の監査役は、取締役会に出席するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営・執行役員会議その他会社の重要な会議に出席する。また、当該会議に出席しない場合には、監査役は、審議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。

) 当社の監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

) 当社の監査役は、「監査役に回付すべき重要書類」の規程に基づき、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または従業員に対し、その説明を求めるとともに意見を述べる。

) 当社の監査役は、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の有効性を向上させる。

) 当社の監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担する。

b 取締役の職務執行の情報の保存及び管理に関する体制に係る主な取組み

取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報（文書・議事録）及び稟議書は、法令及び社内規程に従って作成し、保存・管理しており、取締役及び監査役が必要な際は、すぐに閲覧できる体制を整備しております。

c リスク管理、危機管理に係る主な取組み

リスク管理に関しては、当社にリスクマネジメント委員会（年4回開催）、危機管理に関しては危機管理委員会（年2回、必要な場合は随時開催）及びリスク管理、危機管理統括部門を設置し、定期的にNXグループにおけるリスクの棚卸、評価、発生防止対策の検討等を実施するとともに、有事発生を想定した初動対応マニュアル、事業継続計画等の整備、及び危機管理訓練等も実施しております。リスク管理・危機管理統括部門が中心となりグループ各社と連携するとともに、関連する部門の役員が各担当領域において、NXグループに損失を与えるリスクを管理するために必要な体制の整備、運用を推進しております。

特に、ランサムウェア等のサイバー攻撃が活発化するなどグローバルでサイバーセキュリティリスクの高まりに対しては、当社を中心とするNXグループのサイバーセキュリティ推進体制を強化するとともに、システムリスク対策委員会を開催し（年2回）、システムリスクに対する対応を協議するとともに、グループ各社への対応の周知及びeラーニング等による従業員への教育を実施いたしました。

これらリスク管理及び危機管理に係る取組みの実施状況については、安全やシステムリスク等に関わる取組みは半期に1度、また、新型コロナウイルス感染症等顕在化したリスクについては都度、リスク管理・危機管理統括部門より取締役会へその対応状況等を報告し、取締役会はその状況を監督しております。

d 取締役及び執行役員等の効率的な職務執行の確保に係る主な取組み

取締役及び執行役員の効率的な職務執行の確保に係る主な取組みについては、「（1）コーポレート・ガバナンスの概要」の「企業統治体制の概要」の「D. 業務執行」をご参照ください。

e 監査役監査及び内部監査に係る主な取組み

監査役監査及び内部監査に係る主な取組みについては、「（3）監査の状況」をご参照ください。

f 内部統制システムの整備に関する基本方針の改訂状況

当社は、持株会社体制移行に伴い、日本通運に代わる上場会社として2022年1月4日に設立いたしました。内部統制システム整備に関する基本方針は、日本通運の内部統制システムを土台に、新たなグループ経営体制に合わせて再構築した内容を反映する形で、2021年11月に日本通運開催の取締役会で協議し、当社設立時の取締役会で決議し、制定いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	渡 邊 健 二	1950年2月3日生	1972年 4月 2005年 5月 2005年 6月 2007年 5月 2009年 5月 2011年 6月 2017年 5月 2022年 1月	日本通運株式会社入社 同社執行役員 同社第9ブロック地域総括兼大阪支店長 同社取締役 同社執行役員 同社第9ブロック地域総括兼大阪支店長 同社取締役 同社専務執行役員 同社首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 同社代表取締役副社長 同社副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社社長執行役員 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長 現在に至る	4	29,903
代表取締役社長 社長執行役員	齋 藤 充	1954年9月22日生	1978年 4月 2009年 5月 2012年 5月 2012年 6月 2014年 5月 2017年 5月 2022年 1月	日本通運株式会社入社 同社執行役員 同社東北ブロック地域総括兼仙台支店長 同社常務執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 同社代表取締役副社長 同社副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社社長執行役員 現在に至る 当社代表取締役社長 当社社長執行役員 現在に至る	4	19,000
取締役 執行役員	赤 石 衛	1968年4月6日生	1993年 4月 2019年 3月 2022年 1月 2023年 3月	日本通運株式会社入社 同社事業開発部専任部長 当社執行役員 当社取締役 現在に至る	4	1,231
取締役	安 岡 定 子	1960年12月2日生	2005年 1月 2007年 8月 2008年10月 2009年 4月 2013年11月 2015年 6月 2020年10月 2022年 1月	無量山 傳通院こども論語塾講師 (2013年4月 無量山 傳通院寺子屋論語塾に改称) 現在に至る 聖学院中学高等学校国語科講師 銀座・寺子屋こども論語塾代表 (2019年4月 銀座・おとな論語塾に改称) 現在に至る 淑徳SC中等部・高等部論語講師 現在に至る 安岡定子事務所代表 現在に至る 日本通運株式会社取締役 公益財団法人郷学研修所・安岡正篤記念館理事長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	柴 洋 二 郎	1950年8月7日生	1974年 4月 2003年 3月 2005年 5月 2009年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2018年 3月 2019年 4月 2021年 6月 2022年 1月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 株式会社みずほ銀行常務執行役員 株式会社オリエントランド常務執行役員 株式会社オリエントランド代表取締役副社長執行 役員 株式会社アミューズ社外取締役 株式会社アミューズ取締役副会長 株式会社ブリヂストン社外取締役 現在に至る 株式会社アミューズ代表取締役社長執行役員 日本通運株式会社取締役 当社取締役 現在に至る	4	-
取締役	伊 藤 ゆ み 子	1959年3月13日生	1984年 4月 1989年 4月 1991年 7月 2001年 4月 2004年 5月 2007年 3月 2013年 4月 2013年 6月 2014年 4月 2016年 6月 2019年 4月 2019年 6月 2019年 6月 2022年 7月 2023年 3月	衆議院法制局参事 弁護士登録 坂和総合法律事務所入所 田辺総合法律事務所入所 ジーイー横河メディカルシステム株式会社（現GE ヘルスケア・ジャパン株式会社）法務・特許室長 日本アイ・ピー・エム株式会社法務・知的財産ス タッフ・カウンセル マイクロソフト株式会社（現日本マイクロソフト株 式会社）執行役法務・政策企画統括本部長 シャープ株式会社社執行役員 シャープ株式会社取締役兼執行役員 シャープ株式会社取締役兼常務執行役員 シャープ株式会社常務執行役員 イトウ法律事務所開設 同代表 現在に至る 株式会社神戸製鋼所社外取締役 現在に至る 参天製薬株式会社社外監査役 現在に至る 学校法人日本大学理事 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4	-
常勤監査役	有 馬 重 樹	1962年1月15日生	1984年 4月 2008年 5月 2011年 6月 2013年 5月 2015年 5月 2017年 5月 2018年 5月 2020年 4月 2020年 6月 2022年 1月	日本通運株式会社入社 同社周南支店長 同社広島支店部長 同社下関支店長 同社グループ経営管理部長 同社経営企画部長兼グループ経営管理部長 同社執行役員 同社中国・四国ブロック地域総括兼広島支店長 同社社長付 同社常勤監査役 同社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	5	3,302
常勤監査役	溝 田 浩 司	1962年9月29日生	1986年 4月 2011年10月 2013年 4月 2013年 5月 2017年 5月 2019年 4月 2021年10月 2022年 1月	日本通運株式会社入社 同社中国警送支店長 同社広島支店部長 同社防府支店長 同社事業収支改善推進部長 同社業務部長 同社監査部顧問 同社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	5	2,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	野尻俊明	1950年6月15日生	1979年 4月 株式会社日通総合研究所(現株式会社NX総合研究所)入社 1989年 4月 流通経済大学社会学部助教授 1994年 4月 流通経済大学社会学部教授 1996年 4月 流通経済大学流通情報学部教授 2001年 4月 流通経済大学法学部教授 2002年11月 流通経済大学学長 2008年11月 同退任 2013年 6月 学校法人日通学園専務理事 2015年 4月 流通経済大学学長 2016年 6月 学校法人日通学園理事長 現在に至る 2016年 6月 日本通運株式会社監査役 2022年 1月 当社監査役 現在に至る	5	300
監査役	青木良夫	1950年10月23日生	1974年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1976年11月 等松・青木監査法人入所(現有限責任監査法人トーマツ) 1978年 3月 公認会計士登録 1988年 7月 サンワ・等松青木監査法人社員(現有限責任監査法人トーマツ) 1995年 7月 監査法人トーマツ代表社員(現有限責任監査法人トーマツ) 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 2015年12月 公認会計士 青木良夫事務所所長 現在に至る 2016年 3月 新日本電工株式会社監査役 現在に至る 2016年 6月 ポリプラスチックス株式会社監査役 2016年 6月 日本通運株式会社監査役 2022年 1月 当社監査役 現在に至る	5	-
監査役	讃井暢子	1955年4月7日生	1980年 4月 日本経営者団体連盟入職 2000年 7月 日本経営者団体連盟国際部長 2002年 5月 社団法人日本経済団体連合会(統合により名称変更)国際労働政策本部長 2005年 4月 社団法人日本経済団体連合会労働法制本部長 2006年 6月 社団法人日本経済団体連合会国際第二本部長 2008年 5月 社団法人日本経済団体連合会常務理事 2012年 3月 一般社団法人日本経済団体連合会常務理事(一般社団法人への移行による名称変更) 2014年 6月 一般社団法人経団連事業サービス常務理事 2021年 6月 日本通運株式会社監査役 2022年 1月 当社監査役 現在に至る	5	-
計					56,636

- (注) 1 取締役 安岡 定子氏、柴 洋二郎氏、伊藤 ゆみ子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 野尻 俊明氏、青木 良夫氏、讃井 暢子氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は16名で、堀切 智、近藤 晃、長嶋 敦、竹添 進二郎、田中 博之、大槻 秀史、阿部 俊哉、赤間 立也、松尾 純利、柿山 慎一、大辻 智、海野 昭良、國谷 武史、坂本 健、松本 淳、福島 和彦で構成されております。
- 4 取締役の任期につきましては、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 5 監査役の任期につきましては、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

社外取締役及び社外監査役

A 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

B 社外取締役及び社外監査役の体制

当社は、6名（提出日現在）の取締役のうち、3名を社外取締役とすることにより、経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しております。これにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

C 独立社外役員の独立性判断基準

独立役員の資格を充たす社外取締役及び社外監査役を全て独立役員に指定しています。

「独立社外役員の独立性判断基準」

当社は、会社法の定める社外取締役の要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立性判断基準を策定しており、その基準に基づき社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役候補者を対象とし、以下の各項目のいずれにも該当しない場合に独立性があると判断しております。

- a 現在において当社または当社グループ会社の業務執行者である者、または当該就任の前10年間ににおいて当社または当社グループ会社の業務執行者であった者
- b 当社株式の総議決権数の10%以上の議決権を保有する株主及びその業務執行者
- c 当社グループとの取引が当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- d 1事業年度において、コンサルタント、弁護士、公認会計士等として、当社から1,000万円を超える報酬を受けている者
- e 当社の会計監査人である監査法人に属する者
- f 当社及び当社グループ会社から、過去3事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けた団体等に所属する者
業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の従業員をいう。

D 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 安岡 定子氏は、論語の研究をはじめとして幅広い年代の方々への教育活動を行っており、深い教養と豊富な経験を有しております。なお、同氏の父親は過去に日本通運の業務執行者を務めておりましたが、退職から27年が経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

社外取締役 柴 洋二郎氏は、長年培ってきた豊富な企業経営の経験と、幅広い顧客ニーズへの対応により培われた広い知見を有しております。なお、同氏は、2005年3月まで当社の主要取引行の一つである株式会社みずほ銀行の業務執行者を務めておりましたが、すでに同行を退行してから18年経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

社外取締役 伊藤 ゆみ子氏は、弁護士として、多様な背景を持つ複数企業にて法務担当役員等重要なポジションを担い、また企業の契約・訴訟・係争案件の支援を行うなど、法務の専門家として豊富な経験と知見を有しております。

社外監査役 野尻 俊明氏は、学識経験者として物流における専門的知識と教育機関の組織運営者としての実績を有しております。同氏は、1979年4月から1989年3月まで、当社子会社である株式会社日通総合研究所（現NX総合研究所）に研究員として勤務しておりましたが、在籍期間は10年であり、退職から34年が経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

また、同氏は2016年6月1日より流通経済大学を運営する学校法人日通学園の理事長に就任しておりますが、当社が学園の組織運営に影響を与えることはなく、当社に対して十分な独立性を有していると考えております。

社外監査役 青木 良夫氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

社外監査役 讃井 暢子氏は、国際分野および労働分野に精通し、団体経営の経験も有しており、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であります。

また、社外取締役 安岡 定子氏は当社普通株式300株を所有しております。社外監査役 野尻 俊明氏は当社普通株式300株を所有しております。なお、社外取締役 柴 洋二郎氏、社外取締役 伊藤 ゆみ子氏、社外監査役 青木 良夫氏、社外監査役 讃井 暢子氏は当社株式を所有しておりません。

上記以外には、社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

E 社外取締役に対する支援体制

社外取締役へは、取締役会事務局をはじめ、議案内容に応じてその所管部署が適宜当社の状況について説明しております。

F 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門とは監査役監査の実施、定期的に、監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行う等、連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、非常勤監査役3名を含む監査役5名（提出日現在）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査すること等によって、取締役の職務の執行状況を監査しております。さらに、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役全員に報告しており、業務執行部門の職務の執行状況を監査しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況が、法令及び定款等に基づき適正に行われているかについて、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の定めるところに従い監査を行います。また、会計監査人による監査の実施状況および結果についての確認を行います。

さらに、監査役は、連結経営の視点並びに連結計算書類に関する職務遂行のため、グループ会社に対して監査職務を遂行するとともに、当社とグループ会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ会社の監査役等と連携し、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

当事業年度においては、具体的監査活動として、次のとおり監査重点項目を定め、実効ある監査を推進しました。

- a．法令・定款及び社規・社則の順守状況
- b．「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の推進状況
- c．経営施策の展開、業績の状況
- d．財産保全の状況
- e．内部統制システムの構築・運用の状況
- f．子会社・関連会社等の営業の状況（海外子会社を含む）

当事業年度における常勤監査役による往査、調査の実績は以下のとおりです。

主要な事業所	各部（13部）
国内子会社等	日本通運株式会社（19支店）その他6会社
海外子会社等	0会社（新型コロナウイルス感染予防のため監査見送り）

なお、常勤監査役 有馬 重樹氏は、日本通運の経理・財務部門での経験があり、また、非常勤監査役 青木 良夫氏は公認会計士として豊富な経験があり、2名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては計8回監査役会を開催しており、監査の方針等、監査に関する重要な事項について報告、協議または決議を行っております。各監査役の監査役会への出席状況は、次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
有馬 重樹	常勤監査役	8回	8回
溝田 浩司	常勤監査役	8回	8回
野尻 俊明	非常勤監査役（独立社外監査役）	8回	8回
青木 良夫	非常勤監査役（独立社外監査役）	8回	8回
讃井 暢子	非常勤監査役（独立社外監査役）	8回	8回

注)一部WEB会議システムによる出席があります。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員、手続き

内部監査部門については、当社に内部監査室（2022年度末日現在 国内人員36名、海外リージョン13名）を配置し、年度監査計画に基づき、日本通運の支店及び国内子会社等への内部監査、海外子会社等への内部監査とともに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

内部監査部門は、「N Xグループ監査規程」に従い、当社及びその子会社が、経営目標の達成と持続的な成長のために構築すべきガバナンス体制について、リスクマネジメント、コントロール及びガバナンスの各プロセスの有効性を評価することを目的に、往査及び書面監査等の内部監査を実施しており、また、業務の適正な執行を図り、経営効率の向上並びに業務の効率・改善に資することを目的に、独立にして客観的なアシュアランス及びアドバイザリー活動を行っております。

内部監査活動に際しては、重点監査項目を設定し、実効ある監査活動に努めており、当事業年度の重点監査項目としては、以下の項目設定をいたしております。

[国内内部監査]

- ・事業運営
- ・違法な業務の受発注
- ・安全推進
- ・債権管理とエビデンスに基づいた経理処理
- ・ハラスメント防止への取組み

[海外内部監査]

- ・債権・債務管理
- ・購買管理
- ・委託管理

国内内部監査では、監査対象組織に対して、往査の後、講評の場として監査懇談会を開催し、指摘事項についてのリスクとその原因を説明し、改善計画策定等の意見交換を行っております。指摘事項については、監査実施後3ヶ月後に、改善計画の推進状況のフォロー監査を行っております。

また、内部統制監査については、「財務報告の信頼性に係る内部統制」の整備・運用状況を監査し、内部統制の有効性の評価並びに内部統制報告制度に則った手続き（『内部統制報告書』の作成等）を行っております。

海外内部監査においては、各リージョンにHD内部監査室管轄の監査人を配置し、その役割、機能、レポートラインを整理、強化しました。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査及び監査役監査は、監査計画においてスケジュールの連携をとって設定し、内部監査結果については、社長とともに監査役（非常勤監査役も含む）に対しても、デュアル・レポーティングラインで月次での報告を行っております。また、会計監査人の監査計画についても、内部監査部門及び監査役と協議のうえで設定を行っております。

当社では会計監査人と毎月定例会議を設定しており、その際には監査役と内部監査室長が会計監査の状況、結果の報告を受けるとともに意見交換を行い、相互の連携を図っております。

また、内部監査部門では、業務執行部門に対して定期的に監査結果の検討会議を開催し、監査結果についての情報共有化を推進しており、監査役監査については、業務執行部門に対して進捗状況を月次で報告するとともに、経営・執行役員会議にて年度末における監査役監査の結果を説明しております。社内のコンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び危機管理委員会については、常勤監査役2名及び内部監査室長もメンバーであります。

会計監査人は業務執行部門とは「経営者ディスカッション」等の機会を通じて、経営課題に対する対応状況のヒアリングを行っております。

今後においても、三様監査（監査役監査、会計監査人監査、内部監査）の連携強化を推進するとともに監査の有効性を向上させ、NXグループのガバナンスの維持・発展を図ってまいります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2021年以降

上記は日本通運との通算の期間です。

c. 業務を執行した公認会計士

中川 正行（指定有限責任社員業務執行社員）

土畠 真嗣（指定有限責任社員業務執行社員）

宇治川雄士（指定有限責任社員業務執行社員）

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士63名、その他92名

e. 会計監査人の選定方針と理由

選定方針、理由については、以下記載の監査役監査基準（抜粋）に則って監査役会で協議をした結果、全員一致により、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

- ・ 監査役は、会計監査人の再任の適否について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な情報を入手し、かつ報告を受け、每期検討する。
- ・ 監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断にあたって、前項の検討を踏まえ、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認する。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 会計監査人の評価の内容

会計監査人につきましては、以下の評価事項に基づき、判断を行っております。

- ） 監査法人の品質管理
- ） 監査チーム
- ） 監査報酬等
- ） 監査役等とのコミュニケーション
- ） 経営者等との関係
- ） グループ監査
- ） 不正リスク

g. 監査法人の異動

日本通運の監査法人は次のとおり異動しています。

第115期連結会計年度の連結財務諸表及び第115期事業年度の財務諸表

EY新日本有限責任監査法人

第116期連結会計年度の連結財務諸表及び第116期事業年度の財務諸表

有限責任監査法人トーマツ

日本通運が臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

) 異動に係る監査公認会計士等の名称

○選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

○退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

) 異動の年月日

2021年6月29日(日本通運の第115回定時株主総会開催日)

) 退任する公認会計士等が監査公認会計士等になった年月日

1967年

) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見に関する事項

該当事項はありません。

) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

日本通運の会計監査人であったEY新日本有限責任監査法人は、2021年6月29日開催の日本通運の第115回定時株主総会終結の時をもって任期満了になり退任いたしました。監査役会は監査法人の監査継続年数が長期にわたっていることから検討を行い、有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者としてしました。当該監査法人は、新たな視点での監査が期待できることに加えて、会計監査人に必要とされる品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案した結果、日本通運の会計監査人として適任と判断いたしました。

) 上記) の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

A 監査公認会計士等に対する報酬

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	585	15
連結子会社	283	13
計	869	29

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、会計に関する助言業務等です。

B 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte) に対する報酬 (Aを除く)

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	971
連結子会社	306	2,037
計	306	3,009

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、経営管理高度化及び経営基盤刷新、施策導入・業務効率化に係る助言等です。

C その他重要な監査証明業務に基づく監査報酬の内容

該当事項はありません。

D 監査報酬の決定方針

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

E 監査役会が監査報酬に同意した理由

第1期監査報酬見積一連の書類の中に内容が網羅されており、日本通運の過去と比較しても合理的と判断できます。

また、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時期の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の重要な事項に関して独立社外取締役の意見を得るため、委員の4名中3名を独立社外取締役とする任意の報酬・指名諮問委員会を設置しております。当社の役員報酬の方針につきましては、報酬・指名諮問委員会の審議、答申を踏まえ、2022年11月16日開催の取締役会において「取締役及び執行役員の報酬基準額の改定並びに報酬決定プロセスの件」を決議しており、役員報酬の方針につきましては下記のとおりとなります。

(役員報酬の方針)

a. 基本方針

- イ. 企業理念を实践する優秀な人材を登用できる報酬とする。
- ロ. 持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とする。
- ハ. コーポレートガバナンス・コードや有価証券報告書など社外への説明を視野に入れた「公正性」、「合理性」の高い報酬体系とする。

b. 報酬構成

- イ. 役員の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成する。
- ロ. 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成する。

c. 基本報酬

役員の基本報酬額は、外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、役割に応じて決定する。

d. 業績連動報酬

- イ. 短期業績連動報酬として、単年度の業績を指標とした賞与を支給する。
- ロ. 中長期業績連動報酬として、中期経営計画の達成度や企業価値（株式価値）の向上に連動する株式報酬を支給する。

(役員報酬の決定)

a. 固定報酬

役位に応じた基準額に基づき、担う役割等に応じて個人毎の報酬（月額）を決定する。

b. 賞与

担う役割に応じた、単年度の業績及び業績への貢献度によって査定を行い、個人毎の賞与を決定する。

c. 業績連動型株式報酬

グループ並びに担う役割に応じた、中期経営計画期間中の単年度毎の経営計画達成度、及び中期経営計画期間の最終年度の経営計画達成度によって評価を行い、交付する当社株式、及び所得税等の納税に用いる為の当社株式の換価金相当額を決定する。

当社の取締役の報酬額につきましては、職責及び経営執行状況等から、報酬・指名諮問委員会にて上記方針に基づいて審議、答申を行い、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬額につきましては監査役の協議により決定しております。

なお、具体的金額につきましては、当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時までの取締役の報酬等のうち金銭で支給するものの総額について、2022年1月4日に制定した当社定款附則第2条第1項において年額660百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と定めております。監査役の報酬等の総額は、当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時までの監査役の報酬等の総額について、当社定款附則第3条において年額120百万円以内と定めております。

また、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な会社業績並びに企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役及び国外居住者を除く）を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入について、当社定款附則第2条第2項において定めております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

当社の役員報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。役員の基本報酬額は、外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、役割に応じたものであります。また、取締役会の諮問機関として設置した、委員の4名中3名を独立社外取締役とする任意の報酬・指名諮問委員会にて、役員報酬等の基準額や役員報酬の決定に関する方針について十分に審議を行い、その答申を踏まえて、個人別の額を決定したものであり、相当であると判断しております。

なお、当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬・指名諮問委員会の活動は、下記のとおりとなります。

(取締役会)

- ・2022年 1月 4日 取締役及び執行役員の報酬基準額の決定並びに報酬決定プロセスの件
- ・2022年11月16日 取締役及び執行役員の報酬基準額の改定並びに報酬決定プロセスの件

(報酬・指名諮問委員会)

- ・2022年10月21日 取締役及び執行役員の報酬基準額の改定並びに報酬決定プロセスの件
- ・2023年 1月18日 取締役及び執行役員への賞与支給の件

当社の役員報酬は基本報酬と業績連動報酬により構成されており、業績連動報酬は、期待される職務を基準に、その成果・業績に対して処遇するものであり、役位が高いほど業績連動報酬の割合が高くなるよう設定することにより、高い役位に対して高い成果・業績責任を求める内容となっております。

また、業績連動報酬である賞与及び株式報酬は、役位別に設定された基準額により、配分される仕組みとなっております。

なお、社外取締役及び監査役は、基本報酬のみで構成しております。

業績連動報酬に係る指標は、短期業績連動報酬としての賞与につきましては、担う役割に応じた単年度の業績および業績に対する貢献度を高めるため、単年度の営業利益額の目標値に対する達成度合いを指標とし、経営課題への取組状況等を勘案して決定しております。中期業績連動報酬としての業績連動型株式報酬につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結ROE等を指標としております。業績連動型株式報酬は、経営計画の目標の達成度に対してインセンティブを付与することを目的とした報酬であり、同計画にて経営目標として掲げていることから、当該指標を選定しております。

業績連動型株式報酬は、ポイントでの管理が基本となっており、1ポイント＝当社株式の1株を基準としております。毎年、役位毎の株式報酬額を制度基準株価で除した数を、制度対象者に基準ポイントとして付与しております。

また、評価対象期間は当社の経営計画と同じ事業年度とし、経営計画に合わせた業績評価指標を設定して事業年度毎に評価を行っております。基準として設定した業績目標の達成度に対応する水準を100%とし、事業年度毎及び評価対象期間終了後に行う中期業績評価全体で0%～150%の範囲でポイントを増減させ、最終的な評価を行い、ポイントを決定しております。経営計画の対象期間終了後、決定したポイントと同数の株式を交付しますが、株式交付の内容につきましては、制度対象者が保有しているポイントの半数に対応する数の当社株式（単元未満株式は切捨て）を交付し、残りのポイントに対応する数の当社株式につきましては、所得税等の納税に用いるために売却し、納税後の残額を制度対象者に給付しております。

なお、業績連動型株式報酬に係る指標の当事業年度における実績は、評価対象期間を通じての目標数値に対して、連結売上高につきましては116.95%、連結営業利益につきましては147.95%、連結ROEにつきましては163.27%となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		その他	
			賞与	株式報酬		
取締役 (社外取締役を 除く)	315	226	67	14	6	6
監査役 (社外監査役を 除く)	58	55	-	-	3	2
社外役員	72	72	-	-	-	6

- (注) 1 当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時までの取締役の報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、当社定款附則第2条第1項において年額660百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と定めております。
- 2 当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬等のうち、当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度までの期間を対象とする株式報酬制度につきましては、当社定款附則第2条第2項に定めておりますが、上記株式報酬につきましては、当該制度に基づき当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。
- 3 当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時までの監査役の報酬等の総額は、当社定款附則第3条において年額120百万円以内と定めています。
- 4 その他につきましては、役員に提供している社宅の会社負担額等であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬		その他
					賞与	株式報酬	
渡邊 健二	109	取締役	提出会社	80	24	5	-
齋藤 充	125	取締役	提出会社	40	14	2	7
		取締役	日本通運	40	9	3	7

- (注) 1 提出会社の制度により提出会社から支給されますが、日本通運との兼務取締役については兼務割合等に応じて両社が負担するため、その負担額を表示しております。
- 2 連結報酬の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 3 当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時までの取締役の報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、当社定款附則第2条第1項において年額660百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と定めております。
- 4 当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬等のうち、当社設立の日から2023年12月末日で終了する事業年度までの期間を対象とする株式報酬制度につきましては、当社定款附則第2条第2項に定めておりますが、上記株式報酬につきましては、当該制度に基づき当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。
- 5 その他につきましては、役員に提供している社宅の会社負担額等であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次のとおり区分します。

純投資目的の株式：専ら株式価値の変動または配当金を目的として保有する株式

純投資目的以外の株式：上記目的に加え中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有する株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式に関しましては、縮減を基本とし、安定株主確保を目的とした株式取得要請には応じない等、新規取得は原則行いません。例外的に、取引や業容の拡大、提携先との関係強化、協業促進等により当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、株式を政策的に保有することがあります。

政策保有株式については、毎年、銘柄毎に保有の合理性について、資本コストや保有による便益などを観点に取締役会にて検証します。保有による便益は定量的な視点だけでなく、定性的な視点による評価も実施します。

具体的には以下の観点から検証を行います。

- a 株式保有による便益が当社の資本政策における資本コスト（WACC）と見合っているか
- b 保有株式の時価に対して、相応の売上が計上されているなど、一定の商圏確保に貢献しているか
- c 現在において、関係強化や協業促進がなされている等、当社の企業価値向上に寄与しているか
- d 営業戦略上、将来において、取引や業容の拡大といった当社の企業価値向上が期待できるか

グループで保有する全ての上場政策保有株式を対象とした上記の検証を2023年2月17日開催の当社取締役会で行い、以下のとおりとなりました。

（特定投資株式）

（A）上記4項目いずれかに該当する銘柄 65銘柄

（B）一部または全保有株数を処分予定の銘柄（上記4項目への非該当3銘柄を含む）10銘柄

（みなし保有株式）

（A）上記4項目いずれかに該当する銘柄 11銘柄

（B）一部または全保有株数を処分予定の銘柄 4銘柄

各カテゴリーに対する方針

（A）に関しては保有合理性があると判断いたしますが、適宜発行体と対話の機会を設け、当社保有株式の位置付けを確認し、処分により発行体との関係性を毀損しない旨、確認できれば、資金の状況や市況を踏まえ、処分をする方針です。

（B）については、発行体との協議を経て、保有株数の一部又は全株数を処分する銘柄と位置付けたものの、資金の状況、市況を鑑み、処分にいたらなかった銘柄となります。引き続き処分時期、方法について検討してまいります。なお、保有株数の一部のみを処分予定の銘柄における保有継続株数については上記4項目のいずれかに該当し、（A）の方針に準じます。

こうした方針のもと、2022年度は、NXグループにて特定保有株式14銘柄の全保有株数、2銘柄の一部保有株数を処分し、約25億円を資金化しました。この結果、2022年12月末現在の上場政策保有株式銘柄数は手許保有で68銘柄、みなし保有株式で11銘柄となりました。（うち6銘柄は重複）

B 銘柄数及び貸借対照表計上額

以下は、2022年12月末現在の提出会社の内容になります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	107
非上場株式以外の株式	62	58,228

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	107	吸収分割契約書に従い、日本通運より資 産を受け入れたため
非上場株式以外の株式	67	54,185	同上

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	78
非上場株式以外の株式	6	1,309

C 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)1	当社の株式の保有の有無(注)2
	株式数(株)			
	貸借対照表計上額(百万円)			
SOMPOホールディングス(株)	3,901,021	22,859	主に保険取引に係る関係維持のため保有しています。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,255,540	5,561	主に金融取引の円滑化、及び警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
キヤノン(株)	1,693,792	4,836	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
(株)オリエンタルランド	160,000	3,065	主に自社宣伝、及び自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
(株)日清製粉グループ本社	1,225,730	2,026	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
ANAホールディングス(株)	682,000	1,909	主に利用航空運送に係る取引関係維持・強化のため保有しています。	有
オリンパス(株)	800,000	1,881	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
日本たばこ産業(株)	466,000	1,240	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,122	主に一部の共同事業に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
(株)A D E K A	499,600	1,081	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
セイノーホールディングス(株)	865,000	1,013	主に一部の共同事業に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
(株)ヤクルト本社	115,830	991	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
東京応化工業(株)	160,600	961	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
Taiwan Pelican Express Co.,Ltd.	4,441,000	959	主に海外子会社における利用運送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
(株)七十七銀行	425,220	939	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
鹿島建設(株)	607,753	933	主に重機建設事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
カシオ計算機(株)	607,461	815	主に倉庫・保管庫事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
ライオン(株)	507,000	767	主に倉庫・保管庫事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
ミネベアミツミ(株)	326,000	642	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
日本甜菜製糖(株)	320,288	533	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
日本製鉄(株)	206,655	473	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
日本航空(株)	158,200	426	主に利用航空運送に係る取引関係維持・強化のため保有しています。	有
スルガ銀行(株)	946,176	400	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
(株)九州フィナンシャルグループ	659,464	299	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
日本パレットプール(株)	180,000	263	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
トヨタカネツ(株)	100,000	255	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	205	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無

千代田化工建設(株)	525,596	主に重機建設事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	188		
(株)秋田銀行	81,908	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
	156		
日揮ホールディングス(株)	79,061	主に重機建設事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	132		
王子ホールディングス(株)	249,583	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
	132		
(株)紀陽銀行	84,161	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	131		
(株)伊藤園	22,000	主に倉庫・保管庫事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	105		
名港海運(株)	86,431	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	99		
(株)四国銀行	94,289	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
	92		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	92,376	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	88		
大王製紙(株)	78,443	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	79		
(株)オカムラ	50,000	主に倉庫・保管庫事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	71		
井関農機(株)	52,391	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
	61		
(株)愛媛銀行	60,908	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	55		
伯東(株)	12,705	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	53		
キリンホールディングス(株)	23,593	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	47		
(株)明電舎	20,000	主に重機建設事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	37		
(株)ニッポン	22,500	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	36		
(株)京葉銀行	50,000	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	29		
ニチコン(株)	20,000	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	24		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,997	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	21		
(株)K V K	13,985	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	20		
(株)伊藤園 第1種 優先	6,600	主に倉庫・保管庫事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	11		
(株)鳥取銀行	10,000	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	11		
(株)滋賀銀行	4,258	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	11		
(株)コロナ	12,100	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	10		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,615	主に自動車事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	9		
上新電機(株)	4,200	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	8		
(株)高知銀行	11,000	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	有
	7		
東洋エンジニアリング(株)	12,623	主に重機建設事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	7		
鳥越製粉(株)	10,000	主に海運事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	5		
N I S S H A(株)	2,300	主に航空事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	4		

新日本電工(株)	10,000	主に鉄道事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	3		
(株)大東銀行	3,000	主に警備輸送事業に係る営業取引維持・強化のため保有しています。	無
	2		

- (注) 1 上記記載の保有目的のほか、当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に検証しております。定量的な保有効果につきましては、取引先との営業取引契約上の判断から記載しておりません。また、特定投資株式は吸収分割契約に従い、日本通運株式会社より受け入れたため、当事業年度において株式数が増加しております。
- 2 持株会社等につきましては、主要な子会社等での保有も確認しております。
- 3 当社は2022年1月4日に設立されたため、前事業年度に係る記載はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は2022年1月4日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであります。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」にて、当連結会計年度に係る本表・注記は単年で開示し、報告主体の異なるIFRS移行日(2021年4月1日)・前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)に係る本表・注記は、「(2) その他 移行日(2021年4月1日)及び前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)情報」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月4日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6	276,679
営業債権及びその他の債権	7,34	497,746
棚卸資産	8	15,381
未収法人所得税		468
その他の金融資産	16,34	82,835
その他の流動資産	17	34,546
小計		907,656
売却目的で保有する非流動資産	9	170
流動資産合計		907,827
非流動資産		
有形固定資産	10	535,478
投資不動産	13	70,759
のれん及び無形資産	11	60,604
使用権資産	12	305,475
持分法で会計処理されている投資	14	40,635
その他の金融資産	16,34	120,454
繰延税金資産	15	29,110
その他の非流動資産	17	4,851
非流動資産合計		1,167,370
資産合計		2,075,197

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18	257,303
社債及び借入金	20,34	94,466
リース負債	12	84,870
その他の金融負債	23,34	82,943
未払法人所得税		29,717
引当金	21	9,169
その他の流動負債	19	137,456
流動負債合計		695,929
非流動負債		
社債及び借入金	20,34	170,504
リース負債	12	281,825
その他の金融負債	23,34	18,171
退職給付に係る負債	22	105,646
引当金	21	10,503
繰延税金負債	15	6,865
その他の非流動負債	19	6,600
非流動負債合計		600,118
負債合計		1,296,047
資本		
資本金	24	70,175
資本剰余金	24	22,928
自己株式	24	10,604
その他の資本の構成要素	24	75,590
利益剰余金	24	598,423
親会社の所有者に帰属する持分合計		756,513
非支配持分		22,636
資本合計		779,150
負債及び資本合計		2,075,197

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	4,26	2,618,659
売上原価	8,10 11,12 13,22	2,342,812
売上総利益		275,847
販売費及び一般管理費	10,11 12,13 22,27	138,297
その他の収益	10,11 28	70,284
その他の費用	28	52,709
持分法による投資損益	14	385
営業利益	4	155,510
金融収益	29	9,372
金融費用	29	4,714
税引前利益		160,168
法人所得税費用	15	48,594
当期利益		111,573
当期利益の帰属		
親会社の所有者		108,318
非支配持分		3,254
当期利益		111,573
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	31	1,202.34

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期利益		111,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	30	3,564
確定給付制度の再測定	30	23,580
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,30	6
純損益に振り替えられることのない項目合計		27,151
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	30	78
在外営業活動体の換算差額	30	25,170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,30	1,804
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,444
税引後その他の包括利益合計		50,596
当期包括利益		162,170
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者		158,174
非支配持分		3,995
当期包括利益		162,170

【連結持分変動計算書】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高		70,175	22,870	501,079	611	44,923	6,048	68
当期利益				108,318				
その他の包括利益		-	-		-	3,562	24,431	78
当期包括利益				108,318		3,562	24,431	78
自己株式の取得					10,023			
自己株式の処分			0		29			
自己株式の消却				0	0			
配当金	25			36,239				
資本金から資本剰余金への振替		0	0					
株式に基づく報酬取引			83					
子会社に対する所有者持分の変動			24	124				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				25,389		1,809		
利益剰余金への振替								
所有者との取引額合計		0	58	10,975	9,992	1,809		
期末残高		70,175	22,928	598,423	10,604	46,676	30,480	10

		親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高		-	220	51,124	644,638	19,814	664,453
当期利益					108,318	3,254	111,573
その他の包括利益		23,580	1,797	49,855	49,855	741	50,596
当期包括利益		23,580	1,797	49,855	158,174	3,995	162,170
自己株式の取得					10,023		10,023
自己株式の処分					29		29
自己株式の消却					-		-
配当金	25				36,239	1,311	37,551
資本金から資本剰余金への振替					-		-
株式に基づく報酬取引					83		83
子会社に対する所有者持分の変動					149	138	11
利益剰余金から資本剰余金への振替					-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		23,580		25,389	-	-	-
利益剰余金への振替					-	-	-
所有者との取引額合計		23,580		25,389	46,299	1,173	47,472
期末残高		-	1,577	75,590	756,513	22,636	779,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益		160,168
減価償却費及び償却費		141,459
有価証券売却評価損益		1,325
固定資産売却損益		56,184
減損損失(又は戻入れ)		39,406
賞与引当金の増減額		159
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		32,261
受取利息及び受取配当金		3,670
支払利息		4,532
持分法による投資損益(は益)		385
営業債権の増減額(は増加)		10,146
棚卸資産の増減額(は増加)		558
営業債務の増減額(は減少)		915
未払消費税等の増減額		25,689
その他		45,076
小計		333,170
利息及び配当金の受取額		3,787
利息の支払額		4,595
法人所得税の支払額		37,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		295,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入		7,707
定期預金の払出		6,349
有形固定資産の取得による支出		43,997
無形資産の取得による支出		15,337
有形固定資産の売却による収入		68,987
資本性金融商品の取得による支出		1,407
資本性金融商品の売却及び償還による収入		4,653
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入		1,453
貸付金の回収による収入		24
その他		9,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,017

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32	99,953
短期借入金の返済による支出	32	110,324
長期借入金の返済による支出	32	28,399
リース負債の返済による支出	32	76,996
配当金の支払額	25	36,193
自己株式の取得による支出		10,022
その他		1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,814
現金及び現金同等物の増加額		142,756
現金及び現金同等物の期首残高	6	133,922
現金及び現金同等物の期末残高	6	276,679

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>）で開示しております。

当社の連結財務諸表は2022年12月31日を連結会計年度末とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びにその関連会社及び共同支配の取り決めに対する持分により構成されています。国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは2022年12月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、（2）その他 移行日（2021年4月1日）及び前連結会計年度情報（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における注記「40. 初度適用」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2022年12月31日において有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、（2）その他 における注記「40. 初度適用」に記載しています。

本連結財務諸表は2023年3月30日の取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりです。

- ・収益の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針（17）収益」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針（6）有形固定資産」、「3. 重要な会計方針（8）のれん及び無形資産」）
- ・非金融資産の減損及び測定（注記「3. 重要な会計方針（10）非金融資産の減損」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針（14）引当金」、「21. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針（12）従業員給付」、「22. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（18）法人所得税」、「15. 法人所得税」）
- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要な会計方針（4）金融商品」、「34. 金融商品」）

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、当連結会計年度よりIAS12号の修正「単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金」を早期適用しています。なお、適用に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループに重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して相殺消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産(のれんを含む)、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

子会社の所在する現地の法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能である場合、決算日が異なる子会社の財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理を行い、取得時に取得原価で認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日まで、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を行っています。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動にかかる意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取り決めを言います。

共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配企業については、持分法により処理しています。

共同支配企業の会計方針は、連結会社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる共同支配企業への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象については必要な調整を行っています。

企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

取得対価が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過する場合、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しており、下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

(2) 外貨換算

外貨建取引の換算

当社グループの各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引については、取引日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性項目は、連結会計年度末の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建非貨幣性項目は、取得原価で測定するものは取引日の為替レートで、公正価値で測定するものは当該公正価値の算定日の為替レートで機能通貨に換算しています。

換算または決済により生じる為替換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体を処分した場合には、その累積換算差額は処分した期間の純損益として認識しています。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(4) 金融商品

金融資産（デリバティブを除く）

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は当該金融資産の契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しています。

() 分類

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識時に、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて認識すると指定した資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めています。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しています。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しています。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る予想信用損失に対して、貸倒引当金を認識しており、当社グループは、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

ただし、営業債権等に係る貸倒引当金については、上記に関わらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額は、純損益で認識しています。

なお、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しています。

金融負債（デリバティブを除く）

当社グループは、当社グループが発行した負債性金融商品とその発行日に当初認識しており、その他の金融負債は全て当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった取引日に認識しております。

当社グループの金融負債は償却原価で測定する金融負債であり、当初認識においては、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した額で測定しており、当初認識後の再測定においては、実効金利法により測定しております。

また、金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジする目的で、為替予約、金利スワップ等を利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係並びにヘッジに関するリスク管理目的及び戦略について、指定及び文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略並びにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得及び損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えた時点でヘッジ対象と共に純損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高は、直ちに純損益として認識しております。

() ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。

金融商品の公正価値

各報告期間の末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しており、活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金及びデリバティブ利益（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る利益を除く）等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は、支払利息及びデリバティブ損失（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損失を除く）等から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては平均法を使用しております。

棚卸資産の取得原価は主に購入原価であり、また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用を含めています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

「車両運搬具」	4～9年
「建物」及び「構築物」	3～50年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「船舶」	2～20年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(7) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の各資産の減価償却費は、有形固定資産に準じた見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

投資不動産とそれ以外の部分との区分処理が不可能な場合には、自己使用部分の重要性が低い場合に限り、全体を投資不動産として処理しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しています。のれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区分して認識し、取得日の公正価値で測定しています。自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

「ソフトウェア」	5～10年
----------	-------

見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(9) リース

当社グループは、契約時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

リース期間は、延長オプションの対象期間（当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合）、解約オプションの対象期間（当社グループが解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合）を考慮して決定しております。

借手

リース開始日において、リース取引におけるリース負債および使用権資産を認識しております。リース負債はリース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として当初測定を行っており、使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれが短い期間にわたって定額法で減価償却しています。

支払リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかどうかの判断に基づき決定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

貸手

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転するものをファイナンス・リースに分類し、それ以外のリースについては、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リース開始日における、リース料総額の未収分及び貸手に帰属するリース対象資産の無保証残存価値の合計の割引現在価値として測定を行っています。

受取リース料は、リース債権残高に対して一定の利率となるように、金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上し、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する非流動資産及び従業員給付から生じる資産を除く非金融資産について、各報告期間の末日現在において減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合（または毎年減損テストが要求されている場合）、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っており、資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用よりも売却により主に回収が見込まれる資産または資産グループのうち、期末日後1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

() 確定給付型制度

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を、負債又は資産として計上しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度の当期勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息の純額は純損益として認識しております。確定給付制度の再測定額は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。

() 確定拠出型制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

その他の長期従業員給付

褒賞制度に対する債務は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しています。

(13) 株式報酬

当社は、株式報酬制度として持分決済型の株式報酬制度と現金決済型の株式報酬制度を採用しています。

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを付与日における資本性金融資産の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを発生した負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しています。なお、負債は決済されるまで、その公正価値を各報告期間の末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しています。

(14)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識した金額は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15)資本及びその他の資本項目

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において、利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております

(16)配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の取締役会により決議された日、中間配当は取締役会により決議された日の属する期間の負債として認識しております。

(17)収益

収益の計上基準

()収益の認識方法(5ステップアプローチ)

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しています。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社グループが第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

() 主な取引における収益の認識

・ 一時点での収益の認識（物流サポート事業）

当社グループは、物流サポート事業において石油等の販売を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社グループが代理人として行う財の販売についても、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ 一定期間にわたる収益の認識（全セグメント）

当社グループは、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海運等によるロジスティクス事業、警備輸送並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っています。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しています。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税費用と繰延法人所得税費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、連結会計年度末時点において制定又は実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。

繰延法人所得税費用は、連結会計年度末における会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、または予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しています。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(19)政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しています。

資産に関する補助金は、資産の取得原価から控除し、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として認識しています。

収益に関する補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しています。

(20)1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を報告期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,431,002	132,633	204,545	222,223	191,037
セグメント間の内部売上収益	19,989	29,446	11,161	19,306	30,848
計	1,450,991	162,080	215,707	241,529	221,886
セグメント利益(事業利益)	71,444	13,751	12,546	12,818	20,098
その他の収益					
その他の費用					
持分法による投資損益					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	97,807	7,285	9,259	8,132	8,026
減損損失(非金融資産)	36,087	3,226	-	-	-

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	68,017	44,381	324,817	2,618,659	-	2,618,659
セグメント間の内部売上収益	70	161	96,792	207,775	207,775	-
計	68,088	44,542	421,609	2,826,435	207,775	2,618,659
セグメント利益(事業利益)	3,110	6,391	16,435	156,597	19,047	137,550
その他の収益						70,284
その他の費用						52,709
持分法による投資損益						385
営業利益						155,510
金融収益						9,372
金融費用						4,714
税引前利益						160,168
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,592	1,490	6,997	141,593	133	141,459
減損損失(非金融資産)	-	-	93	39,406	-	39,406

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益(事業利益)の調整額 19,047百万円には、セグメント間取引消去 2,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,414百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用であります。

(2)減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

外部顧客への売上収益	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
鉄道取扱	71,133
積合せ貨物	59,070
自動車運送	322,837
引越・移転	66,606
倉庫・流通加工	363,745
工場内作業	77,664
不動産賃貸	8,982
航空運送	701,930
旅行	85
海運	422,347
美術品	3,677
警備輸送	67,550
重量品建設	65,805
その他運送	60,979
リース	28
石油等販売	208,868
その他販売	94,159
その他	23,187
合計	2,618,659

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
日本	1,549,309
米州	381,669
欧州	206,350
東アジア	275,838
南アジア・オセアニア	205,492
合計	2,618,659

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州 : アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア : 中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア : シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

非流動資産

日本国内の非流動資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

5. 企業結合

共通支配下の企業結合

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

2022年1月4日、当社は日本通運株式会社(以下「日本通運」という。)の単独株式移転により設立されました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社：日本通運株式会社

事業の内容：ロジスティクス事業、警備輸送事業及び重量品建設事業等

企業結合日

2022年1月4日

企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社：NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

持株会社体制に移行することにより、当社はグループ経営に特化すること、海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制を強化すること、さらにグループ各事業の最適化や高度化を進め、迅速かつ正確な経営判断ができる経営管理体制を構築することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、すべての結合企業及び結合事業が企業結合の前後で同一の当事者により最終的に支配され、その支配が一時的なものではない企業結合をいいます。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(会社分割による持株会社体制への移行)

2022年3月18日、当社は完全子会社である日本通運より関係会社管理事業及び財務管理事業を分割型吸収分割により承継(以下「本吸収分割」という。)しました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社管理事業及び財務管理事業の一部

企業結合日

2022年3月18日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、日本通運を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループが中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業としての価値の最大化を目指すためには、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する持株会社体制が最適と判断いたしました。持株会社体制への移行のステップ1として2022年1月4日に日本通運による単独株式移転の方法により当社が設立されましたが、本吸収分割は、持株会社体制への移行のステップ2として、日本通運の主要な子会社の一部を当社の直接の子会社とするグループ再編及び日本通運が発行した社債の当社への承継等を実施するものであります。日本通運の関係会社管理事業及び財務管理事業を当社が承継することにより、日本通運は日本国内ロジスティクス事業及び日本起点のグローバル事業を牽引する役割に専念することが可能となり、当社は各種事業を営む国内外のグループ各社の株式若しくは持分の保有を通じて、グループの中長期の方針の策定とその実現に向け、グループ全体の最適化と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引します。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、すべての結合企業及び結合事業が企業結合の前後で同一の当事者により最終

的に支配され、その支配が一時的なものではない企業結合をいいます。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	276,679
その他	-
合計	276,679

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	426,879
受取手形	22,137
契約資産	11,606
リース債権	40,442
貸倒引当金	3,319
合計	497,746

(注)連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

「売掛金」及び「受取手形」は「顧客との契約から生じた債権」を構成し、「契約資産」とあわせて注記「26.収益」に記載しております。

営業債権及びその他の債権の「貸倒引当金」については、注記「34.金融商品」に記載しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品及び製品	5,012
仕掛品	1,048
原材料及び貯蔵品	9,320
合計	15,381

当連結会計年度において、売上原価として費用認識した棚卸資産の金額は、314,420百万円です。

当連結会計年度中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。

9. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年12月31日)	
売却目的で保有する資産	
営業債権及びその他の債権	-
棚卸資産	-
有形固定資産	170
その他	-
合計	170
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	-
借入金	-
その他	-
合計	-

当連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、ロジスティクス事業における土地の売却を意思決定したことに係るものです。なお、売却は翌連結会計年度中に完了する予定です。

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額の増減	車両 運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設 仮勘定	合計
2022年1月1日残高	48,727	245,525	12,802	28,787	19,049	10,873	178,007	2,372	546,145
取得	10,423	8,666	1,123	4,982	6,613	-	23	5,150	36,980
企業結合による取得	1	-	-	21	8	-	-	-	28
投資不動産への振替	-	647	4	-	-	-	1,828	-	2,479
建設仮勘定からの 振替	583	2,156	71	869	629	-	-	4,308	-
売却目的保有非流動 資産への振替	-	-	-	-	-	-	170	-	170
売却及び処分	699	1,135	77	158	218	-	101	-	2,388
減価償却費	10,156	16,750	1,427	4,716	5,417	1,143	-	-	39,609
減損損失	1,418	5,569	174	1,294	1,071	-	-	-	9,526
外貨換算差額	281	3,650	10	600	547	-	1,833	44	6,965
その他	153	873	245	62	195	30	786	185	468
2022年12月31日残高	47,587	235,023	12,569	29,029	19,945	9,700	178,550	3,073	535,478

(単位：百万円)

取得原価	車両 運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設 仮勘定	合計
2022年12月31日残高	176,379	644,515	70,500	102,913	89,517	18,427	181,598	3,073	1,286,925

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	車両 運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設 仮勘定	合計
2022年12月31日残高	128,792	409,491	57,931	73,884	69,572	8,727	3,048	-	751,447

(注1) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(注2) 建設中の有形固定資産に関する金額は、建設仮勘定として表示しています。

(注3) 負債の担保に供した有形固定資産の金額については、注記「20.社債及び借入金」に記載しております。

(注4) 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「37.コミットメント」に記載しております。

(2) 減損損失

当社グループは、有形固定資産の資金生成単位について他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っており、連結子会社のうち日本通運株式会社についてはブロック・事業部単位を基準とし、他の連結子会社については主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

なお、遊休資産については今後の具体的な使用または売却の見込みを勘案し、個別資産または複数の資産をグループ化を行っております。

減損の兆候の有無は報告期間の末日ごとに判断し、減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。なお、使用価値の算定において、見積キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失として認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

(単位：百万円)

報告セグメント	会社	用途	種類	場所	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
日本 (ロジスティクス)	日本通運	新・国際航空貨物 基幹システム	ソフトウェア	東京	15,461
日本 (ロジスティクス)	日本通運	医薬品事業	使用権資産 他	埼玉 他	19,978
日本 (ロジスティクス) 物流サポート	その他 国内子会社	事業用資産	車両運搬具 他	福岡 他	740
米州 (ロジスティクス)	MD Logistics、 MD Express	-	のれん	米国	3,226
合計					39,406

新・国際航空貨物基幹システム

当社の子会社である日本通運株式会社は、航空運送事業におけるグローバル共通基盤の構築を目的として開発を行ってきた「新・国際航空貨物基幹システム」について、当初計画よりも開発コストの増加、開発期間の延長等が見込まれたため開発を断念いたしました。そこで、当該システム開発に係る資産（ソフトウェア）については遊休資産とし、当該資産の処分コスト控除後の公正価値をゼロとし帳簿価額15,461百万円を全額減損しております。なお、当該公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当します。

医薬品事業

当社の子会社である日本通運株式会社は、医薬品事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び医薬品の適正流通に係る法規制の動向等の外部経営環境を踏まえて事業計画等の見直しを行いました。そこで見直し後の事業計画等に基づき減損テストを実施し、当該事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19,978百万円を計上しています。なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しています。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された事業計画等に基づいていますが、当該事業計画等には受注単価、数量及び時期等の新規契約に係る見込や市場成長率等の経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定は不確実な経営環境の変動の影響を受ける可能性があります。

MD Logistics, Inc. および MD Express, Inc. (以下、併せて「MD社」)

MD社ののれんの減損損失については、「11. のれん及び無形資産 (2) のれんの減損テスト」に記載しております。

その他国内子会社

一部の国内子会社において、過去の実績及び今後の収支目論見等を鑑み、固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額740百万円を減損損失として認識しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び将来キャッシュ・フローの割引後現在価値の総額のいずれも価額を見込めないことから零としており、固定資産の帳簿価額全額を減損損失としております

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額の増減	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2022年1月1日残高	5,092	23,036	21,120	23,494	3,898	71,550
取得	-	4,359	10,393	-	584	15,336
無形資産仮勘定からの振替	-	22,281	22,281	-	-	-
企業結合による取得	-	1	-	-	-	1
売却及び処分	-	655	3	-	14	672
償却費	-	8,383	-	3,634	1,056	13,073
減損損失	3,352	15,952	-	-	-	15,952
外貨換算差額	760	180	1	740	15	906
その他	284	315	158	-	448	292
2022年12月31日残高	2,216	24,552	9,388	20,601	3,845	58,388

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2022年12月31日残高	5,358	81,593	9,388	68,158	11,597	170,736

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2022年12月31日残高	3,141	57,040	-	47,557	7,751	112,348

(注1) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(注2) 無形資産の減損損失の金額は、連結損益計算書上の「その他の費用」に含めています。減損損失の詳細については「10. 有形固定資産 (2)減損損失」に記載しております。

(注3) 無形資産の取得に関するコミットメントについては、「37. コミットメント」に記載しております。

(2) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位（又はそのグループ）については、毎報告期間末、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っています。企業結合により生じたのれんは、企業結合のシナジーから将来の超過収益力が生じると期待される資金生成単位（又はそのグループ）に配分しています。のれんの資金生成単位（又はそのグループ）への配分額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
MD Logistics、MD Express (MD社)	-
NX・NPロジスティクス	1,606
その他	610
合計	2,216

のれんが配分された資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映して作成され、経営陣によって承認された最長で5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しています。当該期間を超えるキャッシュ・フローの予測は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。事業の継続価値を算定するために使用した成長率（0.0%～2.0%）を使用しています。また、割引率は、当該資金生成単位（又はそのグループ）の加重平均資本コスト（6.2%～20.9%）を使用しています。

当連結会計年度における減損損失は、MD Logistics, Inc.及びMD Express, Inc.（在アメリカ子会社、以下「MD社」という。）に配分されたのれんの減損損失3,226百万円です。当該資金生成単位の回収可能価額については、処分コスト控除後の公正価値により算定し、割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法によって算出しています。割引キャッシュ・フロー法においては、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を当該資金生成単位の税引前割引率により現在価値に割り引いて算出しています。事業計画におけるキャッシュ・フローの予測期間は5年間、永久成長率は当該資金生成単位が属する市場の長期平均成長率である2.0%とし、割引率は当該資金生成単位の加重平均資本コストに基づき算定した20.9%としております。また、類似企業比較法については、足下の業績に基づくEBITDAに、上場する同業他社の企業価値との比率（EBITDA倍率は5.60）を乗じて価値を算定しております。なお、当該公正価値の公正価値ヒエラルキーは、測定に用いた重要なインプットに基づきレベル3に該当します。

その他ののれんについては、当該減損テストに用いた主要な仮定に合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断しています。

12. リース

(借手)

当社グループが、借手としてリースしている資産は主に事務所や倉庫などの不動産及び車両運搬具であります。

リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限または特約はありません。

なお、変動リース料、残価保証の金額に重要性はありません。

(1) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	243,849
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	25,988
土地を原資産とするもの	23,402
その他の有形固定資産を原資産とするもの	12,234
合計	305,475

使用権資産の増加額は、当連結会計年度154,696百万円であります。

使用権資産の減価償却費は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	64,956
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	8,946
土地を原資産とするもの	3,796
その他の有形固定資産を原資産とするもの	4,708
合計	82,408

認識の免除を選択した短期リースに係る費用は、当連結会計年度17,987百万円であります。

認識の免除を選択した少額リースに係る費用は、当連結会計年度1,284百万円であります。

リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用は、当連結会計年度3,743百万円であります。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、当連結会計年度94,250百万円であります。

セール・アンド・リースバック取引から生じた利得または損失は、当連結会計年度467千円であります。

使用権資産のサブリースによる収益2,515百万円(当連結会計年度)は、連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26. 収益」に記載しております。

(2) リース負債

リース負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	リース負債	
	残高	利息費用
当連結会計年度 (2022年12月31日)	366,696	1,649

(貸手)

(1) ファイナンス・リース

正味リース投資未回収額に対する金融収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益は、以下のとおりです。

なお、リース債権はその他の金融資産に含まれております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,280

当社は、特定の倉庫及び不動産について、貸手として運送業者との間でファイナンス・リース契約を締結しています。

ファイナンス・リース契約の平均期間は5年です。これらのリース契約は、通常、延長オプションや早期解約オプションを含んでいません。

すべてのリースは円建てであるため、当社グループはリース契約から生じる為替リスクに晒されていません。

リースされる設備に関する残存価値リスクは、当該設備を売却する流通市場が存在するため、重大ではありません。

各年度に係る割引前リース料総額

当社が保有するファイナンス・リースに基づく受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引前リース料総額	
1年以内	10,594
1年超2年以内	8,073
2年超3年以内	5,981
3年超4年以内	3,762
4年超5年以内	2,944
5年超	7,575
合計	38,932
無保証残存価値	3,455
控除：将来の金融収益請求額	3,201
正味リース投資未回収額	39,186

無保証残存価値は、直近の8年間にわたり継続的に価値が上昇している地域に所在する不動産に関連しており、当社グループの重要なリスクを表すものではありません。また、当社はこの状況が変化する兆候を識別していません。

(2) オペレーティング・リース

当社グループが保有するオペレーティング・リースに基づく受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引前リース料総額	
1年以内	25,398
1年超2年以内	16,564
2年超3年以内	11,656
3年超4年以内	10,647
4年超5年以内	9,484
5年超	257,140
合計	330,890

受取リース料は連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26.収益」に記載しております。

13. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
取得原価	132,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,778
帳簿価額	70,759

投資不動産の期中増減の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	80,172
取得	902
企業結合による取得	-
振替	3,352
減価償却費	6,369
純損益に認識した減損損失	-
処分	872
在外営業活動体の外貨換算差額	-
その他	277
期末残高	70,759

振替は、主として棚卸資産及び自己使用不動産への振替及びそれらからの振替であります。

(2) 公正価値

投資不動産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
公正価値	241,184

投資不動産の公正価値は、主要な物件につきましては不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当年度における投資不動産の公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

なお、公正価値のヒエラルキーについては注記「34.金融商品」に記載しております。

(3) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
賃貸料収益	19,997
賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた直接営業費	10,155
賃貸料収益を生み出さなかった投資不動産から生じた直接営業費	27

賃貸料収益は、連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26.収益」に記載しております。直接営業費は、賃貸料収益に付随して発生した直接費用であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めております。

14. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要な関連会社

当社グループにおける重要な関連会社は、日通リース&ファイナンス株式会社（以下「日通リース&ファイナンス」という。）（報告日12月31日）であります。

日通リース&ファイナンスは、電気・電子・通信機器、精密機器等のリース及びそれに付随する事業を行っております。日通リース&ファイナンスの主要な事業場所は、本社事業所（東京都港区海岸1-14-22）になります。

日通リース&ファイナンスの要約財務諸表と当社グループの持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	168,215
非流動資産	19,924
流動負債	74,723
非流動負債	73,822
資本合計	39,593
所有持分割合	49.00%
資本合計のうち当社グループの持分	19,400
連結調整	-
持分の帳簿価額	19,400

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	74,308
当期利益	2,798
その他の包括利益	-
当社グループの持分：	49.00%
当期利益	1,371
その他の包括利益	-
包括利益合計	1,371
当社グループが受け取った配当金	4

(2) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の帳簿価額	20,927
共同支配企業に対する投資の帳簿価額	307

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は、以下のとおりです。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
関連会社に関する財務情報	
当期利益	989
その他の包括利益	1,630
当期包括利益	2,620
共同支配企業に関する財務情報	
当期利益	3
その他の包括利益	164
当期包括利益	160
合計	
当期利益	986
その他の包括利益	1,794
当期包括利益	2,780

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別内訳及び増減は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	2022年1月1日残高	純損益として 認識	その他の包括 利益として認識	その他 (注)	2022年12月31日残高
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	63,508	210	9,711	25	53,612
リース債務	12,087	740	-	16	12,844
未払賞与	5,041	16	-	0	5,024
未払有給休暇	8,522	553	-	0	7,969
減価償却超過額	7,107	5,079	-	27	12,213
資産除去債務	4,506	51	-	-	4,557
未実現利益	3,483	27	-	-	3,456
未払事業税	299	2,288	-	-	2,588
繰越欠損金	265	193	-	19	477
その他	22,888	2,413	31	123	25,148
合計	127,711	9,959	9,742	34	127,894
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の純変動	19,364	-	733	-	20,098
退職給付信託設定益	18,171	-	-	-	18,171
固定資産圧縮積立金	15,689	3,817	-	-	19,507
資本連結に伴う評価差額	14,278	1,079	-	-	15,357
使用権資産	12,021	11	-	33	12,067
関係会社留保利益の税効果	7,781	1,267	-	344	9,392
有形固定資産及び無形資産	7,711	1,783	-	8	5,936
その他	9,288	4,300	8	121	5,118
合計	104,306	91	742	508	105,650
繰延税金資産(負債)純額	23,405	9,867	10,485	542	22,244

(注) 「その他」には在外営業活動体の換算差額等が含まれています。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
将来減算一時差異	28,067
繰越欠損金	1,622
合計	29,689

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年目	19
2年目	32
3年目	159
4年目	69
5年目以降	1,341
合計(繰越欠損金)	1,622

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異は当連結会計年度末において29,689百万円です。これらは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識していません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期法人所得税費用	
当年度	58,462
合計	58,462
繰延法人所得税費用	
一時差異等の発生及び解消	10,040
未認識の繰延税金資産の変動	173
合計	9,867
法人所得税費用合計	48,594

(5) 実効税率の調整表

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は当連結会計年度において30.6%です。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

法定実効税率と実際負担税率との差異について原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
法定実効税率	30.60%
永久に損金に算入されない項目	1.63
永久に益金に算入されない項目	0.29
未認識の繰延税金資産の増減	0.22
海外子会社の税率差異	2.58
持分法による投資利益	0.12
赤字会社の損益変動等に係る税率差異	0.17
子会社及び関連会社に対する投資に係る税効果	1.01
その他	2.11
平均実際負担税率	30.73%

16. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
株式(注1)	86,135
貸付金(注2)	374
出資金(注1)	2,999
未収金(注2)	11,747
差入保証金(注2)	26,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金(注2)	6,818
デリバティブ資産(注3)	225
その他	69,030
貸倒引当金(注4)	1,001
合計	203,290
流動資産	82,835
非流動資産	120,454
合計	203,290

(注1) 株式及び出資金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(注2) 貸付金、未収金、差入保証金及び預入期間が3ヶ月を超える定期預金は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注3) デリバティブ資産は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(注4) 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社及び一部の連結子会社が保有する資本性金融資産のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。当該金融資産は主に普通株式であり、公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
活発な市場あり	60,175
活発な市場なし	24,852
合計	85,027

活発な市場があるその他の投資の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	当連結会計年度 (2022年12月31日)
SOMPOホールディングス	22,859
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,587
キヤノン	4,836
オリエンタルランド	3,065
日清製粉グループ本社	2,026
ANAホールディングス	1,909
オリンパス	1,881
日本たばこ産業	1,240
ヤマトホールディングス	1,122
ADEKA	1,081
セイノーホールディングス	1,013
ヤクルト本社	991
東京応化工業	961
台湾宅配通股份有限公司	959
七十七銀行	939
鹿島建設	933
カシオ計算機	815
ライオン	767
ミネベアミツミ	642
本田技研工業	561

(注) 株式は主に取引先との協力関係維持を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

(注) 市場性のないその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産は主に物流関連の銘柄により構成されており、物流関連銘柄の当連結会計年度末における公正価値合計は21,680百万円です。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは主に取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)を行っています。

売却時の公正価値及び資本のその他の包括利益として認識していた累積損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
公正価値	3,887
資本のその他の包括利益として認識していた累積損益(税引前)	2,692

(注) 資本のその他の包括利益として認識していた累積損益は、売却した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。

17. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
前渡金	10,190
前払費用	16,393
長期前払費用	2,039
前払年金費用	1,941
その他	8,832
合計	39,397
流動資産	34,546
非流動資産	4,851
合計	39,397

(注)その他には主に前払法人所得税等が含まれています。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
買掛金	225,563
支払手形	7,189
未払金	24,550
合計	257,303

(注)営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

19. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未払消費税等	37,194
有給休暇債務	27,554
未払費用	27,503
前受金(注1)	22,720
未払賞与	17,292
その他	11,791
合計	144,056
流動負債	137,456
非流動負債	6,600
合計	144,056

(注1) 上記「前受金」には、契約負債、倉庫等賃貸料の前受金及び関税等の立替払いに係る前受金等が含まれております。

20. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。なお、社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債です。

	当連結会計年度 (2022年12月31日) (百万円)	平均利率(%) (注1)	返済期限
短期借入金	11,452	0.827	-
1年内返済予定の長期借入金	53,051	0.317	-
1年内償還予定の社債(注2)	29,962	0.120	-
社債(注2)	109,779	0.302	最終償還期日 2036年7月
長期借入金	60,724	0.367	最終返済期日 2030年3月
合計	264,971		
流動負債	94,466		
非流動負債	170,504		
合計	264,971		

(注1) 平均利率は当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率です。

(注2) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率(%)	当連結会計年度 (2022年12月31日) (百万円)
当社	第9回無担保普通社債	2016年 2月25日	2026年 2月25日	0.28	9,986
当社	第10回無担保普通社債	2016年 7月14日	2023年 7月14日	0.12	29,962
当社	第11回無担保普通社債	2016年 7月14日	2026年 7月14日	0.20	29,959
当社	第12回無担保普通社債	2016年 7月14日	2036年 7月14日	0.70	19,924
当社	第13回無担保普通社債	2020年 6月16日	2025年 6月16日	0.16	29,956
当社	第14回無担保普通社債	2020年 6月16日	2027年 6月16日	0.28	19,952
合計	-	-	-	-	139,742

(2) 負債の担保に供している資産

担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
定期預金	10
土地	960
建物	432
合計	1,403

担保付債務

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、または借入契約不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	36
長期借入金	238
その他	7
合計	282

21. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務 (注)	その他	合計
2022年1月1日残高	15,663	4,012	19,675
期中増加額	510	13,381	13,891
期中減少額(目的使用)	232	13,268	13,500
期中減少額(戻入)	-	10	10
時の経過による期中増加額	127	3	130
割引率の変更による影響額	0	-	0
為替換算差額	80	149	229
連結範囲の異動	-	-	-
その他	329	413	742
2022年12月31日残高	15,819	3,854	19,673

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動負債	9,169
非流動負債	10,503
合計	19,673

(注)資産除去債務は、主に物流センター等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の事業計画等により影響を受けます。

22. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度(非積立型でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付型制度

()確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	35,615
制度資産の公正価値	90,921
小計	55,306
アセット・シーリングの影響	1,195
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	157,816
確定給付制度債務及び制度資産の純額	103,704
連結財政状態計算書上の金額	
退職給付に係る負債	105,646
退職給付に係る資産	1,941
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務及び制度資産の純額	103,704

(注)退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めています。

()確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	219,400
勤務費用	8,428
利息費用	1,512
再測定(人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異)	38
再測定(財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異)	19,295
再測定(実績修正)	9,557
過去勤務費用	35
給付支払額	9,232
企業結合	-
為替換算差額	2,056
その他	192
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	193,431

()制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	84,799
利息収益	1,099
再測定(制度資産に係る収益)	4,888
事業主からの拠出	1,126
給付支払額	3,483
企業結合	-
為替換算差額	2,429
その他	61
制度資産の公正価値の期末残高	90,921

(注)2023年1月1日から2023年12月31日までの1年間の事業主からの制度資産への予定拠出額は846百万円です。

()制度資産の主な内訳

制度資産の主な種類毎の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産分類	当連結会計年度 (2022年12月31日)		
	活発な市場での市場 価格があるもの	活発な市場での市場 価格がないもの	合計
債券	6,062	8,184	14,247
株式	58,732	8,852	67,585
現金及び預金	1,581	12	1,593
その他	3,072	4,422	7,494
合計	69,449	21,472	90,921

1. 活発な市場での市場価格があるものは、主に国内株式・国内債券からなり、活発な市場での市場価格がないものは、主に海外株式・海外債券からなっております。
2. その他には、主としてオルタナティブ（ファンド等）が含まれています。

()数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

(単位：%)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	1.3

()感応度分析

主要な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。

本分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際には、当該仮定が単独で発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性があります。

	確定給付制度債務への影響額
	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率が0.5%増加	7,627百万円の減少
割引率が0.5%減少	9,679百万円の増加

()確定給付制度債務の満期分析に関する情報

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、当連結会計年度が9.9年です。

確定拠出型制度

確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、当連結会計年度が7,195百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、当連結会計年度が507,838百万円です。

従業員給付費用について、注記「27.販売費及び一般管理費」に記載しております。

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
預り金(注1)	99,893
デリバティブ負債(注2)	268
その他	953
合計	101,115
流動負債	82,943
非流動負債	18,171
合計	101,115

(注1) 預り金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(注2) デリバティブ負債は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

24. 資本

(1) 資本金及び自己株式

当連結会計年度末における授権株式数は3億4千万株です。

全額払込済みの発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりです。なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

(単位：株)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
発行済株式数	
期首残高	90,599,225
期中増減	-
期末残高	90,599,225
自己株式数	
期首残高	116,739
期中増減	1,325,117
期末残高	1,441,856

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増減には、業績連動型株式報酬制度による減少5,564株が含まれておりません。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は当社の資本準備金です。

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることと規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができると規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額です。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価損益の累計額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、確定給付制度の再測定、及び在外営業活動体の換算差額が含まれています。

25. 配当

(1) 配当金支払額

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年9月16日 取締役会	普通株式	22,649	250.00	2022年 6月30日	2022年9月21日	利益剰余金

(注) 1 2022年3月30日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 2022年9月16日取締役会決議による「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月3日 取締役会	普通株式	13,390	150.00	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

26. 収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注1)	-	-	-	303,028
一定期間にわたり移転されるサービス	2,160,925	67,821	44,121	16,639
顧客との契約から認識した収益	2,160,925	67,821	44,121	319,667
その他の源泉から認識した収益(注2)	20,517	196	259	5,149
合計	2,181,443	68,017	44,381	324,817

(注1) 「一時点で移転される財」には、石油等販売による売上が含まれております。

(注2) 「その他の源泉から認識した収益」には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。リース収益については、注記「12.リース」に記載しております。賃貸収入等については、注記「13.投資不動産」に記載しております。

履行義務及びその充足の時期

「3. 重要な会計方針 (17)収益」に記載のとおりです。

(2) 契約残高

当連結会計年度末における契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(注1)	449,016
契約資産(注1)	11,606
契約負債(注2)	7,163

(注1) 「顧客との契約から生じた債権」及び「契約資産」については、注記「7.営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(注2) 「契約負債」は、主にロジスティクス事業において契約の履行に先立ち顧客から受領した前受対価を認識したものであり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に含めています。

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額、及び過去の期間に充足された履行義務から認識した売上収益の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首時点で契約負債に含まれていた金額	9,513

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。主に重量品建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	957
1年超	736
計	1,694

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
人件費	74,562
減価償却費	15,674
広告宣伝費	4,658
貸倒引当金繰入額	481
租税公課	8,420
施設使用料	4,011
その他	30,487
合計	138,297

(注) 人件費については、注記「22.従業員給付」に記載しております。

減価償却費については、注記「10.有形固定資産」、注記「11.のれん及び無形資産」、注記「12.リース」、注記「13.投資不動産」に記載しております。

貸倒引当金繰入額については、注記「34.金融商品」に記載しております。

28. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
固定資産売却益	64,036
政府補助金	-
その他	6,248
合計	70,284

(注) 連結子会社である日本通運株式会社が所有していた旧本社事務所地の引き渡しが2022年4月15日に完了したことに伴い、当連結会計年度において固定資産売却益548億円を計上しております。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
固定資産除売却損	7,886
減損損失	39,406
その他	5,416
合計	52,709

(注)減損損失については、「10.有形固定資産」をご参照ください。

29. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
受取利息	
償却原価で測定する金融資産	758
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	-
受取配当金	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	
期中に認識を中止した金融資産	404
期末日現在で保有する金融資産	2,507
為替差益	4,609
その他	1,092
合計	9,372

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
支払利息	
償却原価で測定する金融負債	1,758
確定給付制度の純利息	697
為替差損	-
その他	2,258
合計	4,714

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
純損益に振替えられることのない項目	
確定給付制度の再測定	
当期発生額	33,769
税効果額	10,189
確定給付制度の再測定	23,580
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	
当期発生額	4,550
税効果額	986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	3,564
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	
当期発生額	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,151
純損益に振替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	
当期発生額	162
組替調整額	275
税効果調整前	113
税効果額	34
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	78
在外営業活動体の換算差額	
当期発生額	25,170
組替調整額	-
税効果調整前	25,170
税効果額	-
在外営業活動体の換算差額	25,170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	
当期発生額	1,804
組替調整額	-
税効果調整前	1,804
税効果額	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,804
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	23,444
その他の包括利益合計	50,596

31. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎	
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	108,318
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	108,318
期中平均普通株式数(千株)	90,090
基本的1株当たり当期利益(円)	1,202.34

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は111千株、期中平均株式数は113千株であります。

32. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動の内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	2022年 1月1日 残高	財務キャッ シュ・フロー による変動	非資金変動					2022年 12月31日 残高
			外国為替 レートの 変動	使用権資産の 取得	企業結合に よる変動	連結範囲の変 更	その他	
短期借入金	21,084	10,370	738	-	-	-	-	11,452
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金(注)	140,909	28,399	1,523	-	-	-	257	113,775
社債(注)	139,683	-	-	-	-	-	59	139,742
リース負債	331,057	76,996	45,695	156,677	-	5	1,649	366,696
合計	632,734	115,766	43,433	156,677	-	5	1,451	631,668

(注)1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでいます。

33. 株式報酬

(1) 業績連動型株式報酬制度

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。

B I P信託が当社株式を取得し、中期業績目標の達成度等に応じて取締役等に当該信託から当社株式の交付等を行います。B I P信託から当社株式の交付等を行う業績連動型株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理されています。

期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値

ポイントの付与日における公正価値は、付与日の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定しております。

なお、予想配当を考慮に入れた修正及びその他の修正は行っておりません。

期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期中に付与されたポイント数	19,481
加重平均公正価値	5,237円

株式に基づく報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式に基づく報酬費用として認識した額は、当連結会計年度において25百万円であります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは企業価値を最大化するために、財務基盤の健全性を確保しながら、成長投資及び安定的な株主還元のパランスを取ることを基本方針としています。

当社グループは、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分の金額を自己資本と定義しています。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
自己資本額(百万円)	756,513
自己資本比率(%)	36.5

「自己資本比率」は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

(2) 財務リスクの管理

当社グループは事業活動を行ううえで、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク等）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するため、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手方が債務を履行できなくなることにより、当社グループが財務的損失を被るリスクです。当社グループは主に営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、その全部又は一部について回収ができない、または、回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

受取手形及び売掛金等に係る当社グループの信用リスクエクスポージャーは、次のとおりであります。受取手形及び売掛金等については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報など考慮して判断しております。営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定する場合があります。営業債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のようないつ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。当社グループでは、特定の取引先に信用リスクが集中していることはありません。

- ・ 債務者の重大な財政的困難
- ・ 債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・ 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

()貸倒引当金の対象となる資産の総額での帳簿価額

貸倒引当金の対象となる資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業債権及びその他の債権		その他の金融資産		
	全期間の予想信用損失で測定		12ヶ月の予想 信用損失で 測定している 金融資産	全期間の予想信用損失で測定	
	単純化した アプローチを 適用している 金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した が、信用減損では ない金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産
当連結会計年度 (2022年12月31日)	500,069	997	113,898	721	263

(注) 貸倒引当金の変動に影響を与えようような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

貸倒引当金については、注記「7.営業債権及びその他の債権」、「16.その他の金融資産」に記載しております。

()営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産等に対する貸倒引当金の増減

営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産等に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業債権及びその他の債権		その他の金融資産		
	全期間の予想信用損失で測定		12ヶ月の予想 信用損失で 測定している 金融資産	全期間の予想信用損失で測定	
	単純化した アプローチを 適用している 金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した が、信用減損では ない金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産
2022年1月1日残高	1,949	840	16	699	266
期中増加額	897	0	52	1	21
期中減少額(目的使用)	34	23	-	0	16
期中減少額(戻入)	118	21	23	6	8
その他	133	304	9	1	11
2022年12月31日残高	2,827	492	54	695	252

(注) 貸倒引当金繰入額については、注記「27.販売費及び一般管理費」に記載しております。

流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の弁済義務を履行できなくなるリスクであります。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しております。

()満期分析

当社グループの金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

当連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及びその他の 債務	257,303	257,303	257,303	-	-	-	-	-
短期借入金	11,452	11,623	11,623	-	-	-	-	-
預り金	99,893	101,944	85,446	2,398	990	653	1,452	11,001
社債	139,742	142,576	30,368	332	30,308	40,210	20,168	21,190
長期借入金	113,775	114,443	53,113	10,579	30,307	236	98	20,107
リース負債	366,696	387,481	94,177	74,282	55,042	43,812	32,431	87,734
その他	953	995	260	43	45	319	48	278
デリバティブ金融負債	268	268	268	-	-	-	-	-
合計	990,087	1,016,636	532,561	87,636	116,692	85,231	54,199	140,313

市場リスク

()為替変動リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、外貨建取引を実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替変動リスクに晒されています。

当社グループは、通貨別に把握された為替変動のリスクを軽減するため、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、主に為替予約を利用してヘッジをしています。

為替感応度分析

連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル、ユーロ、中国元に対して、1%円高となった場合に当社グループの税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
米ドル	1,412
ユーロ	371
中国元	17

()金利変動リスク

当社グループは変動金利の借入金を有しており、金利の変動により将来のキャッシュ・フローが変動するリスクに晒されています。

変動利付金融商品の感応度分析

連結会計年度末において、変動利付金融商品金利が1%増加した場合の当社グループの税引前利益への影響額は、次のとおりです。ただし、この分析は、各報告期間の末日に当社グループが保有する変動利付金融負債（金利スワップ契約により、実質的に固定金利条件付となっているものを除く）残高に1%を乗じて算出しており、その他の変動要因（特に為替レート）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
税引前利益	14

()資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されています。

当社グループは、上場株式については、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の感応度分析

連結会計年度末において保有する上場株式の公正価値が10%下落した場合に、当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)	4,176

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

公正価値の測定方法

()現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によります。

()長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。

()社債及び借入金

社債は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によります。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

()その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。必要に応じて、一定の非流動性ディスカウントを加味しています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引先金融機関から提供された価格により算定しています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
金融負債		
社債	139,742	137,864
長期借入金	113,775	113,161

(注) 社債及び長期借入金には1年以内償還予定又は返済予定の残高が含まれております。

上表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、リース債権及びリース負債は、帳簿価額が公正価値と近似しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は連結会計年度末において認識しております。なお、当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替が行われた重要な金融商品はありませぬ。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	60,175	323	25,637	86,135
出資金	-	15	2,984	2,999
デリバティブ資産	-	225	-	225
合計	60,175	563	28,621	89,359
金融負債				
デリバティブ負債	-	268	-	268
合計	-	268	-	268

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	29,878
利得及び損失	
純損益	24
その他の包括利益(注)	1,448
購入	612
売却・処分	418
その他	22
期末残高	28,621

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含めています。

(4) ヘッジ会計

ヘッジの概要

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、及びヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性及びリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しています。なお、ヘッジ非有効部分は、ヘッジ対象及びヘッジ手段のカウンター・パーティの信用リスクの変動等により発生しますが、当社グループは格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、当該非有効部分が発生するリスクは極めて僅少であると考えています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループでは為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定してヘッジ会計を適用しています。なお、主な通貨の平均予約レートは、当連結会計年度末において、138.46円/USDとなっています。

ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

ヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

当連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	ヘッジ手段の帳簿価額 (公正価値)		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目
			資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約	6,321	-	105	90	その他の金融資産及びその他の金融負債
合計	6,321	-	105	90	

その他の資本の構成要素（ヘッジ手段の公正価値の変動）の増減

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首	68
当期発生額(注1)	
為替予約	245
金利スワップ	83
当期利益への組替調整額(注2)	
為替予約	275
金利スワップ	-
税効果	34
期末	11

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動は、ヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

(注2) ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことにより振り替えた金額であり、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しています。また、ヘッジの非有効部分に重要性はありません。

(5) 金融資産及び金融負債の相殺

当連結会計年度末において、同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品及び強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
金融資産の総額	2,304
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	35
連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	2,269
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	-
預り現金担保	-
純額	2,269

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
金融負債の総額	1,577
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	35
連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	1,541
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	-
差入現金担保	-
純額	1,541

35. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しています。

(2) 重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

(3) 支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
資本剰余金変動額	24

当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引において、重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
短期従業員給付	301
株式に基づく報酬	25
合計	326

37. コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の取得	10,257
無形資産の取得	11,093
投資不動産の取得	-

38. 偶発事象

債務保証契約

当社及び一部の子会社は、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
連結子会社以外の会社に対する保証額	675

39. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日	第2四半期 連結累計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	第3四半期 連結累計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日	当連結会計年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月31日
売上高 (百万円)	643,136	1,298,932	1,963,597	2,619,746
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	35,153	137,067	171,888	164,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,339	94,664	117,652	109,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	235.84	1,046.19	1,301.72	1,218.89

	第1四半期 連結会計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日	第2四半期 連結会計期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	第3四半期 連結会計期間 自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日	第4四半期 連結会計期間 自 2022年 10月 1日 至 2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	235.84	810.34	254.92	87.91

- (注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
- 2 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 3 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

移行日（2021年4月1日）及び前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）情報

1. 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	183,883	133,922
営業債権及びその他の債権	7,34	432,595	487,603
棚卸資産	8	10,423	14,675
未収法人所得税		4,222	777
その他の金融資産	16,34	235,749	89,439
その他の流動資産	17	20,349	28,610
小計		887,223	755,029
売却目的で保有する非流動資産	9		17,491
流動資産合計		887,223	772,520
非流動資産			
有形固定資産	10	551,705	546,145
投資不動産	13	80,589	80,172
のれん及び無形資産	11	73,968	76,643
使用权資産	12	263,419	264,155
持分法で会計処理されている投資	14	38,312	40,669
その他の金融資産	16,34	124,919	116,762
繰延税金資産	15	30,678	25,867
その他の非流動資産	17	3,813	3,915
非流動資産合計		1,167,406	1,154,331
資産合計		2,054,630	1,926,852

	注記	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18	232,978	250,845
社債及び借入金	20,34	147,757	32,566
リース負債	12	73,296	76,579
その他の金融負債	23,34	60,759	72,584
未払法人所得税		16,637	8,907
引当金	21	7,929	7,828
その他の流動負債	19	132,143	115,426
流動負債合計		671,503	564,738
非流動負債			
社債及び借入金	20,34	333,675	269,111
リース負債	12	256,121	254,478
その他の金融負債	23,34	15,890	17,263
退職給付に係る負債	22	134,118	136,472
引当金	21	10,926	11,847
繰延税金負債	15	2,290	2,462
その他の非流動負債	19	5,753	6,026
非流動負債合計		758,776	697,661
負債合計		1,430,279	1,262,399
資本			
資本金	24	70,175	70,175
資本剰余金	24	22,820	22,870
自己株式	24	28,273	611
その他の資本の構成要素	24	50,702	51,124
利益剰余金	24	490,668	501,079
親会社の所有者に帰属する持分合計		606,092	644,638
非支配持分		18,258	19,814
資本合計		624,350	664,453
負債及び資本合計		2,054,630	1,926,852

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4,26	1,756,633
売上原価	8,10 11,12 13,22	1,582,134
売上総利益		174,499
販売費及び一般管理費	10,11 12,13 22,27	91,881
その他の収益	10,11 28	8,163
その他の費用	28	7,657
持分法による投資損益	14	2,374
営業利益	4	85,497
金融収益	29	3,933
金融費用	29	3,948
税引前利益		85,482
法人所得税費用	15	23,956
当期利益		61,526
当期利益の帰属		
親会社の所有者		59,244
非支配持分		2,282
当期利益		61,526
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	31	652.39

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
当期利益		61,526
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	30	1,735
確定給付制度の再測定	30	1,776
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,30	10
純損益に振り替えられることのない項目合計		30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	30	87
在外営業活動体の換算差額	30	6,304
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,30	235
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,627
税引後その他の包括利益合計		6,658
当期包括利益		68,184
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者		65,637
非支配持分		2,547
当期包括利益		68,184

4. 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2021年4月1日残高		70,175	22,820	490,668	28,273	50,862	-	156
当期利益				59,244				
その他の包括利益						1,744	6,048	87
当期包括利益				59,244		1,744	6,048	87
自己株式の取得					10,019			
自己株式の処分			0	-	33			
自己株式の消却			0	37,648	37,648			
配当金	25			18,250				
株式に基づく報酬取引			42	-				
子会社に対する所有者持分の変動			7	1,095				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,970		4,194		
利益剰余金への振替								
その他の増減								
所有者との取引額等合計			49	48,832	27,662	4,194		
2021年12月31日残高		70,175	22,870	501,079	611	44,923	6,048	68

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年4月1日残高		-	4	50,702	606,092	18,258	624,350
当期利益					59,244	2,282	61,526
その他の包括利益		1,776	225	6,393	6,393	264	6,658
当期包括利益		1,776	225	6,393	65,637	2,547	68,184
自己株式の取得					10,019		10,019
自己株式の処分					33		33
自己株式の消却					-		-
配当金	25				18,250	878	19,128
株式に基づく報酬取引					42		42
子会社に対する所有者持分の変動					1,102	112	989
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,776		5,970	-		-
利益剰余金への振替							
その他の増減		-	-	-	-		-
所有者との取引額等合計		1,776	-	5,970	27,090	991	28,082
2021年12月31日残高		-	220	51,124	644,638	19,814	664,453

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益		85,482
減価償却費及び償却費		90,129
有価証券売却評価損益		496
固定資産売却損益		1,019
減損損失(又は戻入れ)		1,095
賞与引当金の増減額		12,559
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,199
受取利息及び受取配当金		2,687
支払利息		3,538
持分法による投資損益(は益)		2,374
営業債権の増減額(は増加)		48,008
棚卸資産の増減額(は増加)		4,243
営業債務の増減額(は減少)		21,137
未払消費税等の増減額		18,082
その他		4,847
小計		110,256
利息及び配当金の受取額		2,820
利息の支払額		3,472
法人所得税の支払額		22,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入		3,104
定期預金の払出		3,244
有形固定資産の取得による支出		49,812
無形資産の取得による支出		11,061
有形固定資産の売却による収入		10,323
資本性金融商品の取得による支出		271
資本性金融商品の売却及び償還による収入		7,256
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入		280
貸付金の回収による収入		138,439
その他		3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,001

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32	61,633
短期借入金の返済による支出	32	76,475
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	32	61,000
長期借入れによる収入	32	541
長期借入金の返済による支出	32	64,700
リース負債の返済による支出	32	52,025
社債の償還による支出	32	10,000
配当金の支払額	32	18,226
自己株式の取得による支出		10,019
その他		938
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		49,960
現金及び現金同等物の期首残高	6	183,883
現金及び現金同等物の期末残高	6	133,922

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>）で開示しております。

当社の連結財務諸表は2022年12月31日を連結会計年度末とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配の取り決めに対する持分により構成されています。国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは2022年12月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「40. 初度適用」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2022年12月31日において有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、注記「40. 初度適用」に記載しています。

本連結財務諸表は2023年3月30日の取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・収益の認識と測定（注記「3. 重要な会計方針（17）収益」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針（6）有形固定資産」、「3. 重要な会計方針（8）のれん及び無形資産」）
- ・非金融資産の減損及び測定（注記「3. 重要な会計方針（10）非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（18）法人所得税」、「15. 法人所得税」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針（14）引当金」、「21. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針（12）従業員給付」、「22. 従業員給付」）
- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要な会計方針（4）金融商品」、「34. 金融商品」）

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

早期適用した基準については、当連結会計年度の「作成の基礎」をご参照ください。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループに重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して相殺消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

子会社の所在する現地の法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能である場合、決算日が異なる子会社の財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理を行い、取得時に取得原価で認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日まで関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を行っています。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動にかかる意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取り決めを言います。

共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配企業については、持分法により処理しています。

共同支配企業の会計方針は、連結会社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を統一することが実務上不可能であるために決算日が異なる共同支配企業への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

取得対価が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過する場合、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しており、下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

(2) 外貨換算

外貨建取引の換算

当社グループの各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引については、取引日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性項目は、連結会計年度末の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建非貨幣性項目は、取得原価で測定するものは取引日の為替レートで、公正価値で測定するものは当該公正価値の算定日の為替レートで機能通貨に換算しています。

換算又は決済により生じる為替換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体を処分した場合には、その累積換算差額は処分した期間の純損益として認識しています。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(4) 金融商品

金融資産（デリバティブを除く）

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は当該金融資産の契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しています。

() 分類

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識時に、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて認識すると指定した資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めています。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場

合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しています。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しています。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る予想信用損失に対して、貸倒引当金を認識しており、当社グループは、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

ただし、営業債権等に係る貸倒引当金については、上記に関わらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額は、純損益で認識しています。

なお、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しています。

金融負債（デリバティブを除く）

当社グループは、当社グループが発行した負債性金融商品とその発行日に当初認識しており、その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった取引日に金融負債を認識しております。

当社グループの金融負債は償却原価で測定する金融負債であり、当初認識においては、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した額で測定しており、当初認識後の再測定においては、実効金利法により測定しております。

また、金融負債は、契約上の義務が免責、取消又は失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジする目的で、為替予約、金利スワップ等を利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係並びにヘッジに関するリスク管理目的及び戦略について、指定及び文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略並びにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得及び損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えた時点でヘッジ対象と共に純損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高は、直ちに純損益として認識しております。

()ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。

金融商品の公正価値

各報告期間の末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しており、活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金及びデリバティブ利益（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る利益を除く）等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は、支払利息及びデリバティブ損失（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損失を除く）等から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては平均法を使用しております。

棚卸資産の取得原価は主に購入原価であり、また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用を含めています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

「車両運搬具」	4～9年
「建物」及び「構築物」	3～50年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「船舶」	2～20年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(7) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の各資産の減価償却費は、有形固定資産に準じた見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

投資不動産とそれ以外の部分との区分処理が不可能な場合には、自己使用部分の重要性が低い場合に限り、全体を投資不動産として処理しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(1)連結の基礎 企業結合」に記載しています。のれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区分して認識し、取得日の公正価値で測定しています。自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

「ソフトウェア」	5～10年
----------	-------

見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(9) リース

当社グループは、契約時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

リース期間は、延長オプションの対象期間（当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合）、解約オプションの対象期間（当社グループが解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合）を考慮して決定しております。

借手

リース開始日において、リース取引におけるリース負債および使用権資産を認識しております。リース負債はリース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として当初測定を行っており、使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれが短い期間にわたって定額法で減価償却しています。

支払リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかどうかの判断に基づき決定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

貸手

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転するものをファイナンス・リースに分類し、それ以外のリースについては、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リース開始日における、リース料総額の未収分及び貸手に帰属するリース対象資産の無保証残存価値の合計の割引現在価値として測定を行っています。

受取リース料は、リース債権残高に対して一定の利率となるように、金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上し、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する非流動資産及び従業員給付から生じる資産を除く非金融資産について、各報告期間の末日現在において減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合（又は毎年減損テストが要求されている場合）、その資産の回収可能価額を見積っております。

資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

また、使用価値の測定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して現在価値まで割り引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失についてその回収可能価額の算定に使用した仮定に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11)売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用よりも売却により主に回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、期末日後1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(12)従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

()確定給付型制度

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を、負債又は資産として計上しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。また、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は金融費用（金融収益）として純損益に認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

()確定拠出型制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

褒賞制度に対する債務は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しております。

(13)株式報酬

当社は、株式報酬制度として持分決済型の株式報酬制度と現金決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを付与日における資本性金融資産の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを発生した負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

なお、負債は決済されるまで、その公正価値を各報告期間の末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識した金額は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15)資本及びその他の資本項目

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において、利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております。

(16)配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により決議された日、中間配当は取締役会により決議された日の属する期間の負債として認識しております。

(17)収益

収益の計上基準

()収益の認識方法(5ステップアプローチ)

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しています。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社グループが第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

()主な取引における収益の認識

・ 一時点での収益の認識（物流サポート事業）

当社グループは、物流サポート事業において石油等の販売を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社グループが代理人として行う財の販売についても、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ 一定期間にわたる収益の認識（全セグメント）

当社グループは、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海運等によるロジスティクス事業、警備輸送並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っています。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しています。

(18)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税費用と繰延法人所得税費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、連結会計年度末時点において制定又は実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。

繰延法人所得税費用は、連結会計年度末における会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しています。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(19)政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しています。

資産に関する補助金は、資産の取得原価から控除し、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として認識しています。

収益に関する補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しています。

(20)1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を報告期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	995,576	69,730	121,031	161,332	127,700
セグメント間の内部売上収益	12,294	16,767	6,906	13,373	18,699
計	1,007,871	86,498	127,937	174,706	146,400
セグメント利益(事業利益)	50,155	5,581	6,451	5,134	13,012
その他の収益	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-
その他の項目					
減価償却費及び償却費	59,858	4,344	6,043	4,690	4,495
減損損失(非金融資産)	113	-	-	-	981

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	51,306	35,760	194,195	1,756,633	-	1,756,633
セグメント間の内部売上収益	55	45	75,492	143,637	143,637	-
計	51,362	35,806	269,687	1,900,270	143,637	1,756,633
セグメント利益(事業利益)	1,819	4,968	7,392	94,514	11,897	82,617
その他の収益	-	-	-	-	-	8,163
その他の費用	-	-	-	-	-	7,657
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	2,374
営業利益	-	-	-	-	-	85,497
金融収益	-	-	-	-	-	3,933
金融費用	-	-	-	-	-	3,948
税引前利益	-	-	-	-	-	85,482
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,275	967	4,665	86,340	3,788	90,129
減損損失(非金融資産)	-	-	-	1,095	-	1,095

(注1)調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益(事業利益)の調整額 11,897百万円には、セグメント間取引消去 307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,590百万円が含まれております。
全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び日本通運株式会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2)減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

外部顧客への売上収益	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
鉄道取扱	58,343
積合せ貨物	46,781
自動車運送	231,570
引越・移転	40,044
倉庫・流通加工	243,546
工場内作業	55,513
不動産賃貸	6,516
航空運送	465,176
旅行	41
海運	260,078
美術品	2,451
警備輸送	50,670
重量品建設	51,674
その他運送	48,280
リース	238
石油等販売	126,617
その他販売	56,724
その他	12,364
合計	1,756,633

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
日本	1,096,899
米州	220,151
欧州	142,399
東アジア	174,025
南アジア・オセアニア	123,157
合計	1,756,633

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州 : アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア : 中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア : シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

非流動資産

日本国内の非流動資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

5. 企業結合

重要な企業結合は発生していません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金	183,883	133,922
その他	-	-
合計	183,883	133,922

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
売掛金	358,764	414,946
受取手形	22,570	22,158
契約資産	10,296	11,732
リース債権	42,345	41,556
貸倒引当金	1,381	2,789
合計	432,595	487,603

(注)連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

「売掛金」及び「受取手形」は「顧客との契約から生じた債権」を構成し、「契約資産」とあわせて注記「26.収益」に記載しております。

営業債権及びその他の債権の「貸倒引当金」については、注記「34.金融商品」に記載しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
商品及び製品	3,450	4,323
仕掛品	520	817
原材料及び貯蔵品	6,451	9,535
合計	10,423	14,675

前連結会計年度において、期中に費用に認識した棚卸資産の金額は、198,797百万円です。

前連結会計年度に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。

9. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及びその他の債権	-	-
棚卸資産	-	-
有形固定資産	-	17,491
その他	-	-
合計	-	17,491
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	-
借入金	-	-
その他	-	-
合計	-	-

前連結会計年度において売却目的で保有する資産に分類したものは、自己使用目的で保有していた当社の旧本社ビル（旧日本通運本社ビル）に係る構築物、建物及び土地です。当該物件の譲渡について、2021年12月21日付で取締役会において決議したことにより発生しました。なお、当連結会計年度中に売却が完了しております。

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額の増減	車両 運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設 仮勘定	合計
2021年4月1日残高	43,545	235,805	12,922	24,078	15,488	11,763	190,877	17,222	551,705
取得	11,837	15,702	1,262	6,637	6,458	-	77	2,362	44,335
企業結合による取得	209	60	-	48	29	-	-	-	346
投資不動産への振替 建設仮勘定からの 振替	-	357	225	-	-	-	1,134	-	1,716
振替	1,523	12,804	10	842	654	-	794	16,627	-
売却目的保有非流動 資産への振替	25	4,761	5	-	-	-	13,000	-	17,791
売却及び処分	1,226	1,692	91	169	242	3	1,143	-	4,566
減価償却費	6,998	12,424	988	2,880	3,430	856	-	-	27,576
減損損失	28	935	7	0	7	-	18	-	997
外貨換算差額	157	1,507	8	98	99	-	25	142	2,036
その他	267	184	84	133	0	31	1,529	727	369
2021年12月31日残高	48,727	245,525	12,802	28,787	19,049	10,873	178,007	2,372	546,145

取得原価	車両運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設仮勘定	合計
2021年4月1日残高	170,900	626,664	70,292	91,476	81,780	20,676	193,862	17,222	1,272,876
2021年12月31日残高	175,702	631,457	69,846	98,167	85,133	18,430	181,039	2,372	1,262,146

減価償却累計額及び 減損損失累計額	車両運搬具	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	船舶	土地	建設仮勘定	合計
2021年4月1日残高	127,355	390,858	57,369	67,397	66,292	8,912	2,985	-	721,171
2021年12月31日残高	126,975	385,931	57,044	69,380	66,084	7,557	3,031	-	716,002

(注1) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(注2) 建設中の有形固定資産に関する金額は、建設仮勘定として表示しています。

(注3) 負債の担保に供した有形固定資産の金額については、注記「20. 社債及び借入金」に記載しております。

(注4) 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「37. コミットメント」に記載しております。

(2) 減損損失

当社グループは、有形固定資産の資金生成単位について他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っており、連結子会社のうち日本通運株式会社についてはブロック・事業部単位を基準とし、他の連結子会社については主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

減損の兆候の有無は報告期間の末日ごとに判断し、減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。なお、使用価値の算定において、見積キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失として認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

(単位：百万円)

セグメント	会社	用途	種類	場所	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	海外子会社	事業用資産	建物 等	インド 他	981
日本 (ロジスティクス)	国内子会社	事業用資産	使用権資産 等	福岡県 他	113
合計					1,095

一部の海外子会社において、過去の実績及び今後の収支目論見等を鑑み、固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

また、一部の国内子会社において、過去の実績及び今後の収支目論見等を鑑み、固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値のいずれも価額を見込めないことから零としており、固定資産の帳簿価額全額を減損損失としております。

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額の増減	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2021年4月1日残高	4,978	19,022	19,933	25,966	4,069	68,990
取得		4,384	6,296	-	421	11,101
無形資産仮勘定からの振替		5,239	5,239	-	-	-
企業結合による取得		4	-	-	-	4
売却及び処分		239	62	-	6	307
償却費		5,508	-	2,631	1,104	9,243
減損損失		-	-	-	-	-
外貨換算差額	57	76	1	160	22	215
その他	171	58	191	-	540	790
2021年12月31日残高	5,092	23,036	21,120	23,494	3,898	71,550

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2021年4月1日残高	4,978	57,081	19,933	68,158	9,011	154,184
2021年12月31日残高	5,092	63,327	21,120	68,158	9,598	162,204

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
2021年4月1日残高	-	38,058	-	42,192	4,942	85,193
2021年12月31日残高	-	40,290	-	44,663	5,699	90,653

(注1) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(注2) 無形資産の減損損失の金額は、連結損益計算書上の「その他の費用」に含めています。減損損失の詳細については、「10.有形固定資産(2)減損損失」に記載しております。

(注3) 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「37.コミットメント」に記載しております。

(2) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位（又はそのグループ）については、毎報告期間末、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っています。企業結合により生じたのれんは、企業結合のシナジーから将来の超過収益力が生じると期待される資金生成単位（又はそのグループ）に配分しています。のれんの資金生成単位（又はそのグループ）への配分額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
MD Logistics、MD Express(MD社)	2,801	2,910
NX・NPロジスティクス	1,606	1,606
その他	569	575
合計	4,978	5,092

のれんが配分された資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映されて作成され、経営陣によって承認された、最長で5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しています。当該5年間を超えるキャッシュ・フローの予測は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに推定しております。事業の継続価値を算定するために使用した成長率は、0.00%～1.70%を使用しています。また、割引率は、当該資金生成単位（又はそのグループ）の加重平均資本コスト6.20%～12.02%を使用しています。なお、回収可能価額は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の基礎となっている主要な仮定が変更された場合に減損が発生するリスクがあります。仮に割引率が1.00%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

12. リース

(借手)

当社グループが、借手としてリースしている資産は主に事務所や倉庫などの不動産、及び車両運搬具であります。

リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は特約はありません。

なお、変動リース料、残価保証の金額に重要性はありません。

(1) 使用权資産

使用权資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	207,752	201,242
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	26,326	24,471
土地を原資産とするもの	21,509	20,275
その他の有形固定資産を原資産とするもの	7,830	8,486
合計	263,419	254,475

前連結会計年度の使用権資産の増加額は62,218百万円であります。

使用权資産の減価償却費は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	38,537
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	5,177
土地を原資産とするもの	1,761
その他の有形固定資産を原資産とするもの	2,379
合計	47,856

認識の免除を選択した短期リースに係る費用は、前連結会計年度17,523百万円であります。

認識の免除を選択した少額リースに係る費用は、前連結会計年度2,277百万円であります。

リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用は、前連結会計年度73百万円であります。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、前連結会計年度75,581百万円であります。

セール・アンド・リースバック取引から生じた利得または損失は、前連結会計年度は該当ありません。

使用权資産のサブリースによる収益2,729百万円（前連結会計年度）は、連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26.収益」に記載しております。

(2) リース負債

リース負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	リース負債	
	残高	利息費用
IFRS移行日 (2021年4月1日)	329,418	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	331,057	970

(貸手)

(1) ファイナンス・リース

正味リース投資未回収額に対する金融収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益は、以下のとおりです。

なお、リース債権はその他の金融資産に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,247

当社は、特定の倉庫及び不動産について、貸手として運送業者との間でファイナンス・リース契約を締結しています。

ファイナンス・リース契約の平均期間は5年です。これらのリース契約は、通常、延長オプションや早期解約オプションを含んでいません。

すべてのリースは円建てであるため、当社グループはリース契約から生じる為替リスクに晒されていません。

リースされる設備に関する残存価値リスクは、当該設備を売却する流通市場が存在するため、重大ではありません。

各年度に係る割引前リース料総額

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
割引前リース料総額		
1年以内	10,577	11,116
1年超2年以内	9,171	8,937
2年超3年以内	7,526	7,044
3年超4年以内	5,806	5,094
4年超5年以内	3,742	2,921
5年超	8,809	9,200
合計	45,634	44,314
無保証残存価値	3,425	3,425
控除：将来の金融収益請求額	6,715	6,183
正味リース投資未回収額	42,345	41,556

無保証残存価値は直近の8年間にわたり継続的に価値が上昇している地域に所在する不動産に関連しており、当社

グループの重要なリスクを表すものではありません。また、当社グループはこの状況が変化する兆候を識別していません。

(2) オペレーティング・リース

当社グループが保有するオペレーティング・リースに基づく受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
割引前リース料総額		
1年以内	80,107	18,825
1年超2年以内	10,225	11,941
2年超3年以内	7,476	9,617
3年超4年以内	6,156	7,866
4年超5年以内	5,203	7,453
5年超	86,740	145,409
合計	195,910	201,114

受取リース料は連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26.収益」に記載しております。

13. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
取得原価	127,992	136,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,403	55,845
帳簿価額	80,589	80,172

投資不動産の期中増減の明細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	80,589
取得	197
企業結合による取得	-
振替	4,780
減価償却費	5,453
純損益に認識した減損損失	-
処分	74
在外営業活動体の外貨換算差額	-
その他	133
期末残高	80,172

振替は、主として棚卸資産及び自己使用不動産への振替及びそれらからの振替であります。

(2) 公正価値

投資不動産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
公正価値	199,960	227,140

投資不動産の公正価値は、主要な物件につきましては不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

各年度における投資不動産の公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

なお、公正価値のヒエラルキーについては注記「34. 金融商品」に記載しております。

(3) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
賃貸料収益	14,325
賃貸料収益を生み出した投資不動産から 生じた直接営業費	7,541
賃貸料収益を生み出さなかった投資不動産 から生じた直接営業費	2

賃貸料収益は、連結損益計算書の「売上収益」に含めており、注記「26. 収益」に記載しております。直接営業費は、賃貸料収益に付随して発生した直接費用であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めております。

14. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要な関連会社

当社グループにおける重要な関連会社は、日通リース&ファイナンス株式会社（以下「日通リース&ファイナンス」という。）（報告日12月31日）であります。日通リース&ファイナンスは、電気・電子・通信機器、精密機器等のリース及びそれに付随する事業を行っております。日通リース&ファイナンスの主要な事業場所は、本社事業所（東京都港区海岸1-14-22）になります。

日通リース&ファイナンスの要約財務諸表と当社グループの持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
流動資産	185,492	177,798
非流動資産	23,911	23,121
流動負債	150,600	129,349
非流動負債	26,656	34,766
資本合計	32,146	36,802
所有持分割合	49.00%	49.00%
資本合計のうち当社グループの持分	15,751	18,033
連結調整	-	-
持分の帳簿価額	15,751	18,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	56,931
当期利益	4,656
その他の包括利益	-
当社グループの持分：	49.00%
当期利益	2,281
その他の包括利益	-
包括利益合計	2,281
当社グループが受け取った配当金	-

(2) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
関連会社に対する投資の帳簿価額	22,340	22,393
共同支配企業に対する投資の帳簿価額	220	241

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
関連会社に関する財務情報	
当期利益	84
その他の包括利益	206
当期包括利益	291
共同支配企業に関する財務情報	
当期利益	8
その他の包括利益	13
当期包括利益	21
合計	
当期利益	92
その他の包括利益	220
当期包括利益	313

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	2021年4月1日残高	純損益として 認識	その他の包括 利益として認識	その他 (注)	2021年12月31日残高
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	62,373	1,262	128	0	63,508
リース債務	9,941	2,145	-	-	12,087
未払賞与	9,918	4,894	-	17	5,041
未払有給休暇	6,543	1,979	-	-	8,522
減価償却超過額	9,016	1,908	-	-	7,107
資産除去債務	4,262	244	-	-	4,506
未実現利益	3,394	89	-	-	3,483
未払事業税	1,302	1,002	-	-	299
繰越欠損金	306	49	-	8	265
その他	19,792	2,545	152	704	22,888
合計	126,851	410	280	731	127,711
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の純変動	21,397	-	2,033	-	19,364
退職給付信託設定益	18,171	-	-	-	18,171
固定資産圧縮積立金	14,389	1,299	-	-	15,689
資本連結に伴う評価差額	15,073	795	-	-	14,278
使用権資産	9,382	2,639	-	-	12,021
関係会社留保利益の税効果	6,575	1,205	-	-	7,781
有形固定資産及び無形資産	7,098	612	-	-	7,711
その他	6,373	2,951	8	44	9,288
合計	98,462	7,913	2,025	44	104,306
繰延税金資産(負債)純額	28,388	7,502	1,744	775	23,405

(注)「その他」には在外営業活動体の換算差額等が含まれています。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
将来減算一時差異	29,639	26,734
繰越欠損金	2,664	2,640
合計	32,304	29,374

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
1年目	238	125
2年目	148	252
3年目	283	39
4年目	80	154
5年目以降	1,914	2,068
合計(繰越欠損金)	2,664	2,640

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異は前連結会計年度末において7,126百万円です。これらは当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識していません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
当期法人所得税費用 当年度	16,453
合計	16,453
繰延法人所得税費用	
一時差異等の発生及び解消	8,656
未認識の繰延税金資産の変動	1,154
合計	7,502
法人所得税費用合計	23,956

(5) 実効税率の調整表

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度において30.6%です。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

法定実効税率と実際負担税率との差異について原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
法定実効税率	30.60%
永久に損金に算入されない項目	1.10
永久に益金に算入されない項目	0.53
未認識の繰延税金資産の増減	1.35
海外子会社の税率差異	2.22
持分法による投資利益	0.85
子会社及び関連会社の投資に係る税効果	1.41
赤字会社の損益変動等に係る税率差異	0.51
その他	0.46
平均実際負担税率	28.02%

16. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
株式(注1)	93,929	84,524
貸付金(注2)	138,797	373
出資金(注1)	2,983	2,965
未収金(注2)	9,506	16,737
差入保証金(注2)	24,641	25,054
預入期間が3ヶ月を超える定期預金(注2)	5,044	5,044
デリバティブ資産(注3)	132	122
その他	86,614	72,361
貸倒引当金(注4)	980	981
合計	360,668	206,202
流動資産	235,749	89,439
非流動資産	124,919	116,762
合計	360,668	206,202

(注1) 株式及び出資金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(注2) 貸付金、未収金、差入保証金及び預入期間が3ヶ月を超える定期預金は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注3) デリバティブ資産は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(注4) 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社及び一部の連結子会社が保有する資本性金融資産のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。当該金融資産は主に普通株式であり、公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
活発な市場あり	60,830	57,306
活発な市場なし	32,534	26,360
合計	93,364	83,666

活発な市場があるその他の投資の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
SOMPOホールディングス	21,043	19,245
キヤノン	4,238	4,744
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,963	4,185
オリエンタルランド	2,660	3,103
オリンパス	1,832	2,119
日清製粉グループ本社	2,267	2,032
ANAホールディングス	1,754	1,639
ヤマトホールディングス	1,632	1,454
台湾宅配通股份有限公司	497	1,325
ADEKA	1,085	1,282
東京応化工業	1,111	1,092
日本たばこ産業	990	1,082
ミネベアミツミ	922	1,064
セイノーホールディングス	1,333	1,007
カシオ計算機	1,266	898
鹿島建設	954	802
ライオン	1,094	779
ヤクルト本社	648	694
本田技研工業	586	582
七十七銀行	663	567

(注)株式は主に取引先との協力関係維持を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

(注)市場性のないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、主に物流関連の銘柄により構成されています。物流関連銘柄の移行日及び前連結会計年度末における公正価値合計はそれぞれ29,408百万円、23,140百万円です。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは主に取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却（認識の中止）を行っています。

売却時の公正価値及び資本のその他の包括利益として認識していた累積損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
公正価値	6,730
資本でその他の包括利益として認識していた 累積損益(税引前)	5,619

(注)資本のその他の包括利益として認識していた累積損益は、売却した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。

17. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
前渡金	4,967	10,736
前払費用	10,323	13,689
長期前払費用	2,313	2,488
その他	6,557	5,611
合計	24,163	32,526
流動資産	20,349	28,610
非流動資産	3,813	3,915
合計	24,163	32,526

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
買掛金	192,152	216,313
支払手形	5,508	6,175
未払金	35,317	28,356
合計	232,978	250,845

(注)営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

19. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
未払消費税等	29,460	11,510
有給休暇債務	22,254	26,854
未払費用	21,288	26,100
前受金(注1)	16,168	28,351
未払賞与	29,543	16,973
その他	19,182	11,661
合計	137,897	121,453
流動負債	132,143	115,426
非流動負債	5,753	6,026
合計	137,897	121,453

(注1) 上記「前受金」には、契約負債、固定資産売却に係る前受金、倉庫等賃貸料の前受金及び関税等の立替払いに係る前受金等が含まれております。なお、前連結会計年度の「前受金」には、連結子会社である日本通運株式会社の旧本社事務所地の譲渡に係る前受金7,430百万円が含まれております。

20. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。なお、社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債です。

	IFRS移行日 (2021年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2021年12月31日) (百万円)	平均利率(%) (注1)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	61,000	-	-	-
短期借入金	65,974	21,084	0.429	-
1年内返済予定の長期借入金	10,783	11,481	0.446	-
1年内償還予定の社債(注2)	10,000	-	-	-
社債(注2)	139,638	139,683	0.263	最終償還期日 2036年7月
長期借入金	194,037	129,427	0.395	最終返済期日 2030年3月
合計	481,432	301,677		
流動負債	147,757	32,566		
非流動負債	333,675	269,111		
合計	481,432	301,677		

(注1) 平均利率は前連結会計年度末の残高に対する加重平均利率です。

(注2) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率(%)	IFRS移行日 (2021年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2021年12月31日) (百万円)
当社	第7回無担保普通社債	2011年 10月20日	2021年 10月20日	1.09	10,000	-
当社	第9回無担保普通社債	2016年 2月25日	2026年 2月25日	0.28	9,977	9,980
当社	第10回無担保普通社債	2016年 7月14日	2023年 7月14日	0.12	29,944	29,952
当社	第11回無担保普通社債	2016年 7月14日	2026年 7月14日	0.20	29,940	29,948
当社	第12回無担保普通社債	2016年 7月14日	2036年 7月14日	0.70	19,915	19,919
当社	第13回無担保普通社債	2020年 6月16日	2025年 6月16日	0.16	29,925	29,938
当社	第14回無担保普通社債	2020年 6月16日	2027年 6月16日	0.28	19,934	19,942
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	149,638	139,683

(2) 負債の担保に供している資産

担保に供している資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
定期預金	10	10
土地	1,222	960
建物	479	458
合計	1,711	1,429

担保付債務

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、または借入契約不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	18	36
長期借入金	311	275
その他	14	7
合計	344	319

21. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務 (注)	その他	合計
2021年4月1日残高	14,461	4,394	18,855
期中増加額	1,374	9,822	11,196
期中減少額(目的使用)	113	9,091	9,204
期中減少額(戻入)	0	19	19
時の経過による期中増加額	102	0	102
割引率の変更による影響額	0	0	0
為替換算差額	97	84	181
連結範囲の異動	0	0	0
その他	260	1,216	1,476
2021年12月31日残高	15,663	4,012	19,675

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
流動負債	7,929	7,828
非流動負債	10,926	11,847
合計	18,855	19,675

(注)資産除去債務は、主に物流センター等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の事業計画等により影響を受けます。

22. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付型制度

()確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	39,529	40,057
制度資産の公正価値	82,185	84,799
小計	42,655	44,741
アセット・シーリングの影響	1,128	1,157
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	175,095	179,342
確定給付制度債務及び制度資産の純額	133,568	135,758
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	134,118	136,472
退職給付に係る資産	550	713
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務及び制度資産の純額	133,568	135,758

(注)退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めています。

()確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	214,625
勤務費用	6,531
利息費用	1,167
再測定(人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異)	123
再測定(財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異)	1,173
再測定(実績修正)	1,213
過去勤務費用	2
給付支払額	3,610
企業結合	41
為替換算差額	689
その他	127
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	219,400

()制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	82,185
利息収益	830
再測定(制度資産に係る収益)	2,661
事業主からの抛却	834
給付支払額	2,225
企業結合	0
為替換算差額	639
その他	126
制度資産の公正価値の期末残高	84,799

(注)2022年1月1日から2022年12月31日までの1年間の事業主からの制度資産への予定抛却額は1,393百万円です。

()制度資産の主な内訳

制度資産の主な種類毎の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産分類	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)			前連結会計年度 (2021年12月31日)		
	活発な市場での 市場価格がある もの	活発な市場での 市場価格がない もの	合計	活発な市場での 市場価格がある もの	活発な市場での 市場価格がない もの	合計
債券	5,875	8,243	14,119	6,908	8,762	15,671
株式	49,500	8,920	58,421	50,636	9,767	60,404
現金及び預金	2,448	94	2,542	2,256	22	2,278
その他	2,542	4,559	7,102	2,199	4,244	6,444
合計	60,367	21,818	82,185	62,002	22,796	84,799

1. 活発な市場で市場価格があるものは主に国内株式・国内債券からなり、活発な市場での市場価格がないものは主に海外株式・海外債券からなっております。
2. その他には、主としてオルタナティブ(ファンド等)が含まれています。

()数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

(単位：%)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.5	0.5

()感応度分析

主要な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。

本分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際には、当該仮定が単独で発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性があります。

	確定給付制度債務への影響額
	前連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率が0.5%増加	10,235百万円の減少
割引率が0.5%減少	12,611百万円の増加

()確定給付制度債務の満期分析に関する情報

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度が11.4年です。

確定拠出型制度

確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が4,526百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、前連結会計年度が370,122百万円です。

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
預り金(注1)	75,024	88,441
デリバティブ負債(注2)	404	285
その他	1,221	1,120
合計	76,649	89,847
流動負債	60,759	72,584
非流動負債	15,890	17,263
合計	76,649	89,847

(注1) 預り金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(注2) デリバティブ負債は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

24. 資本

(1) 資本金及び自己株式

IFRS移行日、前連結会計年度における授権株式数は398,800,000株です。

全額払込済みの発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりです。なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
発行済株式数	
期首残高	96,000,000
期中増減	5,400,675
期末残高	90,599,325
自己株式数	
期首残高	4,338,140
期中増減	4,221,401
期末残高	116,739

(注)1 前連結会計年度における発行済株式の増減は、自己株式消却による減少です。

2 前連結会計年度における自己株式数の増減には、自己株式消却による減少5,400,675株、業績連動型株式報酬制度による減少5,615株が含まれております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は当社の資本準備金です。

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることと規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができると規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額です。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価損益の累計額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、確定給付制度の再測定、及び在外営業活動体の換算差額が含まれています。

25. 配当

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,096	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,154	90.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

26. 収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注1)	-	-	-	183,341
一定期間にわたり移転されるサービス	1,458,034	51,156	35,572	8,534
顧客との契約から認識した収益	1,458,034	51,156	35,572	191,876
その他の源泉から認識した収益(注2)	17,336	150	188	2,318
合計	1,475,370	51,306	35,760	194,195

(注1) 「一時点で移転される財」には、石油等販売による売上が含まれております。

(注2) 「その他の源泉から認識した収益」には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。リース収益については、注記「12.リース」に記載しております。賃貸収入等については、注記「13.投資不動産」に記載しております。

履行義務及びその充足の時期

「3. 重要な会計方針 (17) 収益」に記載のとおりです。

(2) 契約残高

IFRS移行日、前連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(注1)	381,334	437,104
契約資産(注1)	10,296	11,732
契約負債(注2)	4,442	9,513

(注1) 「顧客との契約から生じた債権」及び「契約資産」については、注記「7. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(注2) 「契約負債」は、主にロジスティクス事業において契約の履行に先立ち顧客から受領した前受対価を認識したものであり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に含めています。

前連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額、及び過去の期間に充足された履行義務から認識した売上収益の金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
期首時点で契約負債に含まれていた金額	4,442

なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。主に重量品建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	1,910
1年超	2,211
計	4,122

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
人件費	49,642
減価償却費	9,552
広告宣伝費	2,566
貸倒引当金繰入額	1,635
租税公課	4,841
施設使用料	3,073
その他	20,569
合計	91,881

(注)人件費については、注記「22.従業員給付」に記載しております。

減価償却費については、注記「10.有形固定資産」、注記「11.のれん及び無形資産」、注記「12.リース」、注記「13.投資不動産」に記載しております。

貸倒引当金繰入額については、注記「34.金融商品」に記載しております。

28. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	3,771
政府補助金	-
その他	4,392
合計	8,163

(注)その他 4,392百万円は、主に補償金や給付金等が含まれております。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
固定資産除売却損	3,062
減損損失	1,095
関係会社株式・出資金処分損	522
その他	2,977
合計	7,657

29. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
受取利息	
償却原価で測定する金融資産	303
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	-
受取配当金	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	
期中に認識を中止した金融資産	35
期末日現在で保有する金融資産	2,349
為替差益	794
その他	451
合計	3,933

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
支払利息	
償却原価で測定する金融負債	3,282
確定給付制度の純利息	502
為替差損	-
その他	163
合計	3,948

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
純損益に振替えられることのない項目	
確定給付制度の再測定	
当期発生額	2,468
税効果額	692
確定給付制度の再測定	1,776
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	
当期発生額	2,398
税効果額	663
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,735
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	
当期発生額	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	30
純損益に振替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	
当期発生額	89
組替調整額	36
税効果調整前	126
税効果額	38
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	87
在外営業活動体の換算差額	
当期発生額	6,304
組替調整額	-
税効果調整前	6,304
税効果額	-
在外営業活動体の換算差額	6,304
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	
当期発生額	235
組替調整額	-
税効果調整前	235
税効果額	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	235
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	6,627
その他の包括利益合計	6,658

31. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎	
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	59,244
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	59,244
期中平均普通株式数(千株)	90,810
基本的1株当たり当期利益(円)	652.39

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は116千株、期中平均株式数は117千株であります。

32. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	2021年 4月1日 残高	財務キャッ シュ・フロー による 変動	非資金変動					2021年 12月31日 残高
			外国為替 レートの 変動	使用権資産の 取得	企業結合に よる変動	連結範囲の 変更(注2)	その他	
短期借入金	65,974	14,842	1,016	-	-	31,064	-	21,084
コマーシャル・ペーパー	61,000	61,000	-	-	-	-	-	-
長期借入金(注1)	204,820	64,158	563	-	-	-	316	140,909
社債(注1)	149,638	10,000	-	-	-	-	45	139,683
リース負債	329,418	52,025	9,501	62,218	22	-	970	331,057
合計	810,851	202,025	7,922	62,218	22	31,064	699	632,734

(注1)1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでいます。

(注2)警備輸送事業関連の子会社を清算したことに伴う減少であります。

33. 株式報酬

(1) 業績連動型株式報酬制度

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。

B I P信託が当社株式を取得し、中期業績目標の達成度等に応じて取締役等に当該信託から当社株式の交付等を行います。B I P信託から当社株式の交付等を行う業績連動型株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理されています。

期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値

ポイントの付与日における公正価値は、付与日の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定しております。

なお、予想配当を考慮に入れた修正及びその他の修正は行っておりません。

期中に付与されたポイント数及びポイントの加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
期中に付与されたポイント数	12,876
加重平均公正価値	5,237円

株式に基づく報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式に基づく報酬費用として認識した額は、前連結会計年度において48百万円であります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは企業価値を最大化するために、財務基盤の健全性を確保しながら、成長投資及び安定的な株主還元のパランスを取ることを基本方針としております。

当社グループは資本のうち親会社の所有者に帰属する持分の金額を自己資本と定義しております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
自己資本額(百万円)	606,092	644,638
自己資本比率(%)	29.5	33.6

「自己資本比率」は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

(2) 財務リスクの管理

当社グループは事業活動を行ううえで、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク等）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するため、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手方が債務を履行できなくなることにより、当社グループが財務的損失を被るリスクです。当社グループは主に営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、その全部又は一部について回収ができない、または、回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っています。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

受取手形及び売掛金等に係る当社グループの信用リスクエクスポージャーは、次のとおりであります。受取手形及び売掛金等については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報など考慮して判断しております。営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定場合があります。営業債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のような一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。当社グループでは、特定の取引先に信用リスクが集中していることはありません。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行または期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

()貸倒引当金の対象となる資産の総額での帳簿価額

貸倒引当金の対象となる資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業債権及びその他の債権		その他の金融資産		
	全期間の予想信用損失で測定		12ヶ月の予想 信用損失で 測定している 金融資産	全期間の予想信用損失で測定	
	単純化した アプローチを 適用している 金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した が、信用減損では ない金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産
移行日(2021年4月1日)	432,922	1,055	264,050	702	298
前連結会計年度 (2021年12月31日)	489,396	997	119,189	716	269

(注)貸倒引当金の変動に影響を与えようような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。貸倒引当金については、注記「7. 営業債権及びその他の債権」、「16. その他の金融資産」に記載しております。

()営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産等に対する貸倒引当金の増減

営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産等に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業債権及びその他の債権		その他の金融資産		
	全期間の予想信用損失で測定		12ヶ月の予想 信用損失で 測定している 金融資産	全期間の予想信用損失で測定	
	単純化した アプローチを 適用している 金融資産	報告日時点で 信用減損してい る 金融資産		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した が、信用減損では ない金融資産	報告日時点で 信用減損している 金融資産
移行日(2021年4月1日)	501	880	7	685	288
期中増加額	1,461	76	23	0	5
期中減少額(目的使用)	12	83	-	-	30
期中減少額(戻入)	85	85	14	5	53
その他	85	50	-	18	58
前連結会計年度 (2021年12月31日)	1,949	840	16	699	266

(注)貸倒引当金繰入額については、「27. 販売費及び一般管理費」に記載しております。

流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の弁済義務を履行できなくなるリスクであります。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しております。

()満期分析

当社グループの金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

IFRS移行日（2021年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	232,978	232,978	232,978	-	-	-	-	-
短期借入金	65,974	66,191	66,191	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペー パー	61,000	61,000	61,000	-	-	-	-	-
預り金	75,024	75,793	62,619	1,989	740	659	362	9,422
社債	149,638	153,291	10,477	368	30,350	332	40,308	71,456
長期借入金 (1年内返済長期借入 金含む)	204,820	212,742	11,143	47,736	29,082	48,560	442	75,778
リース負債	329,418	342,533	73,503	63,064	49,673	37,930	38,745	79,616
その他	1,221	1,221	334	211	57	45	47	522
デリバティブ金融負債	404	404	374	29	-	-	-	-
合計	1,120,480	1,146,156	518,622	113,398	109,903	87,528	79,905	236,794

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	250,845	250,845	250,845	-	-	-	-	-
短期借入金	21,084	21,175	21,175	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペー パー	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	88,441	89,272	75,312	1,393	1,113	513	649	10,289
社債	139,683	142,944	368	30,368	332	30,308	40,210	41,358
長期借入金	140,909	142,088	11,988	60,805	18,211	30,122	752	20,206
リース負債	331,057	336,418	79,218	61,764	49,111	36,916	27,984	81,423
その他	1,120	1,124	358	57	46	48	322	291
デリバティブ金融負債	285	285	285	-	-	-	-	-
合計	973,427	984,153	439,551	154,389	68,813	97,908	69,919	153,569

市場リスク

()為替変動リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、外貨建取引を実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替変動リスクに晒されています。

当社グループは、通貨別に把握された為替変動のリスクを軽減するため、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、主に為替予約を利用してヘッジをしています。

為替感応度分析

連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル、ユーロ、中国元に対して1%円高となった場合に当社グループの税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
米ドル	992
ユーロ	24
中国元	158

()金利変動リスク

当社グループは変動金利の借入金を有しており、金利の変動により将来のキャッシュ・フローが変動するリスクに晒されています。

当社グループは、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップを利用してヘッジしています。なお、支払金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため金利感応度分析は行っていません。

変動利付金融商品の感応度分析

連結会計年度末において、変動利付金融商品金利が1%増加した場合の当社グループの税引前利益への影響額は、次のとおりです。ただし、この分析は、報告期間の末日に当社グループが保有する変動利付金融負債（金利スワップ契約により、実質的に固定金利条件付となっているものを除く）残高に1%を乗じて算出しており、その他の変動要因（特に為替レート）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
税引前利益	19

()資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されています。

当社グループは、上場株式については、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の感応度分析

連結会計年度末において保有する上場株式の公正価値が10%下落した場合に、当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)	3,976

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

公正価値の測定方法

()現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によります。

()長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。

()社債及び借入金

社債は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によります。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

()その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。必要に応じて、一定の非流動性ディスカウントを加味しています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引先金融機関から提供された価格に基づき算定しています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年 4月 1日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	149,638	149,930	139,683	140,206
長期借入金	204,820	205,160	140,909	141,648

(注)社債及び長期借入金には1年以内償還予定又は返済予定の残高が含まれております。

上表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、リース債権及びリース負債は、帳簿価額が公正価値と近似しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各連結会計年度末において認識しております。なお、IFRS移行日及び前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

IFRS移行日(2021年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	60,830	267	32,832	93,929
出資金	-	15	2,968	2,983
デリバティブ資産	-	132	-	132
合計	60,830	414	35,800	97,044
金融負債				
デリバティブ負債	-	404	-	404
合計	-	404	-	404

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	57,306	291	26,927	84,524
出資金	-	14	2,951	2,965
デリバティブ資産	-	122	-	122
合計	57,306	427	29,878	87,611
金融負債				
デリバティブ負債	-	285	-	285
合計	-	285	-	285

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	35,800
利得及び損失	
純損益	-
その他の包括利益(注)	6,034
購入	270
売却・処分	162
その他	4
期末残高	29,878

(注)その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含めています。

(4) ヘッジ会計

ヘッジの概要

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、及びヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性及びリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しています。なお、ヘッジ非有効部分は、ヘッジ対象及びヘッジ手段のカウンター・パーティの信用リスクの変動等により発生しますが、当社グループは格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、当該非有効部分が発生するリスクは極めて僅少であると考えています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループでは為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定してヘッジ会計を適用しています。なお、主な通貨の平均予約レートは、移行日、前連結会計年度末において、それぞれ106.99円/USD及び113.17円/USDです。

また、当社グループでは金利リスクをヘッジする目的で、変動金利を受け取り固定金利を支払う金利スワップを利用しており、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定してヘッジ会計を適用しています。金利スワップについては、原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の想定元本、期間（満期）及び金利基礎数値が一致するようにしています。なお、主な金利スワップの条件は、移行日において固定金利の支払が0.825～0.842%、前連結会計年度末において固定金利の支払が0.842%となっています。

ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

ヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

移行日（2021年4月1日）

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	ヘッジ手段の帳簿価額 (公正価値)		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目
			資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約	9,070	-	187	568	その他の金融資産及びその他の金融負債
金利スワップ	60,000	60,000	-	250	その他の金融負債
合計	69,070	60,000	187	818	

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	契約額等	うち1年超	ヘッジ手段の帳簿価額 (公正価値)		ヘッジ手段を含んで いる連結財政状態計 算書の表示科目
			資産	負債	
キャッシュ・ フロー・ヘッジ					
為替予約	8,853	-	54	82	その他の金融資産 及びその他の金融 負債
金利スワップ	10,000	-	-	83	その他の金融負債
合計	18,853	-	54	165	

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
期首	156
当期発生額(注1)	
為替予約	25
金利スワップ	115
当期利益への組替調整額(注2)	
為替予約	16
金利スワップ	52
税効果	39
期末	68

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動は、ヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

(注2) ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことにより振り替えた金額であり、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しています。また、ヘッジの非有効部分に重要性はありません。

(5) 金融資産及び金融負債の相殺

前連結会計年度末において、同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品及び強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は以下の通りです。なお、IFRS移行日において、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
金融資産の総額	3,824
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	54
連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	3,770
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	-
預り現金担保	-
純額	3,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
金融負債の総額	1,740
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	54
連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	1,686
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	-
差入現金担保	-
純額	1,686

35. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しています。

(2) 重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

IFRS移行日、前連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

(3) 支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
資本剰余金変動額	7

前連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

IFRS移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	未決済残高
関連会社	日通リース&ファイナンス(株)	資金の貸付	138,419

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

関連当事者との取引において、重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
短期従業員給付	356
株式に基づく報酬	48
合計	404

37. コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の取得	21,238	2,505
無形資産の取得	1,105	1,970
投資不動産の取得	-	-

38. 偶発事象

債務保証契約

当社及び一部の子会社は、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
連結子会社以外の会社に対する保証額	713	684

39. 後発事象

該当事項はありません。

40. 初度適用

当社グループは、2021年4月1日を移行日とし、当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成していません。

「3. 重要な会計方針」は、前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の連結財務諸表、及びIFRS移行日（2021年4月1日）の連結財政状態計算書を作成するうえで適用しています。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定を設けています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づくIFRS移行日時点での帳簿価額によっております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS移行日時点で測定することが認められています。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日(2021年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の変更 (2)	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	217,774	10,294	5,227	49,412	-	183,883		現金及び現金同等物
受取手形	22,281	17,633	15,967	345,958	30,755	432,595	(3)A,D (4)C	営業債権及び その他の債権
売掛金及び 契約資産	348,810	-	-	348,810	-	-		
棚卸資産	8,296	56	891	2,670	3,849	10,423		棚卸資産
前渡金	4,445	489	1,132	17,860	3,578	20,349	(3)B	その他の流動資産
前払費用	14,232	-	-	14,232	-	-		
短期貸付金	138,486	719	2,636	95,370	25	235,749	(3)C,D	その他の金融資産
その他	18,936	-	-	18,936	-	-		
貸倒引当金	1,368	-	-	1,368	-	-		
	-	-	-	4,222	-	4,222		未収法人所得税 売却目的で保有する 非流動資産
	-	-	-	-	-	-		
流動資産合計	771,894	27,754	25,855	30,718	31,001	887,223		流動資産合計
固定資産								非流動資産
有形固定資産	607,503	4,762	7,477	83,807	15,769	551,705	(4)A	有形固定資産
	-	-	-	80,589	-	80,589	(3)E	投資不動産
無形固定資産	82,717	357	421	2,157	7,369	73,968	(4)B	のれん及び無形資産
	-	14,750	618	5,406	242,643	263,419	(3)F (4)C,E	使用権資産
	-	-	6,339	31,935	36	38,312	(3)G	持分法で会計処理 されている投資
投資その他の資産	169,740	786	9,391	62,287	26,072	124,919	(3)C (4)D	その他の金融資産
	-	52	39	25,777	4,913	30,678	(3)H	繰延税金資産
	-	170	39	4,870	1,266	3,813		その他の非流動資産
固定資産合計	859,961	20,775	5,544	325	280,799	1,167,406		非流動資産合計
資産合計	1,631,855	48,529	31,400	31,043	311,801	2,054,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の 変更 (2)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部								負債
流動負債								流動負債
支払手形	5,508	14,402	14,521	207,672	9,126	232,978	(3)I	営業債務及び その他の債務
買掛金	175,906	-	-	175,906	-	-		
短期借入金	37,918	546	7,091	102,064	136	147,757	(3)J	社債及び借入金
未払金	30,546	-	-	30,546	-	-		
未払法人税等	18,501	621	105	2,589	-	16,637		未払法人所得税等
未払消費税等	29,271	654	830	67,256	34,130	132,143	(3)K (4)F,G	その他の流動負債
未払費用	22,177	-	-	22,177	-	-		
前受金	11,308	-	-	11,308	-	-		
リース債務	11,740	4,482	116	181	56,775	73,296	(4)C	リース負債
預り金	60,369	579	58	696	214	60,759	(3)L	その他の金融負債
従業員預り金	268	-	-	268	-	-		
賞与引当金	30,185	-	-	30,185	-	-		
役員賞与引当金	144	-	-	144	-	-		
その他	81,642	0	-	73,712	-	7,929	(3)M	引当金
	-	-	-	-	-	-		売却目的で保有する 非流動資産に直接 関連する負債
流動負債合計	515,487	20,128	22,723	31,032	82,131	671,503		流動負債合計
固定負債								非流動負債
社債	140,000	349	711	193,616	1,001	333,675	(3)J	社債及び借入金
長期借入金	193,616	-	-	193,616	-	-		
長期リース債務	28,544	11,755	372	168	215,280	256,121	(4)C	リース負債
繰延税金負債	2,157	19	11	229	370	2,290		繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	251	397	272	1,266	4,360	5,753		その他の非流動負債
特別修繕引当金	107	50	3	11,547	782	10,926	(3)M	引当金
債務保証損失 引当金	390	0	-	16,790	1,291	15,890	(3)L	その他の金融負債
その他引当金	742	-	-	742	-	-		
退職給付に係る 負債	121,061	245	105	-	12,705	134,118	(4)I	退職給付に係る負債
その他	28,790	-	-	28,790	-	-		
固定負債合計	515,660	11,985	1,477	11	229,641	758,776		非流動負債合計
負債合計	1,031,148	32,113	24,201	31,043	311,772	1,430,279		負債合計
純資産の部								資本
資本金	70,175	-	-	-	-	70,175		資本金
資本剰余金	22,614	-	-	-	205	22,820		資本剰余金
利益剰余金	503,178	6,949	7,388	-	26,848	490,668	(4)H	利益剰余金
自己株式	28,273	-	-	-	-	28,273		自己株式
その他有価証券 評価差額金	32,272	9,384	189	17,455	26,689	50,702	(3)N (4)I,J	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	51	-	-	51	-	-		
為替換算調整勘定	8,885	-	-	8,885	-	-		
退職給付に係る 調整累計額	8,518	-	-	8,518	-	-		
	-	16,334	7,198	-	46	606,092		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,194	81	-	-	17	18,258		非支配持分
純資産合計	600,707	16,416	7,198	-	28	624,350		資本合計
負債純資産合計	1,631,855	48,529	31,400	31,043	311,801	2,054,630		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の変更 (2)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	193,094	-	2,084	61,256	-	133,922		現金及び現金同等物
受取手形	22,158	-	12,798	417,704	34,941	487,603	(3)A,D (4)C	営業債権及び その他の債権
売掛金及び 契約資産	415,936	-	-	415,936	-	-		
棚卸資産	13,759	-	916	-	-	14,675		棚卸資産
前渡金	10,798	-	179	21,459	3,827	28,610	(3)B	その他の流動資産
前払費用	17,628	-	-	17,628	-	-		
短期貸付金	67	-	542	89,961	1,132	89,439	(3)C,D	その他の金融資産
その他	37,952	-	-	37,952	-	-		
貸倒引当金	2,796	-	-	2,796	-	-		
	-	-	-	777	-	777		未収法人所得税
	-	-	-	-	17,491	17,491		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	708,598	-	16,522	73	47,473	772,520		流動資産合計
固定資産								非流動資産
有形固定資産	664,126	-	5,668	125,123	1,473	546,145	(4)A	有形固定資産
	-	-	-	80,172	-	80,172	(3)E	投資不動産
無形固定資産	83,034	-	132	1,024	5,499	76,643	(4)B	のれん及び無形資産
	-	-	404	45,712	218,038	264,155	(3)F (4)C,F	使用権資産
	-	-	6,453	25,847	8,368	40,669	(3)G	持分法で会計処理 されている投資
投資その他の 資産	162,461	-	7,698	51,288	13,288	116,762	(3)C (4)D	その他の金融資産
	-	-	36	613	26,444	25,867	(3)H	繰延税金資産
	-	-	300	4,766	1,151	3,915		その他の 非流動資産
固定資産合計	909,622	-	5,297	21,550	260,961	1,154,331		非流動資産合計
資産合計	1,618,221	-	21,820	21,624	308,435	1,926,852		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の 変更 (2)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部								負債
流動負債								流動負債
支払手形	6,175	-	8,868	237,798	1,996	250,845	(3)I	営業債務及び その他の債務
買掛金	209,635	-	-	209,635	-	-		
短期借入金	27,419	-	5,147	-	-	32,566	(3)J	社債及び借入金
未払金	27,965	-	-	27,965	-	-		
未払法人税等	10,266	-	17	1,531	154	8,907		未払法人所得税
未払消費税等	11,214	-	280	78,532	25,399	115,426	(3)K (4)F,G	その他の流動負債
未払費用	28,290	-	-	28,290	-	-		
前受金	28,165	-	-	28,165	-	-		
リース債務	24,746	-	51	71	51,709	76,579	(4)C	リース負債
預り金	71,693	-	23	789	78	72,584	(3)L	その他の金融負債
従業員預り金	272	-	-	272	-	-		
賞与引当金	16,994	-	-	16,994	-	-		
役員賞与引当金	92	-	-	92	-	-		
その他	11,893	-	-	4,064	-	7,828	(3)M	引当金
	-	-	-	-	-	-		売却目的で保有する 非流動資産に直接 関連する負債
流動負債合計	474,824	-	14,387	181	75,344	564,738		流動負債合計
固定負債								非流動負債
社債	140,000	-	-	129,427	316	269,111	(3)J	社債及び借入金
長期借入金	129,427	-	-	129,427	-	-		
長期リース債務	58,726	-	43	71	195,780	254,478	(4)C	リース負債
繰延税金負債	2,548	-	11	21,799	21,701	2,462		繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	182	-	372	822	4,648	6,026		その他の非流動負債
特別修繕引当金	161	-	2	12,708	1,025	11,847	(3)M	引当金
債務保証損失 引当金	403	-	2	18,857	1,999	17,263	(3)L	その他の金融負債
その他引当金	964	-	-	964	-	-		
退職給付に係る 負債	122,673	-	110	-	13,689	136,472	(4)I	退職給付に係る負債
その他	31,357	-	-	31,357	-	-		
固定負債合計	486,444	-	543	21,805	232,478	697,661		非流動負債合計
負債合計	961,268	-	14,931	21,624	307,823	1,262,399		負債合計
純資産の部								資本
資本金	70,175	-	-	-	-	70,175		資本金
資本剰余金	22,628	-	-	-	241	22,870		資本剰余金
利益剰余金	511,001	-	6,994	-	16,915	501,079	(4)H	利益剰余金
自己株式	611	-	-	-	-	611		自己株式
其他有価証券 評価差額金	30,414	-	105	2,967	17,848	51,124	(3)N (4)I,J	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	68	-	-	68	-	-		
為替換算調整勘定	6,343	-	-	6,343	-	-		
退職給付に係る 調整累計額	3,308	-	-	3,308	-	-		
	-	-	6,888	-	1,174	644,638		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,376	-	-	-	562	19,814		非支配持分
純資産合計	656,952	-	6,888	-	612	664,453		資本合計
負債純資産合計	1,618,221	-	21,820	21,624	308,435	1,926,852		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 決算期の変更

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成して連結しており、これによる影響を決算期の変更に含めております。

(2) 連結範囲の変更

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

(3) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産に区分記載していた「受取手形」と「売掛金及び契約資産」、「その他」に含まれているリース債権等については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示しています。

B その他の流動資産

日本基準では流動資産に区分記載していた「前渡金」と「前払費用」については、IFRSでは「その他の流動資産(流動)」に組替えて表示しています。

C その他の金融資産

日本基準では、「現金及び預金」に含まれている一部定期預金、流動資産に区分記載していた「短期貸付金」と「その他」に含まれている未収金等についてはIFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準では、固定資産に区分記載されていた「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券等については、「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しています。

D 貸倒引当金

日本基準では流動資産に区別記載していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産(流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しています。

E 投資不動産

日本基準では「有形固定資産」に含まれている投資不動産に該当する資産については、IFRSでは「投資不動産」に組替えて表示しています。

F 使用権資産

日本基準では「有形固定資産」に含まれていた有形リース資産、「無形固定資産」に含まれていた無形リース資産については、IFRSでは「使用権資産」に組替えて表示しています。

G 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資その他の資産」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは非流動資産に区分掲記しております。

H 繰延税金資産

日本基準では「投資その他の資産」に含まれていた繰延税金資産については、IFRSでは区分記載する必要があり「繰延税金資産」に組替えて表示しています。

I 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債に区分記載していた「支払手形」、「買掛金」、「未払金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債務」に組替えて表示しています。

J 社債及び借入金

日本基準では流動負債に区分記載していた「短期借入金」、「その他」に含まれている短期償還社債やコマーシャル・ペーパー等については、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準では非流動負債に区分記載していた「社債」、「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に組替えて表示しております。

K その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分記載していた「未払消費税等」、「未払費用」、「前渡金」、「賞与引当金」、「役員賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しています。

L その他の金融負債

日本基準では流動負債に区分記載していた「預り金」、「従業員預り金」については、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に組替えて表示しております。

日本基準では非流動負債にて区分記載されていた「債務保証引当金」、「その他」に含まれている長期未払金等については、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しています。

M 引当金

日本基準では「その他」に含まれていた引当金(流動)については、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

日本基準では非流動負債に区分記載していた「特別修繕引当金」、「その他引当金」、「その他」に含まれていた引当金(非流動)については、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

N その他の資本の構成要素

日本基準では純資産にて区分記載されていた「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整」、「退職給付に係る調整累計額」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組替えて表示しております。

(4) 認識測定の違い

A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、直接減額方式で処理していた圧縮記帳について、IFRSにおいては、資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため取り消しています。

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として旧定額法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では不動産取得税等を費用処理していましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めております。

B のれんに対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間で償却していますが、IFRSではのれんの償却は行わず、IFRS移行日以降の償却を停止しています。

また、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しています。

C リースに対する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く全てのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、「営業債権及びその他の債権」へ振り替えております。

D 売却可能金融資産に対する調整

日本基準では、非上場株式等について取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。

E 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失7,604百万円を計上しています。当該資産の回収可能価額は、資産の見積処分価額等に基づき算定した処分コスト控除後の公正価値3,348百万円であり、当該公正価値のヒエラルキーは、用いた評価技法のインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分されています。

F 賦課金に対する調整

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し「その他の流動負債」に含めて表示しております。

G 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

H 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
決算期の変更	6,949	-
連結範囲の変更	7,388	6,994
有形固定資産に対する調整	12,231	13,311
リースに対する調整	2,478	2,850
賦課金に対する調整	5,892	48
未消化の有給休暇に対する調整	15,286	18,016
確定給付制度の再測定	16,360	12,418
減損会計の適用	5,277	4,151
その他	1,258	1,461
合計	12,510	9,922

I 確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌期から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

あわせて、退職給付に係る負債の算定基礎の一部を見直しています。

J 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日における累積換算差額を全

て利益剰余金に振替えております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	連結範囲の変更 (1)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,763,282	-	4,601	-	2,047	1,756,633	(3)C,F	売上収益
売上原価	1,603,177	-	5,488	173	15,381	1,582,134	A,B,C,D ,E,F	売上原価
売上総利益	160,104	-	886	173	13,334	174,499		売上総利益
販売費及び 一般管理費	91,350	-	763	1,383	1,616	91,881	(3) A,B,C,D ,E	販売費及び 一般管理費
	-	-	87	11,856	3,779	8,163	(2)A	その他の収益
	-	-	2	7,312	343	7,657	(3)B	その他の費用
	-	-	151	2,322	99	2,374	(2)A (3)B,D	持分法による投資損益
営業利益	68,754	-	359	5,655	10,728	85,497		営業利益
営業外収益	9,830	-	-	9,830	-	-		
営業外費用	4,956	-	-	4,956	-	-		
特別利益	11,367	-	-	11,367	-	-		
特別損失	5,711	-	-	5,711	-	-		
	-	-	10	7,149	3,205	3,933		金融収益
	-	-	110	3,426	412	3,948	(2)A (3)B	金融費用
税金等調整前当期 純利益	79,283	-	238	1,149	7,110	85,482		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	19,280	-	23	2,466	2,185	23,956	(2)B (3) A,B,C,D ,E,F	法人所得税費用
法人税等調整額	3,616	-	-	3,616	-	-		
法人税等合計	22,896	-	-	-	-	-		
当期純利益	56,386	-	215	-	4,924	61,526		当期利益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	連結範囲の変更 (1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	56,386	-	215	-	4,924	61,526		当期利益
その他の包括利益								その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	1,869	-	23	-	157	1,735		純損益に振替えられる ことのない項目
退職給付に係る 調整額	5,246	-	-	-	3,470	1,776	(3)D	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性金融 商品
持分法適用会社 に対する持分相当額	250	-	-	248	12	10	(2)C	確定給付制度の 再測定
	-	-	23	248	3,324	30		持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分 純損益に振り替えら れることのない項目 合計
	-	-	-	-	-	-		純損益に振替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	16	-	-	-	104	87		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金融 商品
為替換算調整勘定	15,457	-	156	3	9,306	6,304		キャッシュ・フロー ・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分 在外営業活動体の 換算差額
	-	-	-	640	405	235	(2)C	持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分 純損益に振り替えら れる可能性のある 項目合計
	-	-	156	637	9,607	6,627		
その他の包括利益 合計	19,067	-	133	388	12,932	6,658		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	75,453	-	349	388	8,007	68,184		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の変更

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

(2) 表示組替

A 営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目をIFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、営業項目として「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示していません。

B 法人所得税費用

日本基準では、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」に区分記載していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括表示してあります。

C その他の包括利益

IFRSの表示規定に基づき、その他の利益、純損益に振り替えられることのない項目と振り替えられる可能性のある項目に分解して表示してあります。

(3) 認識・測定の差異

A 賦課金

日本基準では賦課される固定資産税について、会計年度にわたって費用計上してありましたが、IFRSでは賦課基準日(1月1日)において一括して費用計上してあります。

B リース

日本基準では借手のリースについて、オペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類はせず使用権資産およびリース負債を計上し、リース期間に応じて減価償却費および支払利息を計上してあります。

C サブリース

日本基準では、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース債権に係る売上収益を計上する方法で認識しています。

D 確定給付制度の再測定

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していましたが、IFRSでは発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識することが求められております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識してありません。

F 収益

日本基準では主として出荷基準で売上高を認識してありましたが、IFRSでは顧客による検収時等の履行義務の充足時点又は履行義務が充足するにつれて、売上収益を認識してあります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが42,907百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9,445百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが34,343百万円減少しています。

これは主に、連結範囲の変更によるものです。日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

また、日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(2022年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	227
営業未収入金	6,333
関係会社短期貸付金	40,580
未収入金	30,326
前渡金	464
前払費用	1,170
その他	124
流動資産合計	1 79,229
固定資産	
有形固定資産	
車両運搬具	31
減価償却累計額	10
車両運搬具（純額）	21
工具、器具及び備品	54
減価償却累計額	6
工具、器具及び備品（純額）	47
建設仮勘定	1
有形固定資産合計	69
無形固定資産	
ソフトウェア	448
その他	169
無形固定資産合計	617
投資その他の資産	
投資有価証券	59,141
関係会社株式	440,677
出資金	2,000
関係会社出資金	21,856
その他	78
投資その他の資産合計	523,753
固定資産合計	524,440
資産合計	603,669
負債の部	
流動負債	
営業未払金	2,195
短期償還社債	30,000
未払金	3,522
未払法人税等	12,670
未払費用	794
預り金	162
賞与引当金	277
その他	154
流動負債合計	1 49,777
固定負債	
社債	110,000
役員株式給付引当金	237
繰延税金負債	13,901
固定負債合計	124,138
負債合計	173,916

(単位：百万円)

当事業年度
(2022年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	
資本準備金	26,908
その他資本剰余金	250,235
資本剰余金合計	277,143
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	60,389
利益剰余金合計	60,389
自己株式	10,604
株主資本合計	397,103
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	32,650
評価・換算差額等合計	32,650
純資産合計	429,753
負債純資産合計	603,669

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 2022年 1月 4日
至 2022年12月31日)

営業収益	2	103,296
販売費及び一般管理費		
人件費	3	3,726
減価償却費		137
広告宣伝費		3,426
租税公課		68
施設使用料		1,442
事務委託料		9,136
その他		1,376
販売費及び一般管理費合計	2	19,313
営業利益		83,983
営業外収益		
受取配当金		1,802
雑収入		44
営業外収益合計	2	1,847
営業外費用		
社債利息		291
雑支出		317
営業外費用合計	2	608
経常利益		85,221
特別利益		
投資有価証券売却益		1,510
特別利益合計		1,510
特別損失		
投資有価証券評価損		1,065
ブランドシンボル変更費用	1	2,647
特別損失合計		3,712
税引前当期純利益		83,019
法人税、住民税及び事業税		99
法人税等調整額		119
法人税等合計		19
当期純利益		83,039

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2022年1月4日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転等による増加	70,175	26,908	250,235	277,143				347,318	
剰余金の配当					22,649	22,649		22,649	
当期純利益					83,039	83,039		83,039	
自己株式の取得							10,633	10,633	
自己株式の処分			0	0			29	29	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	70,175	26,908	250,235	277,143	60,389	60,389	10,604	397,103	
当期末残高	70,175	26,908	250,235	277,143	60,389	60,389	10,604	397,103	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転等による増加	29,444	29,444	376,762
剰余金の配当			22,649
当期純利益			83,039
自己株式の取得			10,633
自己株式の処分			29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,205	3,205	3,205
当期変動額合計	32,650	32,650	429,753
当期末残高	32,650	32,650	429,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

業績連動型株式報酬制度における株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持株会社として、主に子会社からのグループ経営運営料、ブランド使用料、及び配当金を収益に計上しております。グループ経営運営料については、子会社との間で取り決めた経営運営契約に基づき、子会社に対し経営運営・指導を行っており、また、ブランド使用料については、子会社との間で取り決めたブランド使用許諾契約に基づき、グループとしての一体感、グループとしての価値を最大化することに寄与する「NX」ブランドの使用許諾を与えており、いずれも契約期間にわたり均しく提供されることから、時の経過によって測定される履行義務の充足に伴い、収益を認識しております。また、配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号、2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号、2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号、2021年8月12日）を適用する予定としております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。BIP信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

2 BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、582百万円及び111,175株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	36,702
短期金銭債務	2,595

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

(単位：百万円)

保証先会社名	保証額	種類
	当事業年度 (2022年12月31日)	
N X 欧州有限会社	161	債務保証
計	161	

(損益計算書関係)

1 ブランドシンボル変更費用

当社グループは、新たにグループブランドシンボルを導入したことに伴い、車両等のマーキングなどの主要な制作物を順次取り換えており、当該取り換え費用等をブランドシンボル変更費用として特別損失に計上しております。

2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 4日 至 2022年12月31日)
営業収益	103,296
販売費及び一般管理費	1,785
営業取引以外の取引	185

3 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額等の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 4日 至 2022年12月31日)
賞与引当金繰入額	277
役員株式給付引当金	237

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
子会社株式	437,827
関連会社株式	2,850
合計	440,677

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金計上額	84
投資有価証券評価損	396
関係会社株式評価損	477
子会社株式の投資簿価修正	920
その他	137
繰延税金資産小計	2,017
評価性引当額	1,897
繰延税金資産合計	119
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,020
繰延税金負債合計	14,020
繰延税金資産(負債)の純額	13,901

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6
(調整)	
受取配当金等永久に益金不算入の項目	31.1
評価性引当額の増減	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、2022年1月4日付で、単独株式移転の方法により、日本通運株式会社の完全親会社として設立されました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社：日本通運株式会社

事業の内容：貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等

(2) 企業結合日

2022年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社：NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

持株会社体制に移行することにより、当社はグループ経営に特化することが可能となること、海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制を強化すること、さらにグループ各事業の最適化や高度化を進め、迅速かつ正確な経営判断ができる経営管理体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

連結子会社である日本通運株式会社が有する関係会社管理事業及び財務管理事業の一部

(2) 企業結合日

2022年3月18日

(3) 企業結合の法的形式

日本通運株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、日本通運株式会社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による、株式その他の金銭の割当ではありません。

(5) 取得した事業の取得原価及びその内訳

日本通運株式会社から承継した事業に係る資産及び負債、評価・換算差額等の適正な帳簿価額

資産 182,123百万円

負債 152,679百万円

評価・換算差額等 29,444百万円

(6) 会社分割の目的

日本通運株式会社の関係会社管理事業及び財務管理事業を当社が承継することにより、日本通運株式会社は、日本国内ロジスティクス事業及び日本起点のグローバル事業を牽引する役割に専念することが可能となり、当社は各種事業を営む国内外のグループ各社の株式若しくは持分の保有を通じて、グループの中長期の方針の策定とその実現に向け、グループ全体の最適化と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	車両運搬具	-	32	0	31	10	10	21
	工具、器具及び 備品	-	54	-	54	6	6	47
	建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
	有形固定資産計	-	87	0	86	17	17	69
無形固定資産	ソフトウェア	-	550	-	550	101	101	448
	その他	-	188	-	188	18	18	169
	無形固定資産計	-	738	-	738	120	120	617

(注) 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	277	-	277
役員株式給付引当金	-	237	-	237

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった日本通運株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

日本通運株式会社 2021年12月期 連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	193,094
受取手形	6	22,158
売掛金及び契約資産	7	415,936
棚卸資産	5	13,759
前渡金		10,798
前払費用		17,628
短期貸付金		67
その他		37,952
貸倒引当金		2,796
流動資産合計		708,598
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具		171,845
減価償却累計額		123,869
車両運搬具(純額)		47,976
建物		663,059
減価償却累計額		390,274
建物(純額)		272,784
構築物		70,705
減価償却累計額		55,687
構築物(純額)		15,017
機械及び装置		96,217
減価償却累計額		67,428
機械及び装置(純額)		28,789
工具、器具及び備品		84,502
減価償却累計額		65,554
工具、器具及び備品(純額)		18,948
船舶		18,430
減価償却累計額		7,557
船舶(純額)		10,873
土地		187,310
リース資産		135,031
減価償却累計額		54,970
リース資産(純額)		80,060
建設仮勘定		2,365
有形固定資産合計	1, 2	664,126
無形固定資産		
借地権		5,464
のれん		3,870
その他		73,699
無形固定資産合計		83,034

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2021年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1, 3 104,187
長期貸付金	359
従業員に対する長期貸付金	24
長期前払費用	2,677
差入保証金	25,110
退職給付に係る資産	1,673
繰延税金資産	21,186
その他	3 8,246
貸倒引当金	1,004
投資その他の資産合計	162,461
固定資産合計	909,622
資産合計	1,618,221
負債の部	
流動負債	
支払手形	6 6,175
買掛金	1 209,635
短期借入金	1 27,419
未払金	27,965
未払法人税等	10,266
未払消費税等	11,214
未払費用	28,290
前受金	28,165
リース債務	24,746
預り金	71,693
従業員預り金	272
賞与引当金	16,994
役員賞与引当金	92
その他	11,893
流動負債合計	474,824
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	1 129,427
長期リース債務	58,726
繰延税金負債	2,548
役員退職慰労引当金	182
特別修繕引当金	161
債務保証損失引当金	403
その他の引当金	964
退職給付に係る負債	122,673
その他	31,357
固定負債合計	486,444
負債合計	961,268

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2021年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	22,628
利益剰余金	511,001
自己株式	611
株主資本合計	603,193
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30,414
繰延ヘッジ損益	68
為替換算調整勘定	6,343
退職給付に係る調整累計額	3,308
その他の包括利益累計額合計	33,381
非支配株主持分	20,376
純資産合計	656,952
負債純資産合計	1,618,221

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

売上高	1	1,763,282
売上原価	2	1,603,177
売上総利益		160,104
販売費及び一般管理費		
人件費		49,160
減価償却費		8,561
広告宣伝費		2,564
貸倒引当金繰入額		1,697
その他		29,366
販売費及び一般管理費合計	2	91,350
営業利益		68,754
営業外収益		
受取利息		283
受取配当金		2,373
車両売却益		156
持分法による投資利益		2,322
為替差益		809
その他		3,885
営業外収益合計		9,830
営業外費用		
支払利息		2,573
車両売却除却損		86
賠償・和解金		332
その他		1,964
営業外費用合計		4,956
経常利益		73,627
特別利益		
固定資産売却益	3	4,996
投資有価証券売却益		6,105
その他		264
特別利益合計		11,367
特別損失		
固定資産処分損	4	3,180
投資有価証券売却損		531
投資有価証券評価損		117
減損損失	5	1,110
その他		771
特別損失合計		5,711
税金等調整前当期純利益		79,283
法人税、住民税及び事業税		19,280
法人税等調整額		3,616
法人税等合計		22,896
当期純利益		56,386
非支配株主に帰属する当期純利益		2,336
親会社株主に帰属する当期純利益		54,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

当期純利益	56,386
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,869
繰延ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	15,457
退職給付に係る調整額	5,246
持分法適用会社に対する持分相当額	250
その他の包括利益合計	19,067
包括利益	75,453
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	72,614
非支配株主に係る包括利益	2,839

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,614	503,178	28,273	567,695
会計方針の変更による累積的影響額			415		415
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	22,614	503,594	28,273	568,110
当期変動額					
剰余金の配当			18,250		18,250
親会社株主に帰属する当期純利益			54,049		54,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
自己株式の取得				10,019	10,019
自己株式の処分		0	-	33	33
自己株式の消却		0	37,648	37,648	-
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			8,539		8,539
連結範囲の変動			716		716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	7,406	27,662	35,082
当期末残高	70,175	22,628	511,001	611	603,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,272	51	8,885	8,518	14,817	18,194	600,707
会計方針の変更による累積的影響額							415
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,272	51	8,885	8,518	14,817	18,194	601,122
当期変動額							
剰余金の配当							18,250
親会社株主に帰属する当期純利益							54,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
自己株式の取得							10,019
自己株式の処分							33
自己株式の消却							-
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減							8,539
連結範囲の変動							716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,857	16	15,228	5,210	18,564	2,182	20,746
当期変動額合計	1,857	16	15,228	5,210	18,564	2,182	55,829
当期末残高	30,414	68	6,343	3,308	33,381	20,376	656,952

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	79,283
減価償却費	57,219
のれん償却額	817
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,456
固定資産売却損益(は益)	1,887
減損損失	1,110
賞与引当金の増減額(は減少)	12,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,438
受取利息及び受取配当金	2,656
支払利息	2,573
持分法による投資損益(は益)	2,322
売上債権の増減額(は増加)	48,208
棚卸資産の増減額(は増加)	4,693
仕入債務の増減額(は減少)	24,561
未払消費税等の増減額(は減少)	18,151
その他	7,207
小計	70,821
利息及び配当金の受取額	2,786
利息の支払額	2,647
法人税等の支払額	26,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	55,877
固定資産の売却による収入	12,066
投資有価証券の取得による支出	272
投資有価証券の売却による収入	7,256
貸付金の回収による収入	138,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,280
その他	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,447

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	61,000
短期借入金の純増減額（は減少）	13,047
長期借入れによる収入	642
長期借入金の返済による支出	63,301
社債の発行による収入	-
社債の償還による支出	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	64
配当金の支払額	18,226
自己株式の取得による支出	10,019
その他	21,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,363
現金及び現金同等物の期首残高	168,362
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,544
現金及び現金同等物の期末残高	1 131,837

日本通運株式会社 2021年12月期 連結注記情報

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数は251社。主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新規設立によりNXキャッシュ・ロジスティクス株式会社以下2社を、重要性が増したことによりアロップビジネスサポート株式会社以下9社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、清算により日通旅行株式会社以下10社を、合併により日通庄内運輸株式会社を、株式の売却により新潟中央運送株式会社を、連結の範囲から除外しております。

(2)上記251社以外の日通商事U.S.A.株式会社以下12社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3)米国日本通運株式会社以下子会社15社がそれぞれの子会社(イリノイ日本通運株式会社以下65社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社

関連会社 名鉄運輸株式会社以下25社

(2)上記25社以外の日通商事U.S.A.株式会社以下非連結子会社12社及び東京港運株式会社以下関連会社32社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上、及び海外競合会社との比較容易性の向上を図るため、当社及び従来3月決算であった連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月となります。

当該変更に伴い、従来より12月決算である連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

「車両運搬具」	4～9年
「建物」及び「構築物」	3～50年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「船舶」	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

特別修繕引当金

船舶等の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

A 収益の認識方法（5ステップアプローチ）

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しています。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社グループが第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

B 主な取引における収益の認識

・一時点での収益の認識（物流サポート事業）

当社グループは、物流サポート事業において石油等の販売を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社グループが代理人として行う財の販売についても、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

・一定期間にわたる収益の認識（全セグメント）

当社グループは、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海運等によるロジスティクス事業、警備輸送並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っています。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ．ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約取引は、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～10年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。なお、CSDサービス及び両替金配金サービスにかかる預り現金は、当社及び連結子会社のキャッシュ・フローの状況をより適切に示すために、資金の範囲に含めておりません。

(9)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

(10)持分法適用会社のうち国内関連会社（16社）の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社（9社）は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(11)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産の評価)

前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度
有形固定資産	664,126
無形固定資産	83,034
減損損失	1,110

また、上記有形固定資産及び無形固定資産には、警備輸送事業に係る事業用資産12,699百万円が含まれています(有形固定資産12,129百万円及び無形固定資産569百万円)。

当該事業については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。当該事業の事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定における正味売却価額算定上の仮定、使用価値算定のための将来の事業計画や割引率等、多くの仮定及びデータに基づき実施されております。なお、警備輸送事業の事業用資産の将来キャッシュ・フロー及び使用価値は、経営者によって承認された事業計画等に基づいて見積もっており、事業計画は既存顧客からの受注作業量、新規顧客の獲得見込み、市場成長率に関する仮定等に基づいて策定しております。また、土地については、主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によって回収可能価額を見積もっており、鑑定評価額は取引事例比較法や開発法等の各評価手法における評価額を勘案して算定しております。取引事例比較法は取引事例の選択及び評価対象物件への個別補正率の決定に関する仮定等、開発法は将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに関する仮定等に基づいて算定しております。なお、減損損失の測定に用いる回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により算定しております。

将来の不確実な経済条件の変動等によって、これら会計上の見積りの仮定及びデータ等の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表における減損損失の計上として重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用していましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、前連結会計年度の期首よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更について、遡及適用後の損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を前連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にロジスティクスファイナンス取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

軽油の販売に関して、従来は、軽油引取税を含めた顧客から受け取る額の総額を収益として認識していましたが、軽油引取税の納税義務者は当社グループの顧客であり、当社グループが第三者のために回収しているものと認められることから、顧客から受け取る額から軽油引取税を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

国際海上運送等の取引に係る収益について、従来は、出荷基準で収益を認識していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間を見積り、当該期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を前連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、前連結会計年度の売上高は59,613百万円減少し、売上原価は59,679百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を前連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

前連結会計年度より、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上及び海外競合会社との比較容易性の向上を図るため、当社及び従来3月決算であった連結子会社は決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月となります。

当該変更に伴い、従来より12月決算である連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減として調整して表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2016年9月より導入しております。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

B I P信託に残存する当社株式

B I P信託に残存する当社株式を、B I P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、611百万円及び116,739株であります。

B I P信託財産の地位継承

2022年1月4日を効力発生日とする当社の単独株式移転を実施し、純粋持株会社を設立したことに伴い、同日付で当社のB I P信託における契約上の地位を純粋持株会社に承継する覚書を締結しております。これにより、B I P信託に残存する当社株式を含むすべての信託財産を純粋持株会社に移転しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、下記のとおり当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2021年12月24日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」で掲げた「非連続な成長戦略」の実現に向けて、キャッシュの創出、バランスシートのスリム化を進めており、本譲渡はその一環として決定いたしました。

なお、本譲渡から得られる資金を有効活用することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産・所在地	譲渡額	敷地面積	延床面積	現況
土地・建物 東京都港区	732億円	5,518.54㎡	53,078.82㎡	当社旧本社事務所、他

3. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ミネベアミツミ株式会社
(2) 所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 会長兼社長執行役員 貝沼 由久

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月21日
(2) 売買契約締結日	2021年12月24日
(3) 物件引渡期日	2022年 4月15日(予定)

5. 当該事象の損益への影響

当社グループにおける持株会社体制への移行に伴い、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年12月期連結財務諸表において、本件譲渡に伴う固定資産売却益を計上予定です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第39号、2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号、2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度において、世界経済は主要先進国でのワクチン接種が進んだことによる経済活動の再開や財政支援等により、新型コロナウイルス感染症による経済的影響が縮小した結果、日本を含む主要国経済では景気回復傾向が持続しましたが、依然として多くの新興国、途上国では感染拡大に伴う経済活動制限による影響が残っており、変異株による感染再拡大などによる景気後退リスクも加わって、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は限定的であるとの仮定を置いた上で、のれん及び固定資産における減損損失の認識の判定や測定において会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
定期預金	10
建物	458
土地	960
投資有価証券	309
計	1,738

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
買掛金	7
長期借入金	275
短期借入金	36
計	319

2 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
建物	181
機械及び装置	-
車両運搬具	1
構築物他	50
計	233

3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
株 式(投資有価証券を含む)	39,983
出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	2,449

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証先会社名	保証額(百万円)	種類
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	9	借入保証
日通商事リーシングタイランド 株式会社	686	"
日通商事シンガポール 株式会社	956	借入保証等
日通商事U.S.A.株式会社	3,510	借入保証
その他	675	"
計	5,838	

5 棚卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
商品及び製品	3,520
仕掛品	792
原材料及び貯蔵品	9,445

6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,186
支払手形	59

7 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
売掛金	404,841
契約資産	11,094

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 諸引当金の繰入額等は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	14,798	1,951
役員賞与引当金繰入額	-	92
退職給付費用	11,124	1,223
役員退職慰労引当金繰入額	-	24
特別修繕引当金繰入額	55	-

(単位：百万円)

3 固定資産売却益の資産種類別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
土地	2,022
建物	2,106
無形固定資産他	868
計	4,996

4 固定資産処分損の資産種類別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
建物	2,129
構築物	200
機械及び装置	208
工具、器具及び備品	186
土地	95
無形固定資産他	361
計	3,180

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

会社	用途	種類	場所	減損損失
海外子会社	事業用資産	建物等	インド 他	997
国内子会社	事業用資産	リース資産等	福岡県 他	113
			計	1,110

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位であるブロック・事業部単位を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社につきましては、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

一部の海外子会社において、過去の実績及び今後の収支目論見等を鑑み、固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価に基づいて合理的に算定された価額によって評価しております。

また、一部の国内子会社において、過去の実績及び今後の収支目論見等を鑑み、固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び将来キャッシュ・フローの割引後現在価値の総額のいずれも価額を見込めないことから零としており、固定資産の帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,332
組替調整額	6,028
税効果調整前	2,695
税効果額	825
その他有価証券評価差額金	1,869
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	63
組替調整額	39
税効果調整前	24
税効果額	7
繰延ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	
当期発生額	15,457
為替換算調整勘定	15,457
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,830
組替調整額	5,542
税効果調整前	7,373
税効果額	2,126
退職給付に係る調整額	5,246
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	250
その他の包括利益合計	19,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数	前連結会計年度 増加株式数	前連結会計年度 減少株式数	前連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	96,000	-	5,400	90,599

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会(2021年12月21日)での決議による自己株式の消却による減少5,400千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数	前連結会計年度 増加株式数	前連結会計年度 減少株式数	前連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	4,215	1,185	5,400	-

(注) 上記の他、役員報酬B I P信託が保有する当社株式116千株を連結財務諸表において、自己株式として計上しております。

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(2021年4月28日)での決議による取得による増加1,182千株及び単元未満株式の買い取りによる増加2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会(2021年12月21日)での決議による消却による減少5,400千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	10,096	110.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,154	90.00	2021年 9月30日	2021年12月 2日

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年 3月31日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	193,094
CSDサービスにかかる現金	31,790
両替金配金サービスにかかる現金	24,868
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,470
担保に供している定期預金	127
現金及び現金同等物	131,837

2 (前連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	33,672
1年超	154,060
合計	187,732

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入や短期社債により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で14年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理につきましては、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	193,094	-	-
売掛金及び契約資産	415,936	-	-
短期貸付金	67	-	-

(注3) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内(1) (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,937	-	-
社債	-	100,000	40,000
長期借入金	11,481	109,299	20,128

(1) 1年超5年以内における1年ごとの返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,062	12,076	43,985
その他	-	-	-
小計	56,062	12,076	43,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,239	1,416	176
その他	-	-	-
小計	1,239	1,416	176
合計	57,301	13,493	43,808

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2021年4月1日至2021年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,158	6,054	-
その他	-	-	-
合計	7,158	6,054	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について109百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建 米ドル他	5,335	-	38	38
	買建 米ドル他	4,198	-	45	45

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	-	83

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・債 務の予定取引	4,411	-	82
	為替予約取引 買建 米ドル		4,441	-	54

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	193,528
勤務費用	6,285
利息費用	663
数理計算上の差異の発生額	880
退職給付の支払額	3,407
過去勤務費用の当期発生額	18
その他	2,340
退職給付債務の期末残高	198,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	80,098
期待運用収益	963
数理計算上の差異の発生額	2,249
事業主からの拠出額	728
退職給付の支払額	2,215
その他	2,037
年金資産の期末残高	83,861

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高(純額)	6,138
退職給付費用	816
退職給付の支払額	675
その他	34
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高(純額)	6,313

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	183,036
年金資産	84,484
	98,552
非積立型制度の退職給付債務	22,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,000
退職給付に係る負債	122,673
退職給付に係る資産	1,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,000

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)	
勤務費用	6,285
利息費用	663
期待運用収益	963
数理計算上の差異の費用処理額	6,713
過去勤務費用の費用処理額	1,170
簡便法で計算した退職給付費用	816
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	12,348

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)	
過去勤務費用	991
数理計算上の差異	8,364
合計	7,373

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
未認識過去勤務費用	17,764
未認識数理計算上の差異	22,718
合計	4,953

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)
債権	17
株式	72
現金及び預金	3
その他	8
合計	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度54%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.2～0.9
長期期待運用収益率	0.0～2.7
予想昇給率	0.0～7.8

(注) 割引率及び長期期待運用収益率につきましては、加重平均で表しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,249百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	373
賞与引当金	5,086
未払事業税	305
資産除去債務	4,535
退職給付に係る負債	58,583
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,529
減損損失	6,052
投資有価証券等評価損	1,365
繰越欠損金	515
その他	18,804
繰延税金資産小計	99,151
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	601
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,785
評価性引当額小計	5,386
繰延税金資産合計	93,764
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	16,442
退職給付信託設定益	18,171
その他有価証券評価差額金	13,084
子会社の資産及び負債の評価差額	15,192
その他	12,235
繰延税金負債合計	75,127
繰延税金資産純額	18,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)	
前連結会計年度 (2021年12月31日)	
国内の法定実効税率	30.6
(調整)	
永久に損金不算入の項目	0.4
永久に益金不算入の項目	0.4
住民税均等割	1.0
評価性引当額の増減	0.5
在外子会社適用税率相違	4.8
受取配当金連結消去	-
のれん償却額	0.3
赤字会社による税率差異	0.5
持分法による投資損益	0.9
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上していません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 前連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位:百万円)
期首残高	14,372
決算期変更による期首残高の調整	51
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,374
時の経過による調整額	102
資産除去債務の履行による減少額	113
その他	162
期末残高	15,624

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,854百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は235百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、前連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			前連結会計年度末の時価
前連結会計年度期首残高	前連結会計年度増減額	前連結会計年度末残高	
35,305	2,417	37,722	176,482

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(1)	-	-	-	181,007
一定期間にわたり移転されるサービス	1,462,825	51,156	35,572	8,271
顧客との契約から認識した収益	1,462,825	51,156	35,572	189,279
その他の源泉から認識した収益	21,792	149	188	2,318
合計	1,484,617	51,306	35,760	191,598

(1)一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計方針に関する事項、(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度期首	前連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	341,458	404,841
契約資産	7,352	11,094
契約負債	4,442	7,289

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「売掛金及び契約資産」に含まれており、契約負債は、「前受金」に含まれています。また、期首時点の契約負債4,442百万円は前連結会計年度の収益として計上されています。

(2)残存履行義務に配分した取引額

前連結会計年度末において未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。主に重量品建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末
1年以内	1,910
1年超	2,211
合計	4,122

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本（ロジスティクス）	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州（ロジスティクス）	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州（ロジスティクス）	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア（ロジスティクス）	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア（ロジスティクス）	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPG等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前期間におけるセグメントごとの売上高は、「ロジスティクス（日本）」で2,828百万円減少、「物流サポート」で56,784百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	996,025	69,866	125,937	164,707	128,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,253	16,783	6,896	13,372	18,757
計	1,008,278	86,650	132,834	178,079	146,838
セグメント利益	37,966	5,273	6,401	5,033	13,001
セグメント資産	829,887	87,581	117,816	107,598	118,731
その他の項目					
減価償却費	28,510	4,347	6,060	4,622	4,502
のれんの償却額	438	223	71	51	-
固定資産の減損損失	113	-	-	-	997
持分法適用会社への投資額	12,535	74	-	1,601	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,151	2,394	10,487	4,153	4,039

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	51,306	35,760	191,598	1,763,282	-	1,763,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	45	75,533	143,699	143,699	-
計	51,361	35,806	267,132	1,906,981	143,699	1,763,282
セグメント利益	143	4,996	7,730	80,545	11,791	68,754
セグメント資産	111,864	26,537	289,878	1,689,896	71,674	1,618,221
その他の項目						
減価償却費	1,415	843	2,945	53,247	3,971	57,219
のれんの償却額	-	-	32	817	-	817
固定資産の減損損失	-	-	-	1,110	-	1,110
持分法適用会社への投資額	-	344	18,118	34,605	-	34,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,845	1,139	1,525	59,736	18,177	77,913

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 11,791百万円には、セグメント間取引消去 217百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,590百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 71,674百万円には、セグメント間取引消去 300,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産228,595百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	58,430	46,605	233,080	40,035	243,675	55,513	10,971	468,025	41	260,281

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,451	50,670	51,674	48,435	126,504	54,502	12,381	1,763,282

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
1,094,750	222,030	145,107	177,545	123,848	1,763,282

(注) 1 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア.....中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
549,478	32,118	34,846	17,870	29,813	664,126

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア.....中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
未償却残高	1,168	2,414	119	70	-

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	合計
未償却残高	-	-	97	3,870

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	7,035.33
1株当たり当期純利益 (円)	595.19

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は116千株、期中平均株式数は117千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	54,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,810

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	656,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,376
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	636,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	90,482

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、2021年6月29日開催の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2022年1月4日を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下「本株式移転」という。）を実施し、持株会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立しました。

A. 移行目的

持株会社体制に移行することにより、持株会社はグループ経営に特化することが可能となること、海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制を強化すること、さらにグループ各事業の最適化や高度化を進め、迅速かつ正確な経営判断ができる経営管理体制を構築することを目的としております。

B. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

(2) 本株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	日本通運株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しております。

(注2) 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(注3) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様が不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

(注4) 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 90,599,225株

C. 本株式移転により新たに設立する会社（完全親会社・持株会社）の概要

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 名称 | NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区神田和泉町2番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齋藤 充 |
| (4) 事業内容 | グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務 |
| (5) 資本金 | 701億75百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年1月4日 |
| (7) 決算期 | 12月31日 |

D. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、当社の関係会社管理事業及び財務管理事業を、2022年3月18日を効力発生日として、分割型吸収分割により持株会社に承継(以下「本吸収分割」という。)させることを決議し、同日、当社及び持株会社において吸収分割契約を締結いたしました。また、2022年3月16日付で本吸収分割契約の変更に関する合意書を締結いたしました。

A. 本吸収分割の目的

当社グループが中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業としての価値の最大化を目指すためには、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する持株会社体制が最適と判断いたしました。持株会社体制への移行のステップ1として2022年1月4日に当社による単独株式移転の方法により持株会社が設立されましたが、本吸収分割は、持株会社体制への移行のステップ2として、当社の主要な子会社の一部を持株会社の直接の子会社とするグループ再編及び当社が発行した社債の持株会社への承継等を実施するものであります。

当社の関係会社管理事業及び財務管理事業を持株会社が承継することにより、当社は、日本国内ロジスティクス事業及び日本起点のグローバル事業を牽引する役割に専念することが可能となり、持株会社は各種事業を営む国内外のグループ各社の株式若しくは持分の保有を通じて、グループの中長期の方針の策定とその実現に向け、グループ全体の最適化と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引いたします。

B. 本吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

(1) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、持株会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(2) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社の親会社である持株会社は、当社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による、株式その他の金銭の割当てはありません。

(3) 本吸収分割及び関連手続の日程

吸収分割契約書承認取締役会(当社及び持株会社)	2022年1月18日
吸収分割契約締結(当社及び持株会社)	2022年1月18日
吸収分割の効力発生	2022年3月18日

(注1) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当することから、本吸収分割の承認に係る株主総会を開催せずに行います。

C. 分割する事業の概要

当社が有する関係会社管理事業及び財務管理事業の一部

D. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第7回無担保 普通社債	2011年10月20日	10,000	-	1.1	無担保	2021年10月20日
	第9回無担保 普通社債	2016年2月25日	10,000	10,000	0.3	無担保	2026年2月25日
	第10回無担保 普通社債	2016年7月14日	30,000	30,000	0.1	無担保	2023年7月14日
	第11回無担保 普通社債	2016年7月14日	30,000	30,000	0.2	無担保	2026年7月14日
	第12回無担保 普通社債	2016年7月14日	20,000	20,000	0.7	無担保	2036年7月14日
	第13回無担保 普通社債	2020年6月16日	30,000	30,000	0.2	無担保	2025年6月16日
	第14回無担保 普通社債	2020年6月16日	20,000	20,000	0.3	無担保	2027年6月16日
合計			150,000	140,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	30,000	-	30,000	40,000

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,660	15,937	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,258	11,481	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	11,740	24,746		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,616	129,427	0.4	最終返済期日 2030年3月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,544	58,726		最終返済期日 2040年1月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	61,000	-	-	
従業員社内預金	268	272	0.0	
合計	333,087	240,591		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)につきましては、一部の連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,740	40,199	40,199	159
リース債務	19,396	15,321	9,807	6,025

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

4 当期首残高については決算期変更に伴う増減は含まれておりません。

資産除去債務明細表

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

日本通運株式会社 2021年12月期 個別財務諸表

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	93,623
受取手形	6 14,750
営業未収入金	212,164
貯蔵品	7,101
従業員に対する短期債権	22
短期貸付金	0
関係会社短期貸付金	178
未収入金	3,519
前渡金	2,122
前払費用	9,201
立替金	3,141
貸倒引当金	195
流動資産合計	4 345,629
固定資産	
有形固定資産	
車両運搬具	120,877
減価償却累計額	85,060
車両運搬具(純額)	35,816
建物	477,571
減価償却累計額	286,233
建物(純額)	191,337
構築物	55,969
減価償却累計額	44,134
構築物(純額)	11,834
機械及び装置	48,638
減価償却累計額	31,445
機械及び装置(純額)	17,192
工具、器具及び備品	43,939
減価償却累計額	32,422
工具、器具及び備品(純額)	11,517
船舶	4,634
減価償却累計額	1,348
船舶(純額)	3,285
土地	120,864
リース資産	13,800
減価償却累計額	6,296
リース資産(純額)	7,503
建設仮勘定	1,647
有形固定資産合計	2 400,999

(単位：百万円)

前事業年度
(2021年12月31日)

無形固定資産	
借地権	4,467
電話加入権	1,649
ソフトウェア	38,922
その他	473
無形固定資産合計	45,513
投資その他の資産	
投資有価証券	1 60,794
関係会社株式	151,262
出資金	2,200
関係会社出資金	22,795
従業員に対する長期貸付金	5
破産更生債権等	131
長期前払費用	1,412
差入保証金	14,845
繰延税金資産	17,252
その他	2,874
貸倒引当金	829
投資その他の資産合計	4 272,744
固定資産合計	719,258
資産合計	1,064,887
負債の部	
流動負債	
営業未払金	107,037
短期借入金	10,003
関係会社短期借入金	66,534
リース債務	2,507
資産除去債務	4,272
未払金	24,298
未払法人税等	3,168
未払消費税等	5,067
未払費用	13,818
前受金	3 20,768
預り金	66,215
従業員預り金	3
賞与引当金	10,367
役員賞与引当金	62
流動負債合計	4 334,126

(単位：百万円)

前事業年度
(2021年12月31日)

固定負債	
社債	140,000
長期借入金	70,000
関係会社長期借入金	20,000
リース債務	5,614
資産除去債務	8,258
退職給付引当金	94,263
関係会社事業損失引当金	56
役員株式給付引当金	164
長期預り金	15,416
長期未払金	280
その他	1
固定負債合計	4 354,056
負債合計	688,183
純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	
資本準備金	26,908
資本剰余金合計	26,908
利益剰余金	
利益準備金	17,543
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	32,049
別途積立金	150,000
繰越利益剰余金	51,252
利益剰余金合計	250,846
自己株式	611
株主資本合計	347,318
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29,444
繰延ヘッジ損益	57
評価・換算差額等合計	29,386
純資産合計	376,704
負債純資産合計	1,064,887

損益計算書

(単位：百万円)

前事業年度
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

売上高	1	938,653
売上原価	1	882,762
売上総利益		55,891
販売費及び一般管理費		
人件費	2	8,772
減価償却費		2,601
広告宣伝費		2,100
貸倒引当金繰入額		56
租税公課		2,945
その他		16,080
販売費及び一般管理費合計	1	32,557
営業利益		23,333
営業外収益		
受取利息		10
受取配当金		8,158
車両売却益		26
為替差益		61
雑収入		2,871
営業外収益合計	1	11,128
営業外費用		
支払利息		771
社債利息		337
車両売却除却損		54
賠償・和解金		235
雑支出		701
営業外費用合計	1	2,100
経常利益		32,361
特別利益		
固定資産売却益		4,239
投資有価証券売却益		8,521
特別利益合計		12,761
特別損失		
固定資産処分損		2,518
投資有価証券売却損		215
投資有価証券評価損		19
関係会社事業損失引当金繰入額		56
特別損失合計		2,809
税引前当期純利益		42,313
法人税、住民税及び事業税		7,528
法人税等調整額		2,405
法人税等合計		9,934
当期純利益		32,378

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		185,240	21.0
(うち賞与引当金繰入額)		(10,012)	
(うち退職給付費用)		(9,665)	
経費			
利用運送費		178,164	
備車費		141,995	
下請費		197,338	
燃料油脂費		7,552	
減価償却費		22,207	
施設使用料		67,433	
租税公課		7,851	
その他		74,977	
経費計		697,521	79.0
売上原価合計		882,762	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	70,175	26,908	-	26,908

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,543	31,384	150,000	75,626	274,555	28,273	343,365	
会計方針の変更による 累積的影響額				189	189		189	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,543	31,384	150,000	75,437	274,366	28,273	343,175	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩		1,164		1,164	-		-	
固定資産圧縮積立金の 積立		1,829		1,829	-		-	
剰余金の配当				18,250	18,250		18,250	
当期純利益				32,378	32,378		32,378	
自己株式の取得						10,019	10,019	
自己株式の処分				-	-	33	33	
自己株式の消却				37,648	37,648	37,648	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	665	-	24,185	23,520	27,662	4,142	
当期末残高	17,543	32,049	150,000	51,252	250,846	611	347,318	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,147	68	31,079	374,444
会計方針の変更による 累積的影響額				189
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,147	68	31,079	374,254
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
固定資産圧縮積立金の 積立				-
剰余金の配当				18,250
当期純利益				32,378
自己株式の取得				10,019
自己株式の処分				33
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,703	10	1,692	1,692
当期変動額合計	1,703	10	1,692	2,449
当期末残高	29,444	57	29,386	376,704

日本通運株式会社 2021年12月期 個別注記情報

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

業績連動型株式報酬制度における株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の認識方法

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいた対価の金額で測定しております。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 主な取引における収益の認識

当社は、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海上運送等によるロジスティクス事業、警備輸送事業並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っております。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産の評価)

財務諸表に計上した金額

有形固定資産400,999百万円、無形固定資産45,513百万円、減損損失 - 百万円

上記有形固定資産及び無形固定資産には、警備輸送事業に係る事業用資産12,699百万円が含まれています(有形固定資産12,129百万円及び無形固定資産569百万円)。

当該事業については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。当該事業の事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

1 重要なヘッジ会計処理等の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度の期首よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更しております。

当該会計方針の変更について、遡及適用後の損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号、2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号、2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

3 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。当該会計基準の適用による変更点は以下のとおりです。

一定の期間にわたり充足される履行義務

国際海上運送等の取引に係る収益について、従来は、出荷基準で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間を見積り、当該期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、前事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を前事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、前事業年度の売上高は2,135百万円減少し、売上原価は2,036百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までとしておりましたが、2021年6月29日開催の第115回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更しております。

これにより、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月となっております。

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(固定資産の譲渡)

2021年12月21日開催の取締役会において、当社が所有する旧本社事務所他（所在地：東京都港区）の譲渡について決議し、2021年12月24日売買契約を締結しております。本物件の引渡期日は2022年4月15日（予定）であるため、翌事業年度において固定資産売却益の計上を予定しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前事業年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	309

2 圧縮記帳額

収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前事業年度 (2021年12月31日)
建物	181

3 特別勘定前受金

収用等に伴い譲渡した資産の代替となる圧縮対象資産が当事業年度に取得できなかったため、未決済となった圧縮記帳見込額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前事業年度 (2021年12月31日)
収用代替等特別勘定前受金	0

4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

	(単位：百万円)
	前事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	18,575
長期金銭債権	548
短期金銭債務	53,135
長期金銭債務	5,519

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証先会社名	保証額		種類
	前事業年度 (2021年12月31日)		
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	9		借入保証
その他	-		借入保証等
計	9		

6 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	(単位：百万円)
	前事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	849

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,555
営業費用	172,305
営業取引以外の取引	7,244

2 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額等の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
賞与引当金繰入額	354
役員賞与引当金繰入額	62
退職給付費用	278

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,221	3,069	151
計	3,221	3,069	151

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	144,186
関連会社株式	3,855
計	148,041

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
前事業年度	
(2021年12月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	313
賞与引当金	3,172
退職給付引当金	50,510
減損損失	5,100
未払事業税	231
資産除去債務	3,834
関係会社株式評価損等	13,492
その他	3,341
繰延税金資産小計	79,999
評価性引当額	16,479
繰延税金資産合計	63,519
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	14,131
退職給付信託設定益	18,171
資産除去債務	1,347
その他有価証券評価差額金	12,611
その他	5
繰延税金負債合計	46,266
繰延税金資産(負債)の純額	17,252

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)	
前事業年度	
(2021年12月31日)	
法定実効税率	30.6
(調整)	
永久に損金不算入の項目	0.2
受取配当金等永久に 益金不算入の項目	6.5
住民税均等割	1.5
外国税額控除等	0.0
評価性引当額の増減	0.8
みなし配当	-
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、5 会計方針に関する事項、(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(会社分割による持株会社体制への移行)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(警備輸送事業の分社化(会社分割))

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、警備輸送事業に関する権利義務を、2023年1月1日(予定)を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、当社の完全子会社であるNXキャッシュ・ロジスティクス株式会社(以下「NXCL」という。)に承継すること(以下「本会社分割」という。)について決議し、2022年2月15日付で吸収分割契約を締結しております。

なお、貸借対照表及び損益計算書に与える影響については、有価証券報告書提出日現在、確定しておりません。

A. 本会社分割の目的

当社グループは、中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業としての価値の最大化を目指すため、2022年1月より、持株会社体制へ移行しております。今回の分社化はその一環として、警備輸送事業を専門性のある事業会社とすることにより、役割と責任を明確化するとともに、柔軟かつスピーディな意思決定が可能となることで、競争力の強化と、時代に求められるサービスを創出することを目的としております。

B. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の方法

当社を分割会社、NXCLを承継会社とする吸収分割であります。

(2) 本会社分割及び関連手続の日程

吸収分割契約書承認取締役会	2022年2月14日
吸収分割契約締結	2022年2月15日
吸収分割の効力発生	2023年1月 1日(予定)

本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当することから、本会社分割の承認に係る株主総会を開催せずに行います。

附属明細表
有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
車両運搬具	114,962	10,641	4,725	120,877	85,060	4,521	35,816
建物	458,835	25,032	(181) 6,296	477,571	286,233	9,947	191,337
構築物	55,742	1,139	912	55,969	44,134	857	11,834
機械及び装置	44,107	5,123	592	48,638	31,445	1,445	17,192
工具、器具及び備品	40,385	5,054	1,499	43,939	32,422	1,683	11,517
船舶	4,634	-	-	4,634	1,348	232	3,285
土地	121,248	29	413	120,864	-	-	120,864
リース資産	13,556	1,797	1,553	13,800	6,296	1,990	7,503
建設仮勘定	11,955	1,578	11,887	1,647	-	-	1,647
有形固定資産計	865,427	50,397	(181) 27,882	887,942	486,942	20,679	400,999
無形固定資産							
借地権	4,503	1	37	4,467	-	-	4,467
電話加入権	1,652	-	2	1,649	-	-	1,649
ソフトウェア	45,115	14,019	6,590	52,544	13,622	4,244	38,922
その他	1,134	2	23	1,113	639	11	473
無形固定資産計	52,406	14,022	6,653	59,775	14,261	4,255	45,513

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

2 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

3 建物の増加及び減少の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	増加	減少
事務所	11,578	626
営業倉庫	227	1,490
保管庫	1,009	178
ターミナル・荷捌所	172	573
建物付属設備	9,864	2,175
資産除去債務	724	78
その他	1,454	1,174
計	25,032	6,296

4 建設仮勘定の増加及び減少の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	増加	減少
車両運搬具	429	1,406
建物	1,111	10,451
構築物	17	10
機械及び装置	4	
工具、器具及び備品	16	18
土地	0	0
計	1,578	11,887

5 ソフトウェアの増加の主な内容は、次のとおりであります。

グループ経理基盤システム	2,776百万円
国際航空貨物システム	1,649百万円
作業管理システム	1,576百万円

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	976	1,025	976	1,025
賞与引当金	20,224	10,367	20,224	10,367
役員賞与引当金	102	62	102	62
関係会社事業損失引当金	761	56	761	56
役員株式給付引当金	130	67	32	164

日本通運株式会社 2022年12月期 個別財務諸表

貸借対照表

2022年12月31日 現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	145,902	営業未払金	98,320
受取手形	14,541	短期借入金	20,005
営業未収入金	208,997	関係会社短期借入金	77,707
貯蔵品	7,483	リース債務	2,550
従業員に対する短期債権	29	資産除去債務	5,557
短期貸付金	0	未払金	42,808
未収入金	8,716	未払法人税等	10,497
前渡金	4,524	未払消費税等	23,141
前払費用	9,536	未払費用	12,515
立替金	551	前受金	19,522
貸倒引当金	418	預り金	75,770
流動資産合計	399,865	従業員預り金	3
固定資産		賞与引当金	9,860
有形固定資産		役員賞与引当金	39
車両運搬具	117,897	流動負債合計	398,300
減価償却累計額	83,468	固定負債	
車両運搬具(純額)	34,429	長期借入金	50,000
建物	452,388	関係会社長期借入金	10,000
減価償却累計額	282,625	リース債務	4,782
建物(純額)	169,762	資産除去債務	6,992
構築物	55,241	退職給付引当金	99,192
減価償却累計額	44,090	関係会社事業損失引当金	256
構築物(純額)	11,151	長期預り金	16,767
機械及び装置	45,757	長期未払金	274
減価償却累計額	30,892	その他	2
機械及び装置(純額)	14,864	固定負債合計	188,268
工具、器具及び備品	40,733	負債合計	586,568
減価償却累計額	30,223	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	10,510	株主資本	
船舶	4,634	資本金	70,175
減価償却累計額	1,659	資本剰余金	
船舶(純額)	2,975	資本準備金	26,908
土地	120,220	その他資本剰余金	-
リース資産	12,752	資本剰余金合計	26,908
減価償却累計額	6,939	利益剰余金	
リース資産(純額)	5,813	利益準備金	17,543
建設仮勘定	738	その他利益剰余金	
有形固定資産合計	370,465	固定資産圧縮積立金	40,704
無形固定資産		別途積立金	100,000
借地権	4,366	繰越利益剰余金	86,429
電話加入権	1,645	利益剰余金合計	244,676
ソフトウェア	27,740	自己株式	-

その他	24	株主資本合計	341,760
無形固定資産合計	33,778	評価・換算差額等	
投資その他の資産		その他有価証券評価差額金	-
投資有価証券	5,958	繰延ヘッジ損益	-
関係会社株式	59,032	評価・換算差額等合計	-
出資金	199	純資産合計	341,760
関係会社出資金	939		
従業員に対する長期貸付金	20		
破産更生債権等	121		
長期前払費用	1,517		
差入保証金	15,240		
繰延税金資産	38,930		
その他	3,074		
貸倒引当金	814		
投資その他の資産合計	124,219		
固定資産合計	528,463		
資産合計	928,329	負債純資産合計	928,329

損益計算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	1,359,372
売上原価	1,264,848
売上総利益	94,523
販売費及び一般管理費	
人件費	10,023
減価償却費	4,983
広告宣伝費	380
貸倒引当金繰入額	231
租税公課	4,394
その他	25,628
販売費及び一般管理費合計	45,642
営業利益	48,881
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	12,555
車両売却益	71
為替差益	211
雑収入	2,533
営業外収益合計	15,384
営業外費用	
支払利息	612
社債利息	76
車両売却除却損	43
賠償・和解金	293
雑支出	512
営業外費用合計	1,538
経常利益	62,727
特別利益	
固定資産売却益	67,824
投資有価証券売却益	1,886
特別利益合計	69,711
特別損失	
固定資産処分損	6,551
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	2
関係会社事業損失引当金繰入額	235
減損損失	33,819
特別損失合計	40,617
税引前当期純利益	91,821
法人税、住民税及び事業税	33,696
法人税等調整額	9,092
法人税等合計	24,604
当期純利益	67,217

株主資本等変動計算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908		26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	70,175	26,908		26,908

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	32,049	150,000	51,252	250,846	611	347,318
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		5,031		5,031			
固定資産圧縮積立金の積立		13,685		13,685			
剰余金の配当				73,385	73,385		73,385
当期純利益				67,217	67,217		67,217
別途積立金の取崩			50,000	50,000			
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						611	611
自己株式の消却				0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		8,654	50,000	35,176	6,169	611	5,557
当期末残高	17,543	40,704	100,000	86,429	244,676		341,760

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,444	57	29,386	376,704
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				
固定資産圧縮積立 金の積立				
剰余金の配当				73,385
当期純利益				67,217
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				611
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,444	57	29,386	29,386
当期変動額合計	29,444	57	29,386	34,944
当期末残高				341,760

日本通運株式会社 2022年12月期 個別注記情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

B. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

C. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

E．関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

A．収益の認識方法

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別していません。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

B．主な取引における収益の認識

当社は、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海上運送等によるロジスティクス事業、警備輸送事業並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っております。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

A．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

B．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

C．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

D．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号、2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号、2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号、2021年8月12日）を適用する予定としております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の評価

A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 33,819百万円

- ・ 警備輸送事業における減損損失2,558百万円
- ・ 医薬品事業における減損損失15,799百万円
- ・ 新・国際航空貨物基幹システムの減損損失15,461百万円

B. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定における正味売却価額算定上の仮定、使用価値算定のための将来の事業計画や割引率等、多くの仮定及びデータに基づき実施されております。

当社の医薬品事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断しております。当該事業の事業用資産の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて見積もっておりますが、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び医薬品の適正流通に係る法規制の動向等の外部経営環境を踏まえ、事業計画等の見直しを行いました。見直し後の事業計画等に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積ったところ、当該割引前将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ったため、その割引現在価値により算定した使用価値と正味売却価額をそれぞれ算出しました。その上で、より金額の大きい使用価値を回収可能価額として帳簿価額と比較し、減損損失を測定しました。その結果、当該事業の事業用資産の帳簿価額を下回る分について、連結損益計算書に減損損失15,799百万円を計上しております。

また、当社の航空輸送事業において開発を進めてきた「新・国際航空貨物基幹システム」について、当初計画より開発コストの増加、開発期間の延長が見込まれること等からシステム開発を断念することを決定し、現在までのシステム開発に係る無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）全額について減損損失15,461百万円を計上しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1.担保に供している資産	投資有価証券	309 百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)		
	短期金銭債権	17,829 百万円
	長期金銭債権	548 "
	短期金銭債務	76,786 "
	長期金銭債務	4,882 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	48,455 百万円
営業費用	260,080 "
営業取引以外の取引	10,901 "

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 90,599,225 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 0 株

3. 配当に関する事項

A. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年12月19日 臨時株主総会	普通株式	59,795	660.00	2022年12月21日	2022年12月21日

B. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年3月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議し、決議されました。

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,581	470.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は、ロジスティクス事業、警備輸送事業及び重量品建設事業を営んでおり、当社の収益を各事業に分解した情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設
一定期間にわたり移転されるサービス	1,216,483	68,281	44,282
顧客との契約から認識した収益	1,216,483	68,281	44,282
その他の源泉から認識した収益	29,868	196	259
合計	1,246,351	68,478	44,542

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)、4. 収益及び費用の計上基準、A. 収益の認識方法」に記載の通りです。

3.当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

A. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	216,361
契約資産	7,177
契約負債	6,050

B. 残存履行義務に配分した取引金額

当事業年度末において未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。主に重量品建設事業の建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位：百万円)

	当事業年度末
1年以内	957
1年超	736
合計	1,694

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となります。

受取手形並びに営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式になります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似する金融商品である現金及び預金、受取手形、営業未収入金、未収入金、営業未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに預り金については注記を省略しております。また、投資有価証券（貸借対照表計上額5,958百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額59,032百万円）についても、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
長期借入金	70,000	69,445	555
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(2) デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの：決算日における契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建 米ドル他	580		10	10
	買建 米ドル他	2,929		87	87

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場（土地を含む）等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,916百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、その他損益は1,413百万円（主に固定資産売却益として計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高	
18,096	1,646	19,742	141,296

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	377	百万円
賞与引当金計上額	3,017	"
退職給付引当金計上額	51,785	"
減損損失	15,000	"
未払事業税否認	2,235	"
資産除去債務	3,840	"
関係会社株式評価損等	13,400	"
子会社株式の投資簿価修正	397	"
その他	2,592	"
繰延税金資産小計	92,646	"
評価性引当額	16,364	"
繰延税金資産合計	76,281	"

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	17,947	百万円
退職給付信託設定益	18,171	"
資産除去債務	1,232	"
繰延税金負債合計	37,351	"
繰延税金資産	76,281	百万円
繰延税金負債	37,351	"
繰延税金資産の純額	38,930	"

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	被所有直接100%	経営指導	経営運営料・ブランド使用料の支払(注2)(注3)	15,234	未払金	5,400
				吸収分割(注4)(注5)			
				分割資産	182,123		
				分割負債	152,679		
				分割評価・換算差額等	29,444		
親会社の 子会社	NXキャピタル(株)		資金の貸付 資金の借入			短期貸付金	
				資金の貸付 資金の借入(注6)	72,018	短期借入金	77,707
						長期借入金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 経営運営料については、親会社がグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高及び純資産に料率を乗じて徴収額を決定しております。

(注3) ブランド使用料については、純資産にグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高に料率を乗じて徴収額

を決定しております。

- (注4) 吸収分割については、2022年3月18日を効力発生日として実施した吸収分割により分割した、関係会社管理事業及び財務管理事業に関する権利義務に係るものです。
- (注5) 当社は、2021年6月29日開催の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2022年1月4日を効力発生日とする当社の単独株式移転を実施し、持株会社である「NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社」を設立しました。これによる計算書類への影響はありません。
- (注6) 当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、短期貸付金及び短期借入金の取引金額は期中平均残高を、長期借入金の取引金額は当期の新規借入金額を記載しております。また、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	3,772円 22銭
2.1株当たり当期純利益	741円 92銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 警備輸送事業の分社化（会社分割）

A. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

警備輸送事業

(2) 効力発生日

2023年1月1日

(3) 本会社分割の方法

当社を分割会社、NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(4) 本会社分割の目的

当社の警備輸送事業を専門性のある事業会社とすることにより、役割と責任を明確化するとともに、柔軟かつスピーディな意思決定が可能となることで、競争力の強化と、時代に求められるサービスを創出することを目的としたものであります。

(5) 吸収分割する事業の規模

吸収分割する事業の経営成績、及び分割する資産、負債の項目及び金額は下記のとおりです。

売上高 68,478百万円 2022年12月期

分割する資産、負債、純資産の項目及び金額（2022年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	152,850	流動負債	149,039
固定資産	15,180	固定負債	3,704
		純資産	15,286
合計	168,030	合計	168,030

B. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引での処理を予定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日 本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス https://www.nipponexpress-holdings.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、
定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|-------|---|------------|--------------------------|
| (1) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第1期 | 自 | 2022年1月 1日 | 2022年5月12日 |
| | 第1四半期 | 至 | 2022年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第1期 | 自 | 2022年4月 1日 | 2022年8月10日 |
| | 第2四半期 | 至 | 2022年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第1期 | 自 | 2022年7月 1日 | 2022年11月9日 |
| | 第3四半期 | 至 | 2022年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書の訂正報告書、
訂正報告書の確認書 | 第1期 | 自 | 2022年4月 1日 | 2022年8月25日 |
| | 第2四半期 | 至 | 2022年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に
基づく報告書であります。 | | | | 2022年11月16日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 2023年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 2022年 9月15日 |
| | | | | 2022年10月14日 |
| | | | | 2022年11月15日 |
| | | | | 2022年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川	正行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土畠	真嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医薬品事業における事業用資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（10．有形固定資産（2）減損損失）に記載のとおり、会社は当連結会計年度に、医薬品事業において、減損損失を19,978百万円計上している。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（3．重要な会計方針（10）非金融資産の減損）に記載の通り、会社は、非金融資産について、報告期間の末日ごとに各資産又は資産が属する資金生成単位（又はそのグループ）の減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施している。減損テストの結果、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を認識する。この回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としている。使用価値の算定における将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用して、現在価値に割引かれている。また、公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルが使用されている。</p> <p>会社は、医薬品事業について、最新の外部経営環境等を踏まえ、事業計画等の見直しを行った上で減損テストを行った結果、使用価値による回収可能価額が事業用資産の帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識している。</p> <p>使用価値の算定において使用する将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられるが、主として受注単価、数量及び時期等の新規契約に係る見込や市場成長率に関する経営者による判断を伴う仮定が含まれており、見積りの不確実性が高い。さらに、使用価値の算定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、医薬品事業における事業用資産の回収可能価額の見積りに関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、医薬品事業における事業用資産の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候の識別、及び回収可能価額の見積りに関する内部統制として、減損損失計上要否の検討に関する経理責任者による承認プロセスの整備及び運用状況を評価した。 ・減損の兆候の有無の判定の妥当性を評価するため、業績推移の分析、経営環境の変化についての経営者に対する質問、事業計画と実績との比較及び関連資料との整合性の確認を実施した。 ・処分コスト控除後の公正価値の検討において、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を利用し、評価前提の合理性を検討した。 ・使用価値の検討において、前期に策定された事業計画と実績との比較等により、経営者による将来計画の見積りの精度を評価した。 ・将来キャッシュ・フローにおける、受注単価、数量及び時期等の新規契約の獲得見込についての仮定について、顧客との商談経緯が確認できる資料の閲覧、過去実績や入手可能な外部情報を利用した分析等により、これら仮定の合理性を検討した。 ・割引率については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を起用し、経営者が採用した計算手法の妥当性を評価するとともに、利用されたインプットデータについて利用可能な外部データとの整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 島 真 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年1月4日から2022年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式及び関係会社出資金（以下「関係会社株式等」という）をそれぞれ440,677百万円及び21,856百万円計上し、これらの合計は総資産の77%を占めている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等については、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、関係会社株式等について評価損の認識が必要となる。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は、財務諸表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい低下により減額処理がなされると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。過去の買収により取得した株式には超過収益力を見込んで取得価額を決定しているものもある。また、実質価額の回復可能性の見積りは、各関係会社の事業計画を基礎として行われるが、これには対象事業の市場成長率や売上予測等に関する経営者による判断を伴う仮定が含まれており、見積りの不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場価格のない関係会社株式等の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・関係会社株式等の評価損計上要否の検討に関する経理責任者による承認プロセスの内部統制の整備状況を評価した。・関係会社株式等の実質価額について、各関係会社の財務情報を用いて、著しい下落の有無を検討した。・主要な関係会社の財務情報については、各関係会社の監査人によって実施された監査手続の理解とその結果の入手により、当該財務情報の信頼性を評価した。・過去の買収により取得した株式については、前期に策定された事業計画と実績との比較等により、超過収益力が棄損していないか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。